



2019 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

平成 31 年 3 月 6 日

恩納村長 長浜善巳

提案全体のタイトル	SDGs による「サンゴの村宣言」推進プロジェクト ～「サンゴのむらづくり行動計画」の高度化による世界一サ ンゴと人に優しい持続可能な村づくり～
提案者	沖縄県恩納村
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

恩納村は、村民一人ひとりの自然環境に対する意識の向上を図り、本村の豊かな自然環境の保全と育成を行い、地域資源を活かした恩納ブランドの確立に向け、2018年7月に「サンゴの村」を宣言した。世界一サンゴにやさしい村づくりを目指して、関係団体等と連携し各種プロジェクトに取り組んでいる。



サンゴの村宣言

Onna Village in Okinawa

【ロゴマーク】



【キャラクター: Sunna ちゃん(さんなちゃん)】



サンゴの村宣言

Onna Village in Okinawa

恩納村は、風光明媚な自然環境に恵まれ、穏やかな暮らしぶりとともに国内有数の観光リゾート地として成長してきました。

健全で豊かな自然環境の保全は、村民が健康で文化的な生活を営む上でも重要であり、この恵まれた自然環境を次世代に引き継いでいくことは、私たちの責務でもあります。

私たちは、改めて自然の恩恵なしでは生きていけないことを認識するとともに、自らの生活様式や社会経済活動のあり方を見つめ直し、行政・村民・事業者が一体となった、環境負荷が少ない持続的発展が可能な社会の構築に向け、自然環境に優しい地域づくりを目指すため、ここに恩納村を「サンゴの村」とすることを宣言します。



2018年7月21日
恩納村長 長浜善巳

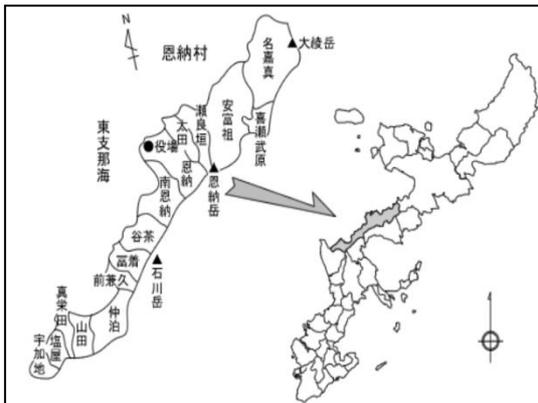
【宣言文】



(1) 地理的条件

恩納村は、県都那覇市より北に約 50km、沖縄本島のほぼ中央部の西海岸側に位置し、東西約 4.2km、南北約 27.4km で、西側は全域海岸となっており、海岸に沿って国道が整備され、また、東側は南北にわたり丘陵地(山林)となっており、豊かな自然に恵まれている。

本村の最大の特徴は、サンゴ礁海域をはじめとする恵まれた自然環境であり、この自然環境のあり方が本村の衰退に関わると言える。



(2) 人口動態

恩納村の人口は、リゾート施設周辺の飲食店や関連業の立地に伴う雇用機会の増加等の影響もあり、増加傾向である(2015 年 10,652 人(対 2010 年比 5%増))。また、沖縄科学技術大学院大学やリゾートホテルの増加により外国人も増加している(2015 年 516 人(対 2010 年比 411%増))。

しかしながら、年少人口(14 歳以下)はほとんど増加しておらず(2015 年 1,574 人(対 2010 年比 3%増))、老年人口(65 歳以上)は年々増加しており(2015 年 2,249 人(対 2010 年比 11.5%増))、少子高齢化、合計特殊出生率の低下(2008 年～2012 年 1.63%)、生涯未婚率の上昇などにより、将来人口は減少する見通しとなっている。

また、クビレズタ(以下、「海ブドウ」という。)、モズク、アーサをはじめとする水産業、小菊を主力とする花卉類やパッションフルーツ、マンゴー、アテモヤなどの果樹類を中心とする農業なども盛んに行われている。特に、糸モズクや天皇杯を受賞した海ブドウの品質は高く、県外にも出荷されている。



パッションフルーツ



アテモヤ



海ブドウ



沖縄科学技術大学院大学(OIST)

(4) 地域資源

恩納村は、自然、景観、歴史文化、食材等、多種多様で豊富な資源があり、中でも、国内唯一の亜熱帯性気候に育まれた植生や、白い砂浜とサンゴ礁が広がる青い海が織りなす海岸線(本村西海岸(沖縄海岸国定公園指定))により、風光明媚な自然環境を形成しており、現在の沖縄リゾートブランド形成の先駆けとなった地域である。

また、沖縄料理を継承し提供する飲食店や戦前の織物、染め物、焼き物などを含む伝統工芸・暮らし・風俗を忠実に再現した施設及び歴史・文化を伝える施設等があり、沖縄三線、唄、踊りなど独特な形成・発展を遂げている芸能も継承されている。

拠点産地認定を受けている小菊、ドラセナ類、パッションフルーツ、アテモヤ、海ブドウ、モズク、アーサをはじめとする農水産物が生産され、なかでも「海ブドウ」は県内初の農林水産大臣賞を受賞するなど、付加価値の高い商品となっている。本村の主漁場であるサンゴ礁海域を保全するため、「里海づくり」「サンゴの村宣言プロジェクト」などに取り組み、高品質商品の提供、産地による流通拠点づくり、漁業者、加工業者、販売業者、消費者との連携を図っている。

また、日本一のレタス産地である長野県川上村との農業技術交流によるレタス栽培「シンカプロジェクト」に取り組み、若い農業者の就農や遊休農地の有効活用など、新たな取り組み

みも推進されている。地域の農産物は、恩納村農水産物販売センター（おんなの駅 なかゆくい市場）やリゾートホテルへの直売が行われ、農業と観光業が融合し、地域活性化に繋がっている。

（今後取り組む課題）

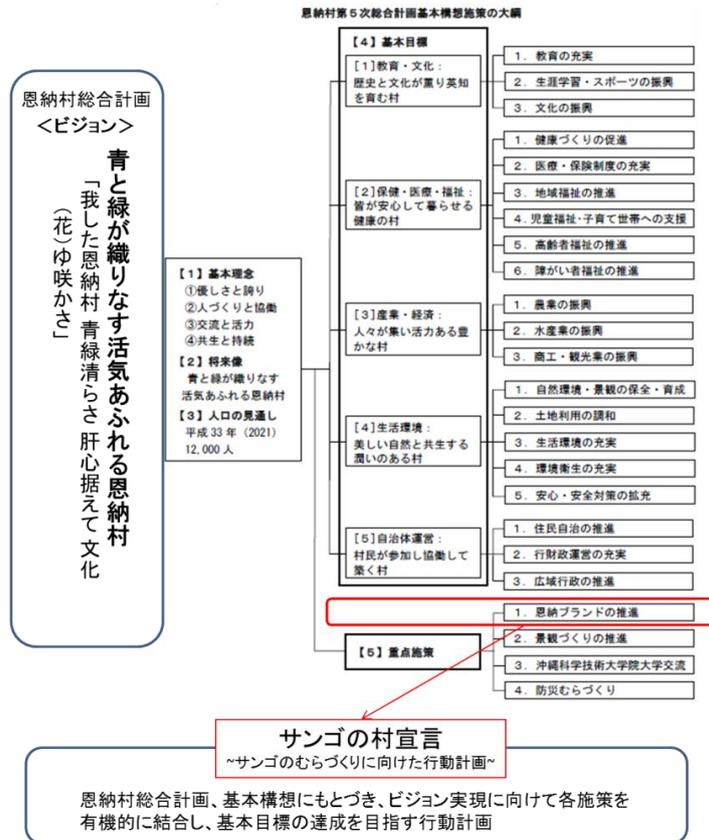
「サンゴのむらづくりに向けた行動計画」の（１）優しさと誇り、（２）人づくりと協働（３）交流と活力（４）共生と持続の４つの理念に基づき、サンゴを中心とした自然環境に優しい地域づくりに取り組み、持続可能な観光リゾート地の形成を目指す。

環境面において、恩納村では、これまでサンゴの保全のために恩納村環境保全条例による土地利用のコントロールや大規模施設への排水の排出規制、赤土等流出防止対策等を行ってきた。海域では、恩納村漁業協同組合を中心にオニヒトデの駆除、サンゴの養殖・植え付け等のサンゴ礁保全再生活動に取り組み、その成果を上げている。今後は、行政がサンゴを保全するにとどまらず、その価値を活かして地域住民自身がエシカル商品を購入する、省エネを心がける、自然環境について学ぶなど、サンゴに優しいライフスタイルが普及するよう働きかけていく。

また、産業において、現状は漁業ならびに観光業が軸足となる産業だが、今後は、本村の美しい自然環境を基盤として世界有数の持続的なリゾート地としての地位を確立し、同時に、沖縄県民ならびに村民の方々がその発展に有機的に参画できるような地域としていく。「サンゴの村宣言」プロジェクトの推進にあたっては、2017年12月2日に恩納村コープサンゴの森連絡会と、2019年2月10日には一般社団法人日本 UNEP 協会とパートナーシップ協定を締結し、持続可能な自然環境の維持保全と育成に向けて協働し、より一層の発展を目指すこととしている。

さらに、社会的側面において、本村は比較的恵まれており、人口は社会増により増加傾向にあり、若年層も一定数在住している。今後リゾート化に伴って、国際化、多様化も進むと考えられる。一方で、平均所得が全国平均を下回るなど、豊かな自然・社会資産を生かした軸足となる産業化が育成されていないなどの課題があり、雇用創出や社会福祉の充実が求められる。

【本事業の位置づけ】



【サンゴのむらづくりに向けた行動計画】

<p>1. やさしさと誇り(普及啓発に関する事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イメージキャラクター作成及び活用事業 ・サンゴの村フェスタ ・環境関連データのモニタリング調査の実施 ・世界一を発信する取り組み ・デジタルコンテンツ導入事業 	<p>2. 人づくりと協働(人材育成に関わる事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合的な学習の時間でのサンゴに関する学習の実施 ・絵本製作事業 ・サンゴや海辺の生き物に関する学習会の開催 ・サンゴの写真展、パネル展示等の開催
<p>3. 交流と活力(産業振興に関わる事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁港施設内における環境美化事業 ・漁港施設利用のルール作り ・コープでの恩納村PR事業 ・サンゴの歌の普及 ・産業振興に関わる人材育成 	<p>4. 共生と持続(環境保全、事業継続に関する事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・赤土等流出防止営農対策促進事業 ・赤土等流出防止活動支援事業 ・エコクーポン事業 ・水産多面的機能発揮対策事業 ・サンゴに優しいライフスタイルの普及啓発

恩納村総合計画にもとづき策定された、サンゴのむらづくり行動計画の推進によって、各施策を横串に刺し有機的な連携を図るとともに、SDGsによる地方創生の実現に向けて、新たに自治体SDGsモデル事業を実施し、**事業全体の高度化と行政機能の強化及び地域住民の意識啓発は図り、企業、大学、各種団体等との連携によって、持続可能なむらづくりの先導モデルを確立する。**

【本事業の全体像】



1、自治体SDGsの推進に資する取組	ターゲット
<ul style="list-style-type: none"> ・サンゴを中心とした豊かな自然あふれる社会の実現 ↳サンゴの保護、再生、企業参画の促進、財源確保、普及啓発等 	14. 1
<ul style="list-style-type: none"> ・多様なステークホルダーと連携したサステナブルツーリズムの実現 ↳観光活動、域内消費等が環境保全につながる仕組み構築 ↳GreenFins、ローカル認証制度等の導入 ↳持続可能なむらづくり推進税（環境税）の導入 	12. 8
<ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷の小さい観光スタイルの実現 ↳環境負荷の小さい交通・インフラの整備 ↳自然環境を活かしたツーリズムに資するインフラ整備 ↳ビーチウォークと結節する賑い空間整備等 	11. a
<ul style="list-style-type: none"> ・世界一のサステナビリティ研究拠点と連携した開発活動と女性の活躍の推進、格差の解消 ↳村民、将来世代への啓発活動、機会創出 ↳女性の活躍の機会創出 ↳ユニバーサルツーリズムの推進 	4. 7

2、自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）	ターゲット
<ul style="list-style-type: none"> ・サステナブルツーリズムの実現（経済） ↳GreenFinsの導入 ↳恩納村版ローカル認証制度の導入 ↳サステナブルツーリズム実施拠点の整備 	8 11
<ul style="list-style-type: none"> ・将来世代の育成と全員参加型社会の実現（社会） ↳世界一のサステナビリティ研究機関（OISTとの協働）の確立 ↳女性の活躍推進事業 ↳ユニバーサルツーリズムの推進 	8 11 14
<ul style="list-style-type: none"> ・サンゴなど豊かな自然あふれる社会の実現（環境） ↳環境関連データのモニタリング調査の実施 ↳サンゴ保全のための企業協賛事業 ↳環境税（持続可能なむらづくり水推進税）導入 ↳非化石燃料交通機関の整備、再生可能エネルギーを用いたライフスタイルの普及促進 	14
<ul style="list-style-type: none"> ・サステナビリティ導入事業（三側面をつなぐ統合的取組） ↳サンゴの保全活動、GreenFins、等の情報発信 ↳村民、観光客、留学生等の交流拠点及び村民の憩いの場 ↳官、民、学等の連携に資する情報共有拠点 ↳雇用機会を創出するマッチング拠点（観光産業を中心） ↳OIST連携によるサステナビリティ研究及びダイバーシティ推進の拠点 ↳他地域への普及展開等の情報集約・発信拠点 	8. 9. 10. 11. 12. 14. 15. 17

(2) 2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

恩納村は、第5次総合計画（2012年度～2021年度）において、重点施策の一つとして「サンゴの村宣言」等により本村を象徴する恩納ブランドづくりを推進することとしている。

基本構想における将来像「青と緑が織りなす活気あふれる恩納村」にあるように、サンゴ礁の海の青さ、山々の緑に象徴される本村の豊かな自然環境が大切に守られ、将来へと引き継がれていき、歴史・文化と村民のきずなを育み、観光リゾートや沖縄科学技術大学院大学との国際的な交流を通して、生き生きと発展する姿を実現する。

1 サンゴに優しいライフスタイル

行政としてサンゴを保全するだけでなく、村民の生活の中に、自然環境の保全を習慣づけるような様々な施策を講じる。エシカル商品の推進、省エネの啓発活動、自然環境について学ぶ等、サンゴに優しいライフスタイルを村民へ普及（環境基本計画を策定）する。また、（仮称）環境税（持続的なむらづくり推進税）（※1）を導入することにより、自然環境保全に対する財源を確保し、地域の暮らしと共生する持続的な村づくりを実現する。

※1.（仮称）環境税（持続的なむらづくり推進税）

利用者や宿泊者から徴収し持続的なまちづくりに資する取り組みの財源とする

2 世界水準のスマート・エコリゾート

豊かな自然環境の保全と活用、沖縄科学技術大学院大学(OIST)の最先端の環境分野の研究成果等を活用した、観光リゾート地における先駆的な基盤整備や各種商品・アクティビティ開発、観光PRの強化及び人材育成等の取組みが進むことにより、リゾートと環境が共生した、サンゴにやさしいライフスタイルが体感できる世界水準のスマート・エコリゾートの確立を目指す。これによって観光客の満足度の向上、持続可能な地域経済の確保による豊かな村民生活が実現している。

その活動の一環として、UNEPが推進する Green Fins(環境に優しいダイビングの教授方法)を導入することなどを通じ、世界一の持続可能な海のリゾート地として発展させる。

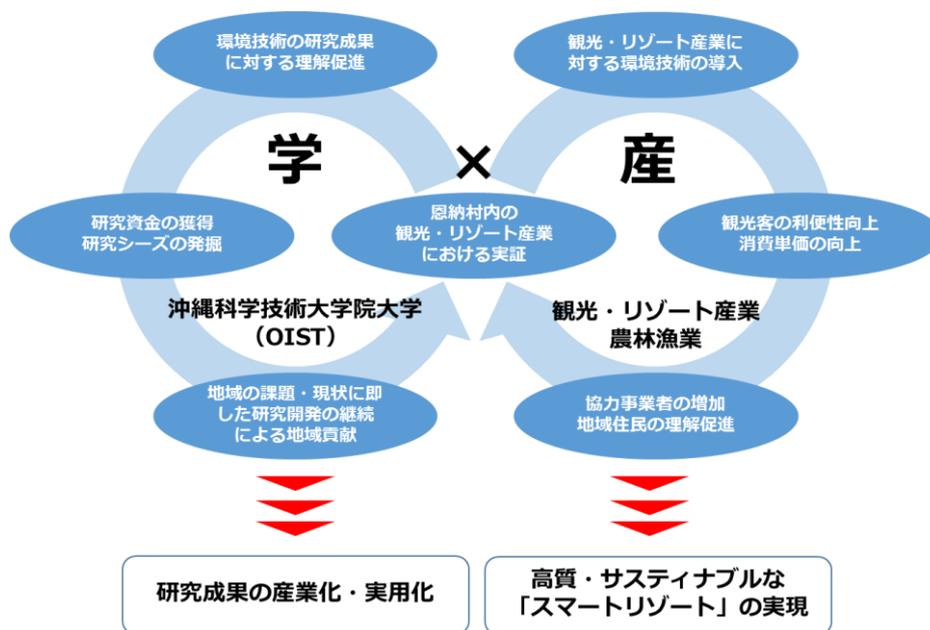
リゾートと環境が共生した、世界水準のエコリゾート



3 ネイティブが活躍するむら

観光・リゾート産業や農林漁業に対する環境技術を導入し、地元の人々や産業と連携することで、高質かつ持続可能なサービスが集積したリゾート地を形成する。その結果、一次産業から三次産業まで村民各々の個性に合わせた高付加価値な雇用を生むことができる。「誰ひとり取り残さない」村民全員参加型社会を実現し、住民が自己実現できるだけでなく、格差解消に向けた積極的な打ち手になる。

学、産および地域住民の連携による発展イメージ



(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 12 つくる責任 つかう責任 (12.8/12.b)	指標: サンゴの苗付け型レジャーへの参加者の増加	
	現在(2018年5月): 3,207人 (チーム美らサンゴ HP 参照)	2030年: 10,000人
 8.9 働きがいも 経済成長も	指標: 労働力率(女性の就業率)	
	現在(2015年度): 61.99%(50.62%)	2030年: 65%(52%)

12.8 2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。

12.b 雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業に対して持続可能な開発がもたらす影響を測定する手法を開発・導入する。

8.9 2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。

【取り組みのゴール】

恩納村の豊富な自然資産を観光価値として最大限活用し、観光業を軸に、村の産業の高付加価値化と機会増大を図る。同時に、(仮称)環境税(持続的なむらづくり推進税)の導入など自然資産の維持発展のための施策を講じ、自然と共生した持続可能な経済発展をしていく。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 16.7 平和と公正を すべての人に	指標: 村議員選挙の投票率の向上	
	現在(2018年9月): 68.13%	2030年: 70%
 4.7 質の高い教育を みんなに	指標: 高校進学率	
	現在(2017年): 96.5%	2030年: 100%

	10.1	指標: 1人当たり村民所得	
		現在(2015年度): 2,689千円	2030年: 3,200千円

16.7 あらゆるレベルにおいて、対応的、包摂的、参加型及び代表的な意思決定を確保する。

4.7 2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。

10.1 2030年までに、各国の所得下位40%の所得成長率について、国内平均を上回る数値を漸進的に達成し、持続させる。

【取り組みのゴール】

本村の所得が国内平均を下回っていることに鑑み、観光振興を軸とした雇用の高付加価値化を目指す。また、観光自体がとすれば受け入れ側地域社会の格差を助長する性質を持つことに鑑み、社会福祉政策を強化する。

同時に、従来の農水産業などの一次産業の振興も図り、村民それぞれの特性に応じた雇用を生み、性別、年齢、障がいの有無などによって差別されない、「誰ひとり取り残さない」全員参加型社会を目指す。

(環境)

ゴール、ターゲット番号		KPI(任意記載)	
	14 (14.1/14.2)	指標: 造礁サンゴ類被度 25%以上の割合	
		現在(2018年): 20%	2030年: 30%
	15.9	指標: 赤土流出防止対策実施距離及び面積	
		現在(2017年): 4,140m 14.78ha	2030年: 20,000m 100ha

14.1 2025年までに、海洋堆積物や富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。

14.2 2020年までに、海洋及び沿岸の生態系に関する重大な悪影響を回避するため、強靱性(レジリエンス)の強化などによる持続的な管理と保護を行い、健全で生産的な海洋を実現するため、海洋及び沿岸の生態系の回復のための取組を行う。

15.9 2020年までに、生態系と生物多様性の価値を、国や地方の計画策定、開発プロセス

及び貧困削減のための戦略及び会計に組み込む。

【取り組みのゴール】

赤土等流出防止営農対策促進事業、農地・農業用水等の資源の良好な保全と質的向上を目的とした交付金の配布など「サンゴのむらづくりに向けた行動計画」に基づいて、サンゴの保護を行う。また、行政がサンゴ保全を図るだけでなく、サンゴを傷つけない、環境に優しい商品を購入する、省エネを心がける、自然環境について学ぶ、自然の中で遊ぶ等、サンゴに優しいライフスタイルの村民への普及を図り、村民の生活と豊かな自然が共存していくように啓発活動を行う。

また、観光振興への取り組みを進めるとともに、(仮称)環境税(持続的なむらづくり推進税)や Green Fins(後述)の導入などを行い、サンゴを始めとした自然環境の保全を図る。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2019～2021 年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組		
サンゴを中心とした豊かな自然あふれる社会の実現		
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 14.1	指標: 養殖サンゴ植え付け本数	
	現在(2017 年度): 26,700 本	2021 年: 35,000 本
<p>14.1 2025 年までに、海洋堆積物や富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。</p> <p>【取り組みの概要】</p> <p>サンゴの保護・再生や、こうした活動への企業参画の促進及び財源の確保、さらに村民の生活の中に環境への配慮が根付くような啓発活動を行っていくことにより、サンゴを中心とした豊かな自然あふれる社会を実現する。</p> <p>(具体的取り組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> サンゴの保護・再生 <ul style="list-style-type: none"> 沖縄科学技術大学院大学(OIST)と連携したサンゴの調査・苗の植え付け 環境関連データのモニタリング調査の実施 農地からの赤土等流出防止(赤土等流出防止営農対策促進事業により「農業環境コーディネーター」を設置) サンゴの保護・再生への企業の参画促進 <ul style="list-style-type: none"> サンゴ礁や観光資源の恩恵を受ける企業体に対して協賛の募集 サンゴの保護・再生の継続的实施のための財源の確保 <ul style="list-style-type: none"> サンゴ基金の創設((仮称)環境税(持続的なむらづくり推進税)や Green Fins などの活用) サンゴに優しいライフスタイルの普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> 沖縄科学技術大学院大学(OIST)による村民や将来世代への啓発活動 再生可能エネルギーを用いたライフスタイルの普及推進 <p>* サンゴを傷つけない、環境に優しい商品を購入する、省エネを心がける、自然環境について学ぶ、自然の中で遊ぶなど、普段の生活での意識を少しずつでも変えていくことにより島全体にサンゴに優しいライフスタイルが浸透する。</p>		

OIST と共に行ったサンゴの苗の植え付け



多様なステークホルダーと連携したサステナブルツーリズムの実現

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
<p>12.8</p>	指標： ローカル認証を取得した製品・サービス数 民間事業者と連携した持続可能な消費促進に関する取り組み	
	現在(2019年)： 0件	2021年： 3件
<p>11.a</p>	指標： 観光に対する住民満足度(特に悪い影響があるとは考えられない人の割合)	
	現在(2007年)： 2.8%	2021年： 10%

12.8 2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。

11.a 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。

【取り組みの概要】

観光・消費活動が環境保全に繋がる仕組みの導入、自然環境負荷の小さな観光スタイルの創出や観光客への啓蒙を行い、恩納村の観光の高付加価値化・ブランディングにつながるような有機的なつながりを構築する。

(具体的取り組み)

- 観光・消費活動が環境保全に繋がる仕組み

- ・Green Fins の導入
- ・恩納村版ローカル認証の導入
- ・(仮称)環境税(持続的なむらづくり推進税)の導入
- ・サンゴ礁や観光資源の恩恵を受ける企業に対して協賛の募集
- 環境負荷の小さい観光スタイルの創出
 - ・環境負荷の軽減に繋がる交通・インフラの整備(非化学燃料交通機関の整備など)
 - ・自然環境を活かしたツーリズムに資するインフラの整備(ビーチウォークと結節した賑わい空間整備など)
 - ・真栄田岬などアクティビティの拠点となる施設整備と環境技術を応用したアクティビティ、サービスの開発を行う
 - ・真栄田岬などでの環境教育や啓蒙活動

交通インフラの整備



* 那覇からの海上交通の運行、などを地域内二次交通(自動運転バス等)の導入し、那覇空港から恩納村への交通アクセスを向上させることにより、観光客の利便性を向上させるとともに、エネルギー排出量の削減を推進する。

ビーチウォークと結節した浜辺の整備など賑わい空間の整備



真栄田岬と拠点施設の様子

(真栄田岬の様子)



(真栄田岬の現状の拠点施設)



(真栄田岬の青の洞窟)



世界のサステナビリティ研究拠点と連携した啓発活動と女性の活躍推進、格差の解消

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <p>4、5</p>	指標： 女性の就業率	
	現在(2015年度): 50.62%	2021年: 52%

4.7 2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。

5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。

【取り組みの概要】

世界一のサステナビリティ研究機関である沖縄科学技術大学院大学(OIST)と連携し、村民や将来世代への啓発活動や、女性の活躍の機会の創出、ユニバーサルツーリズムの推進など、全員参加型の社会を実現する。

(具体的取り組み)

- 村民や将来世代への啓発活動、機会創出
 - ・沖縄科学技術大学院大学(OIST)と連携した、自然環境保全の重要性やサステナビリティの普及啓発活動
 - ・雇用機会の創出(恩納村合同就職説明会の開催)
- 女性の活躍の機会の創出
 - ・女性の自立支援(女性のキャリアアップ応援イベントやダイバーシティに関する取り組みなど)
- ユニバーサルツーリズムの推進
 - ・観光施設のバリアフリー化
 - ・マリンアクティビティや体験型観光のバリアフリー化

女性が輝く未来会議IN沖縄の様子



*「女性が輝く未来会議IN沖縄」(主催・UPWOMAN、女子未来大学)は女性のキャリアアップを応援するイベントであり、2017年の会では女性起業家の猪熊真理子さんの講演や県内外で活躍する女性たちによるパネルディスカッション、懇親会などを行い、女性が自立し、自己実現することの大切さを説いた。恩納村ではこうした取り組みを様々なステークホルダーと連携して継続し、そのインパクトを高めていく。沖縄科学技術大学院大学でもダイバーシティに関わる取組を推進している。

恩納村合同就職説明会

恩納村で始まる 目標への一歩 恩納村 合同就職説明会

* 年齢、既卒新卒、性別、障がいの有無関係なく、恩納村で働きたい人に就職説明を行う会合を定期的に行っている。参加事業所は、恩納村で営業している宿泊施設、観光事業者、介護施設、マリンスポーツ関連業、フィットネスクラブなど多岐にわたる。

豊かな自然に囲まれた沖縄科学技術大学院大学(OIST)



沖縄科学技術大学院大学(OIST)は下記を基本コンセプトとした、世界最高水準の研究実施と人材輩出を目指す教育・研究機関(※2)であり、本村はOISTと連携して、住民の自然環境保全に対する普及啓発活動を行っている。

※2 沖縄科学技術大学院大学(OIST)の5つの重要な価値

- 世界最高水準(Best in the World):世界トップクラスの英知を結集し、世界最高水準の科学技術に関する研究及び教育を行う。
- 柔軟性(Flexible):政府の規制に沿った柔軟な組織運営を行うほか、政府の資金提供のもと、自主性と運営の柔軟性を保持し、世界トップクラスの大学院大学を目指す。
- 国際性(International):教員と学生の半数以上を外国人とし、公用語は英語とする。
- 世界的連携(Global Networking):世界の、とりわけアジア・太平洋地域における科学者のネットワークの中心地として発展しながら、世界のトップクラスの大学や研究機関と連携して研究協力や共同研究を行う。
- 産学連携(Collaboration with Industry):企業との共同研究や研究成果の産業化に取り組むことにより、企業の集積を促し、知的・産業クラスターを形成する。

恩納村とOISTが連携した「こどもかがくきょうしつ 小学生クラス」、「ジュニア・サイエンスプログラム 中学校クラス」



(2) 情報発信

(域内向け)

恩納村内での SDGs 達成に向けた取組では、OIST と連携した自然環境に関する教育事業等を通じ、教育機関とも連携した取組を行なっていく。また、商工会、沖縄県農業協同組合、恩納村漁業協同組合等、産業に携わる人々にも、「自分ごと」として、持続可能な地域づくりに関する取組において連携を推進していく。

〈具体的な取り組み〉

- 絵本づくりの取り組み (2018 年度より実施・継続)
- サンゴの村宣言のオリジナルキャラクター“Sunna(さんな)ちゃん”を活用した商品開発販売による普及啓蒙活動ならびに、商品売上の一部をサンゴの村基金に寄付
- 恩納村文化情報センターでの情報発信(さんご管理アプリケーションの作成)
- OIST 並びに環境省と連携した、小中高の学校教育における自然環境への理解促進事業

(域外向け (国内))

2019 年 12 月の実施を予定している、「里海カンファレンス 恩納村大会」を皮切りに、海洋を中心とした生態系システムの保全活用に取り組んでいる、沖縄県内外の地域・団体との情報交換・情報発信に関する事業を継続して取り組む

村内観光地並びに、宿泊施設等における、ポスター等での情報発信村のホームページならびに観光協会のホームページ・SNS を通じた定期的な情報更新を行う。

(海外向け)

世界的な競争力のあるリゾート開発をするための計画である「海浜リゾート 恩納村エリア マスタープラン」に基づいて自然と環境が共生する世界一のスマート・エコリゾートを目指しているということを積極的に発信し、ブランド価値の向上を目指す。そして、恩納村を世界一のサステナビリティ研究機関である OIST とリゾート・観光産業、地元の漁業が連携した国際的なスマート・エコリゾート地として発信していく。

- 世界的に最先端なゲノム解析を主としたサンゴ研究を行なっている OIST と連携した取り組みを行い、海外への情報発信を継続して行なっていく。

2019年2月にパートナーシップ協定を結んだ(一社)日本 UNEP 協会と協力し、自然環境に優しいダイビングを推進する“Green Fins”の日本初パイロットプロジェクトとして行い、アジア太平洋地域の Green Fins 先進地との情報交換並びに他地域からの視察の誘致など、サンゴ保全の先端地域として、情報発信を行なっていく。

(3) 普及展開性(自治体SDGsモデル事業の普及展開を含む)

(他の地域への普及展開性)

隣接市町村である、名護市、読谷村ならびに、北部広域市町村圏事務組合に所属する自治体との定期的な情報交換を行なっていく。

近隣自治体にとどまらず、海洋資源を強みとした観光振興を行なっている、沖縄県内離島並びに、奄美諸島地域等との連携を行う。

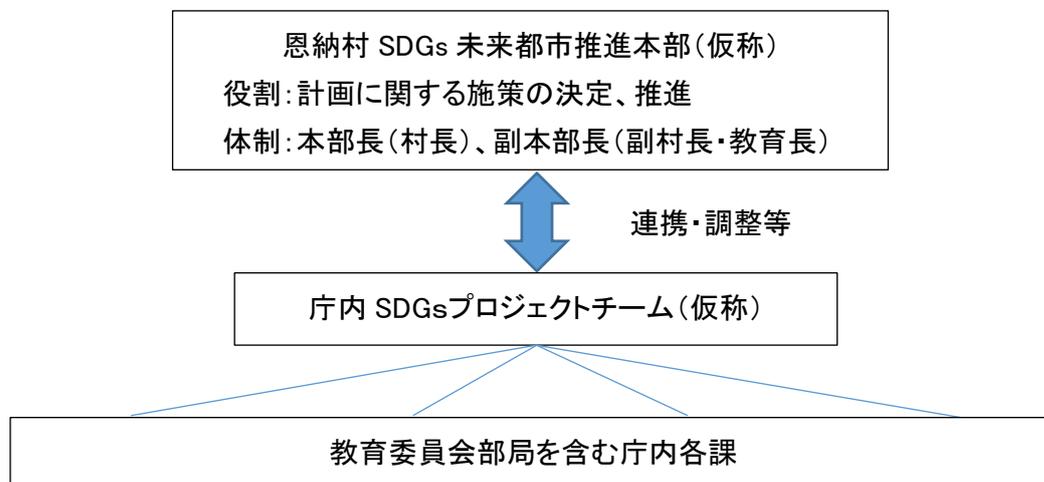
(自治体SDGsモデル事業の普及展開策)

全国的にも類稀な海洋資源の強みを活かしたサステナブル・ツーリズムを主軸とする自治体 SDGs モデル事業の普及展開を行なっていく。

1.3 推進体制

各種計画への反映
<p>1. 総合計画</p> <p>2022年度を目標年次とし、「第6次総合計画」について、SDGsを重点施策として位置づけし、総合計画の各施策・事業とSDGsを関連づける予定。(2021年度改定予定)</p> <p>次期計画策定までの間は、「サンゴのむらづくりに向けた行動計画」の4テーマ「優しさと誇り」「人づくりと協働」「交流と活力」「共生と持続」の各事業とSDGsを関連づけて実施する。</p>
<p>2. 恩納村まち・ひと・しごと創生総合戦略</p> <p>本村の総合戦略の計画期間は、2015年度から2019年度となっている。2020年度からの改訂版で4つの基本目標(4テーマ「優しさと誇り」「人づくりと協働」「交流と活力」「共生と持続」)とSDGsを関連づける。(2019年度改定予定)</p>
<p>3. その他の計画</p> <p>恩納村観光振興計画等の各種計画の策定や改定時にSDGsを取り入れていく。</p>

(2) 行政体内部の執行体制



1. SDGs 未来都市推進本部(仮称)
村長を本部長、副村長・教育長を副本部長とし、各課長等を本部員とした SDGs 未来都市推進本部(仮称)を設置し、計画の策定・推進に関することを所掌する。
2. 庁内 SDGsプロジェクトチーム(仮称)
各課の係長級の職員で構成する庁内プロジェクトチームを設置し、推進本部や関係課との連携・調整等を行い、各事業の進捗状況を確認する。

(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

地域内

①住民

「サンゴの村宣言」の大きな目的である「村民一人ひとりの自然環境に対する意識の向上を図り、本村の豊かな自然環境の保全と育成を行い、地域資源を活かした恩納ブランドの確立」に向けて、行政だけではなく村民一人ひとりができることを意識することが重要である。また、村のリーディング産業である観光産業の正しい理解とリゾートに住まう喜びと誇りが持てるような環境整備により住民のQOLを高める環境づくりに取り組む。

②企業・金融機関(おんなの駅なかゆくい市場、村内ホテル・宿泊施設等)

中小企業者等の振興による地域経済の活性化と雇用の促進、豊かで質の高い村民生活の実現を目的に、「恩納村中小企業者・小規模企業者・小企業者振興基本条例」が制定された。行政・事業所・村民一体で、元気な中小企業者等を増やし、地域経済の活性化を目指して中小企業者等の経営安定及び経営革新の促進や、中小企業者等の新事業の創出及び新たな事業活動を支援するなどの施策を実施する。学校におけるキャリア教育や金融機関の円滑な資金の供給、経営相談、販路拡大等の支援など、それぞれの役割により推進する。

③教育・研究機関(沖縄科学技術大学院大学(OIST))

世界最高水準の研究実施と人材輩出を目指す教育・研究機関である沖縄科学技術大学院大学(OIST)と連携し、村民や将来世代への啓発活動等を推進する。

また、2020年に開校する本村の統合中学校(村内5中学校を統合)において、これまで取り組めなかった自然環境保護の活動や研究等に取り組み、次世代を担う子どもたちの育成に取り組んでいく。

④NPO等(漁協、商工会、観光協会、ダイビング協会、サンゴ礁保全再生活動地域協議会等)

様々な事業において関係団体と行政は常に連携し、良好な関係が築かれている。村全体を巻き込んだ取り組みにおいては欠かすことのできない団体であり、本事業の実施により更なる連携が図られる。一方、村内の住民で構成されるNPO等の団体は少なく、自治会等の小規模な団体での活動が活発である。本事業の取り組みにより団体や市民活動団体等の活性化が期待される。

地域外

・大和ネクスト銀行

SDGs達成に向けた取り組みを行っている同銀行が実施している応援定期預金による寄附金事業が2019年4月からスタートする。国内での周知活動等により自然保護活動への理解が深まる。

・沖縄コンベンションビューロー(以下、OCVB)

DMOとして、沖縄観光政策の中核を担うOCVBとの連携によって、世界水準のスマート・エコリゾート形成に向けた各種プロモーション及びブランディングに向けた取り組みを行う。

・環境省

環境省のオフィシャル・マガジン「エコジン」に国際サンゴ礁年2018の行政の取り組みとして掲載された。本村と関係の深いサンシャイン水族館やチーム美らサンゴも取り上げられ、県内外での取り組みが注目されている。

・生協

パートナーシップ協定を締結している「恩納村コープサンゴの森連絡会」で連携を図り、恩納村で採れたもずくを商品として販売している。もずくの売り上げからもずく基金を設立し、サンゴ礁再生事業に取り組んでいる。

・セブンイレブン

2019年より沖縄県に進出するセブンイレブンジャパン及びセブンイレブン沖縄との連携によって、ペットボトルのリサイクル等を通じた、ゴミ問題に関する意識啓発活動を実施。エコバッグの常時携帯や「さんごのむら」PR等に関する事業連携を行う。

・総務省

「地域おこし企業人交流プログラム」を活用し、専門的見地から事業を推進する人材の誘致を進める。

2. 国内の自治体

・沖縄県

沖縄県環境部自然保護課が実施するサンゴ礁保全再生地域モデル事業により、地域が主体となって持続的にサンゴ礁保全再生活動に取り組むことができる体制づくりを推進している。調査研究等事業による科学的検証、モデル地域事業により普及啓発活動等を行う。モデル事業による取り組みを沖縄県全体へ普及し、県全体での取り組みを活性化することが可能となる。

・隣接市町村である、名護市、読谷村

中小企業地域資源活用促進法に基づくふるさと名物応援宣言により、名護市・恩納村・読谷村が連携した「YONNAよんな～リゾートウェディング」【沖縄リゾートウェディング応援宣言】に取り組んでいる。自然を活かした美しいビーチロケーションや恩納村特産品を活用した料理等により地域資源を活用したONNAブランドの確立を目指している。

・北部広域市町村圏事務組合に所属する自治体

北部広域市町村圏事務組合は、沖縄県北部12市町村で構成される組織であり、北部広域ネットワーク整備事業等により地域住民の利便性向上、よりよい通信環境の提供により企業誘致促進を図り、企業向け通信サービスを展開している。

3. 海外の主体

・UNEP（日本 UNEP 協会を經由）

2019年2月10日、日本UNEP協会とのパートナーシップ協定を締結。

サンゴのむらづくり計画の推進及び、恩納村が推進する【世界一サンゴにやさしいむら】の実現と、環境保全と地域社会の持続可能な発展に向けたSDGsの取り組みを支援する。

具体的な取組事項として、海外で普及展開が進んでいる、サンゴ保全プログラム【GREENFINS】の日本における初の導入、展開に向けた支援を行う。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

「サンゴの村宣言」SDGs プロジェクト

(課題・目標設定)

ゴール 8、ターゲット 8.9

ゴール 11、ターゲット 11.2

ゴール 14、ターゲット 14.2



恩納村では、村民一人ひとりの自然環境に対する意識の向上を図り、本村の豊かな自然環境の保全と育成を行い、地域資源を活かした恩納ブランドの確立に向け「サンゴの村宣言」プロジェクトに取り組んでいる。

恩納村はサンゴの保全を通して、海洋資産・観光資源の高付加価値化を図り、それを付加価値の高い産業、雇用につなげ、農水産業から観光まで多様な産業が発達し老若男女全員参加型の持続可能な社会を目指す。



(取組の概要)

恩納村では、「サンゴのむらづくりに向けた行動計画」に基づいて、サンゴをはじめとする豊かな自然環境の保全により、観光産業の高付加価値化を図り、そこでの収益が村民に還元される仕組みを構築する。

そのために、経済、社会、環境それぞれで、現在の取組みを進化発展させてSDGs関連事業を行うとともに、それらの取組みを統合するための「サステナビリティ・ハブ」の構築を行っていく。

(2)三側面の取組

1. 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.1	指標: 1人当たり村民所得	
	現在(2015年度): 2,689 千円	2021年: 2,900 千円
	指標: 経済活動別市町村内総生産におけるサービス業の総生産額	
	現在(2015年度): 16,957 百万円	2021年: 18,300 百万円
8.6	指標: 労働力率	
	現在(2015年度): 61.99%	2021年: 63%
 11.a	指標: サステナビリティツールの拠点数	
	現在(2015年度): 0 拠点	2021年: 4 拠点
 17.16 17.17	指標: 村と国際機関の連携プロジェクトの数	
	現在(2015年度): 0 プロジェクト	2021年: 5 プロジェクト

8.1 各国の状況に応じて、一人当たり経済成長率を持続させる。特に後発開発途上国は少なくとも年率7%の成長率を保つ。

8.6 2020年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。

11.a 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。

17.16 全ての国々、特に開発途上国での持続可能な開発目標の達成を支援すべく、知識、

専門的知見、技術及び資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する。

17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

サステナブルツーリズムの実現

主な取り組み

- **Green Fins の導入**

恩納村の主要産業である観光業は、恩納村の自然資産を生かしたリゾート開発、一層の顧客ニーズに即した事業開発を通して、より一層の高付加価値化を目指すことができる。恩納村における観光業の高付加価値化は、良質な雇用の創出、全員参加型社会の実現、村の国際化、ダイバーシティにも資する取り組みである。その高付加価値化に向けた取り組みの一環としてUNEP協会が推奨するGreen Fins(※3)を適用する。この取り組みによって、サンゴの美しさが沖縄から消えることなく、サンゴの再生を通じたダイビングやシュノーケリングの高付加価値化・ブランディングを行い、恩納村の観光業全体の高付加価値化を図る。

※3 Green Fins

国連環境計画が行っている取り組み。ダイバーを中心に人々の意識を高め、サンゴ礁保護に取り組むことを通して、持続可能なダイビングやシュノーケリング、ひいては観光産業推進を目指す。東南アジアを中心に、行政、企業、ダイバーなど様々な関係者が協力し盛り上がりを見せている。具体的には、ダイバーやインストラクターに下記を求める。

- Green Fins のガイドラインをダイバー、インストラクター両者に徹底する。
- ダイビングに関わるものすべてに環境にやさしいダイビングの研修をする。
- 性能の良いダイビング用品を使い、海中撮影技術を高める研修などをする。
- 浜辺の清掃を行う。

Green Finsとは国連による観光の質を 上げるための取り組みである



国連環境計画が行っている取り組み。ダイバーを中心に人々の意識を高め、サンゴ礁を保護することを通して、持続可能なダイビングやシュノーケリング、ひいては観光産業推進を目指す。東南アジアを中心に、行政、企業、ダイバーなど様々な関係者が協力し盛り上がりを見せている。

ダイバーに対して求めること(例)

- サンゴを踏まない。
- 海底の砂をかき回さない。
- 海中にカメラを置かない。
- 海中の生き物を動かさない。
- 魚に餌を与えない。
- ごみを出さない。
- 海中から何も持ち出さない。

実現するためにすべき施策(例)

- Green Finsのガイドラインをダイバー、インストラクター両者に徹底する。
- ダイビングに関わるものすべてに環境にやさしいダイビングの研修をする。
- 性能の良いダイビング用品を使い、海中撮影技術を高める研修などをする。
- 浜辺の清掃を行う。

サステナブルツーリズムの実施拠点の整備

真栄田岬などの観光スポットで、シュノーケリング・ダイビング・シーカヤックなどのレジャーや多目的ホール、市民たちの憩いの場所となるような複合施設を設置し、恩納村のサステナブルツーリズムの発信拠点としての地位を確立する。取り組みによって、観光収益・投資、観光客とその収益が増大し、恩納村の税収が増加する。

恩納村版ローカル認証の導入

域外への恩納村の特産物の販売の主流化を目指してローカル認証を導入する。ローカル認証とは、ある限られた範囲で生産される製品の高い品質を保証すると同時に、製品の地域性を消費者まで伝えられる仕組みである。国境を越えたグローバルな商圈と域内で完結する商圈の中間商圈の確立を目指すために各地方自治体を取り入れている認証制度であり、県外や国内大都市での恩納村特産品の販売に向けて、恩納村の品質を担保し、中長期的なブランディングを実現することを目指す。

(事業費)

3年間(2019～2021年)総額(千円): 34,000

H31: 19,000	H32: 10,000	5,000
-------------	-------------	-------

2. 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.3	指標: 高校進学率	
	現在(2017年度): 96.5%	2021年: 100%
 5.5	指標: 女性の就業率	
	現在(2015年度): 50.62%	2021年: 52%
 11.3	指標: 人口(住民基本台帳登録者)	
	現在(2019年1月末): 11,022 人	2021年: 11,000人
	11.7	指標: 障がい者の観光客数
	現在(2015年度): 推計10名 ※事業者ヒヤリング	2021年: 50人

4.3 2030年までに、全ての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。

5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。

11.3 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。

11.7 2030年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。

将来世代の育成と全員参加型社会の実現

主な取り組み

- 世界一のサステナビリティ研究機関・沖縄科学技術大学院大学(OIST)による村民や将来世代への啓発活動
 沖縄科学技術大学院大学が、民間企業、自治体に行っている、恩納村のサンゴ礁をはじめとした研究内容の啓発を地域の公立学校などでも行い、次世代を担う子どもたちが自分たちの住んでいる世界や世界に関して考え、行動する機会を増やす。

OISTで行われている「こどもかがく教室 2018」



• 女性の活躍推進事業

恩納村では、全員参加型社会を目指して、雇用推進政策や OIST での女性の活躍支援などに接続する形で、女性の活躍支援を行う。

- 多様な働き方への支援
- 仕事と家庭及び地域活動との両立への支援
- 女性の活躍推進企業への政策面での優遇
- 村役場における女性管理職増加と支援

これらの取組みを通して、地域の女性が活発に活躍できる社会を目指す。

• ユニバーサルツーリズムの推進

恩納村では、ダイビング、シュノーケリングなどの体験型観光を推進している。このことは、ともすれば障がいの有無や年齢、体力差により体験に参加できる人とできない人に格差をもたらすことになる。本村としては、観光施設のバリアフリー化を一層推進すると共に、障がい者ダイビングの推進など観光客の誰もが取り残されることなく恩納村の自然を享受できるような仕組みを構築していく。

(事業費)

3年間(2019～2021 年)総額(千円):6,500

H31:3,000	H32:2,000	1,500
-----------	-----------	-------

3. 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
	14.2	指標:造礁サンゴ類被度 25%以上の割合	
		現在(2018年): 20%	2021年: 23%
		指標:養殖サンゴ植え付け本数	
		現在(2017年度): 26,700本	2021年: 35,000本

	14.c	指標:Green Finsの視察者数	
		現在:0人	2021年:5,000人
	17.16	指標:村と国際機関の連携プロジェクトの数	
	17.17	現在(2015年度): 0プロジェクト	2021年: 5プロジェクト

14.2 2020年までに、海洋及び沿岸の生態系に関する重大な悪影響を回避するため、強靱性(レジリエンス)の強化などによる持続的な管理と保護を行い、健全で生産的な海洋を実現するため、海洋及び沿岸の生態系の回復のための取組を行う。

14.c 「我々の求める未来」のpara 158において想起されるとおり、海洋及び海洋資源の保全及び持続可能な利用のための法的枠組みを規定する海洋法に関する国際連合条約(UNCLOS)に反映されている国際法を実施することにより、海洋及び海洋資源の保全及び持続可能な利用を強化する。

17.16 全ての国々、特に開発途上国での持続可能な開発目標の達成を支援すべく、知識、専門的知見、技術及び資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する。

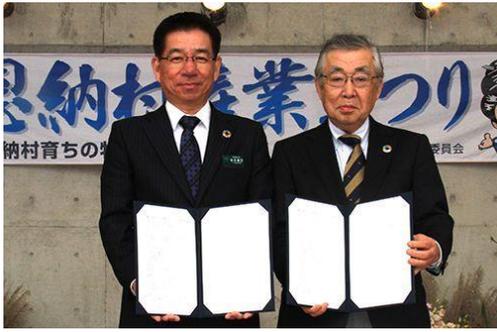
17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

サンゴなど豊かな自然あふれる社会の実現

主な取り組み

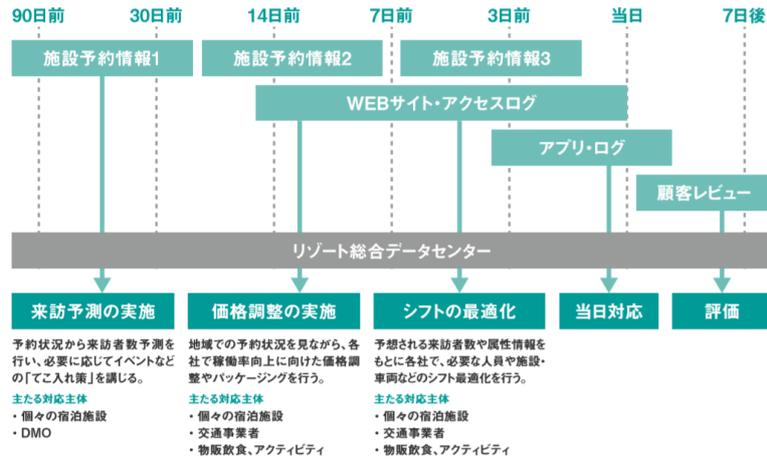
- 環境関連データのモニタリング調査の実施
海や河川等の定期的な水質調査を行い、サンゴ礁保全再生活動のモニタリングを行う。
- Green Finsの導入(再掲):本取り組みは経済と環境に密接に関連するため両項目にて記載)
すでに締結を行った UNEP(国連環境計画)協会とのパートナーシップ協定を通じ、Green Finsを推進する。それを通して観光客に事前に研修をして、サンゴへのリスクと安全なダイビングの仕方を理解してもらい、自然を傷つけず恩納村のサンゴを体験できる体制を整える。恩納村で事業を展開できるダイビング事業者に環境保全のためのライセンスを推奨して、サンゴを保全するための制度を実行する。

UNEP 協会とのパートナーシップ協定の締結(2019年2月10日)



- サングの保全のための企業協賛事業
旅行者や運輸企業、化粧品企業、恩納村を拠点にしている小売企業など、サング礁や観光資源の恩恵を受ける企業体に対して協賛を募集し、環境保全に協力いただくと同時に、事業展開上の支援を行う。
- (仮称)環境税(持続的なむらづくり推進税)導入
(仮称)環境税(持続的なむらづくり推進税)による財源確保を行い、今後の観光化に伴って、2020年4月より(仮称)環境税(持続的なむらづくり推進税)を施行し、環境保全に係るコストを補填する。
- 非化石燃料交通機関の整備
那覇からの距離により、恩納村へのアクセスは自動車に限られているが、内燃機関型自動車に依存しない未来都市を構想する。具体的には、シェアサイクル制度の実行とEV (Electric Vehicle) の普及、輸送ニーズの見える化による無駄のない輸送計画の立案を行う。
 - シェアサイクル制度
村内の短・中距離を移動する時に自動車に乗らず自然を体験できるようホテルやコンビニ周辺にシェア・e-bikeを設置し、観光客に使いやすい状況を作る。多目的にて長距離用のロードタイプ、中距離用のマウンテン・バイク型、短距離用の一般タイプなど多種類のシェアサイクルを用意する。
 - EVの普及推進
長距離移動する場合は自動車を使用するかが、太陽電池や風力を使用することができるEVを導入し、環境へのインパクトに対防止する。地上自動車だけではなく、那覇港からのフェリーや地域内の水上バスでもEV化を進める。
 - 輸送計画の見える化による無駄のない輸送計画の立案
各宿泊施設やレジャー施設などの予約状況を一元管理し、来場者などを事前把握できるようにして、無駄のない輸送を実現する。

予約情報の一元管理のためのイメージ図



- 再生可能エネルギーを用いたライフスタイルの普及推進
リゾート施設などで、風力発電などの再生可能エネルギーを支援し、再生可能エネルギーの普及を推進する。
リゾート施設の再生可能エネルギー



(事業費)

3年間(2019~2021年)総額(千円): 12,000

H31: 5,000	H32: 4,000	3,000
------------	------------	-------

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3-1) 統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

サステナビリティ・ハブ導入事業

おんなの駅「なかゆくい市場」周辺で、恩納村文化情報センター、恩納村博物館でのサンゴの村の発信、近隣の OIST のサステナビリティ研究やダイバーシティ推進がなされており、人通りも多いことから、Green Fins 観光事務局などを新たにこの地に設立し、他機関と連携してい

く。この連携を通して、おんなの駅「なかゆくい市場」周辺を恩納村のサステナビリティ推進の拠点にしていく。



現在のおんなの駅なかゆくい市場



(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

サステナビリティ・ハブでは下記機能を果たす。

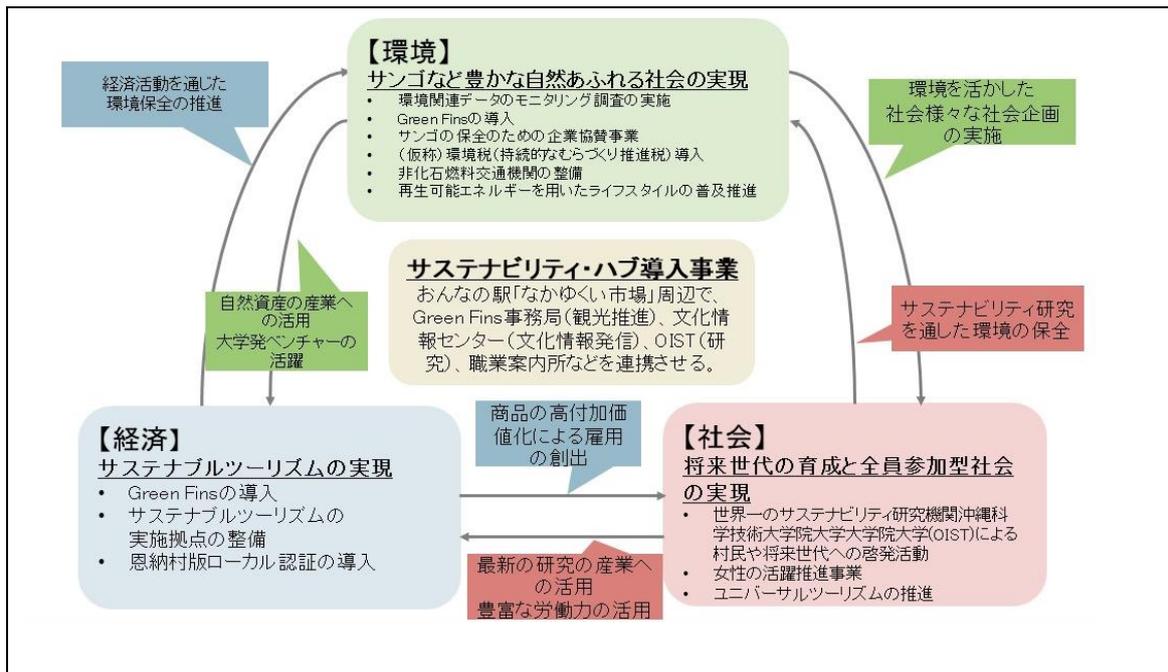
- サンゴ保全の取組みの発信
- Green Fins などのサステナブルツーリズムの実施と発信
- 村民と観光客、留学生の交流の場の創出
- 官民学連携の情報拠点・商談の場としての役割
- 観光客や村民向けのマーケティング機能の強化
- 観光業を中心とした雇用の紹介
- 村民の集会などに利用する憩いの場の設定
- OIST などと連携したサステナビリティの最新の研究やダイバーシティ推進の取組み
- 他地域への展開(外への啓蒙・発信共有の取組み)
- 環境、社会、経済、各施策が連関するようにスケジュールを策定し、定期的なモニタリング、効果測定など

サステナビリティ・ハブのこれらの機能によって、経済・社会・環境それぞれの取組みを有機的に結び付けることができる。

(事業費)

3年間(2019～2021 年)総額(千円): 31,000

H31: 13,000	H32: 10,000	8,000
-------------	-------------	-------



(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: (仮称)環境税(持続的なまちづくり推進税)及び Green Fins などの財源	
現在(2019年2月): 0円	2021年: 6億円

- 環境保全のための企業協賛活動の拠点**

サステナビリティ・ハブ導入事業により、企業連携のための取り組みが推進され、協賛企業が増加する。募集や(仮称)持続的なまちづくり推進税を導入することで、環境保全のための財源が担保される。
- 紹介事業者に対する、環境保全ライセンスの推奨**

サステナビリティ・ハブ導入事業により、Green Fins が導入され、環境配慮に対するガバナンス、ダイバーの環境保全に対する行動の質の向上がもたらされ、結果的にサンゴ礁を中心とした自然環境の保全が図られる。そして、サステナビリティ・ハブから紹介する事業者 Green Fins に基づいたライセンスを推奨することにより、顧客満足度が向上し、商品の高付加価値化を図ることができる。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)

指標: 経済活動別市町村内総生産におけるサービス業の総生産額

現在(2015年度): 16,957 百万円	2021年: 18,300 百万円
---------------------------	----------------------

• 環境に優しい観光情報の発信とブランディング

サステナビリティ・ハブ導入事業により、Green Fins の導入をはじめとした観光関連事業や真栄田岬でのサステナブルツーリズムの周知・強化が期待される。それによって自然環境と共存した村の産業が活性化され、サステナブルツーリズムの中で自然環境の大切さの観光客の認知向上が図られる。

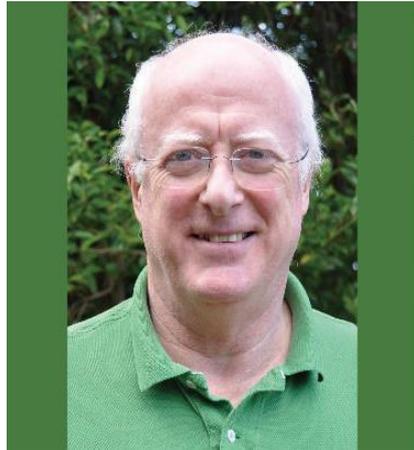
• OIST 発ベンチャーと地元ニーズとの融合の場所

OIST では、大学発ベンチャー企業の取り組みを実施しており、2014 年にタンパク質等の分子構造の3次元可視化技術を活用した沖縄プロテイントモグラフィ株式会社が設立されたのをきっかけに新たなベンチャー企業設立のための助成金獲得に前向きな動きが出ている。例えば、OIST の生物システムユニットでは、バクテリアを用いて環境汚染物質を含む廃水を浄化しながら、その過程で発電もするプロセスの開発を事業化しようとしている。

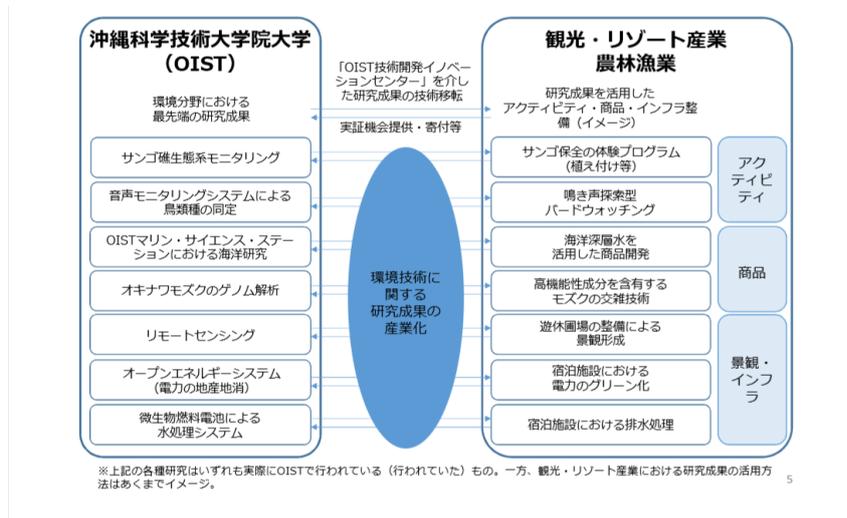
サステナビリティ・ハブ導入事業により、OIST の研究活動成果の地域内外への発信の機会が増加し OIST の社会的評価の向上につながる。更に、サステナビリティ・ハブが備える地元企業の情報集積機能やマーケティング機能により、OIST における研究活動に資する資金・情報・人的リソースが強化されるといえる。

これらにより、OIST での研究活動の活発化や大学発ベンチャーの創出が促され、結果的に地元経済の活性化が期待される。

分子構造の3次元可視化を実現する機械と研究室のウルフ・スコグランド教授



「産×学」連携イメージ



(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 1人当たり村民所得	
現在(2015年度): 2,689千円	2021年: 2,900千円
指標: 女性の就業率	
現在(2017年度): 50.62%	2021年: 52%

● 高付加価値を生み出す雇用創出の場

Green Fins の適用は環境へのダイビングのインパクトを減らすだけでなく、持続的な雇用を生み出す。サンゴを守るために多くの研修を行う必要があり、その研修に最も適切な知識を有するのは地元の村の住民である。そのため、サステナビリティ・ハブ導入事業により、雇用紹介事業も行い、村民の活躍の機会が拡大する。

- **村の多様性の創出の場**

恩納村が世界一のエコリゾートになることによって、世界各国から多様な観光客が来日することになり、村民が多言語で異文化を理解することにつながる。サステナビリティ・ハブ導入事業により、村民と観光客、留学生の交流の場としての機能が強化されることで、村の価値観の多様性が向上するだけでなく、世界各国の言語や価値観が飛び交う場となり、村民のグローバル化が推進される。

(社会→経済)

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：労働力率	
現在(2017年度)：61.99%	2021年：63%
指標：女性の就業率	
現在(2017年度)：50.62%	2021年：52%

- **最新の研究を商品に反映させる場所**

サステナビリティ・ハブ導入事業により、OIST や地元企業、役場が情報・商談で連携できるだけでなく、観光客へのマーケティングやリサーチ、村民へのアンケートなど、研究を社会に役立つ商品にしていくための情報収集の場としての機能が強化される。

- **女性の活躍推進などこれまで以上のダイバーシティ推進を図る**

恩納村では、これまで通り世代・性別などの属性を超えた雇用推進を行うことにより、老若男女が全員参加で活躍できる雇用や支援体制を強化していき、観光などの3次産業から漁業や農業などの1次産業まで、多様な産業を活性化させる原動力にしていく。それに加えて、サステナビリティ・ハブ導入事業により、産官学の連携による女性の活躍推進の情報拠点化が推進され、様々な取組みの窓口となることによる一層の経済的インパクトの向上が図られる。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：造礁サンゴ類被度 25%以上の割合	
現在(2018年)：20%	2021年：23%
指標：養殖サンゴ植え付け本数	
現在(2017年度)：26,700本	2021年：35,000本

- **サステナビリティ研究を通じた環境の保全**

OIST でのサンゴの保全をはじめとした実証データの蓄積を実践することによって、研究機関に留まらず、サンゴの保全に資する取組みをしている。サステナビリティ・ハブ導入事業により、現在 OIST で行っている村民や県内外の研究機関、行政、企業向けの説明会が、環境啓発の目的で観光客にも行なわれることで、サステナブルツーリズムの拠点としての認知が高まる。

※沖縄科学技術大学院大学(OIST)と東京大学大気海洋研究所(AORI)のサンゴ研究者たちと沖縄の漁業者によるサンゴ群集の再生に向けて協働植え付け作業



(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 人口(住民基本台帳登録者)	
現在(2019年1月末): 11,022人	2021年: 11,000人
指標: 啓発セミナーなどへの参加人数	
現在(2019年): 0人	2021年: 1000人

- **豊かな自然を生かした社会施策の行政や企業との連携**

恩納村はサンゴを始めとした豊かな自然環境に恵まれており、それらの自然を生かせば、商品開発以外にも、自然学習や保養地としての活用など様々な施策を考案することができる。サステナビリティ・ハブ導入事業により、豊かな自然を活かした社会施策が関係機関と連携して創出拠点とされる。

- **学校向け施策**

恩納村の静かな自然環境は、子どもたちの集中力を高めるのに適した空間であり、毎年多数の修学旅行、林間学校に参加する子どもたちが集まっている。サステナビリティ・ハブでは全国の小中学校向けの林間学校や修学旅行、サマースクール、受験向け合宿、課外活動の合宿などを行う(恩納村文化情報センター、恩納村博物館などの既存屋舎を活用)。

- **企業や行政向け施策**

恩納村の自然環境の落ち着いた環境の中で、企業の経営幹部向け合宿研修、サス

テナビリティ・ハブではサステナビリティに関する研修や他の行政に恩納村を紹介するための研修、事例共有会などの企画・発信の拠点にする。

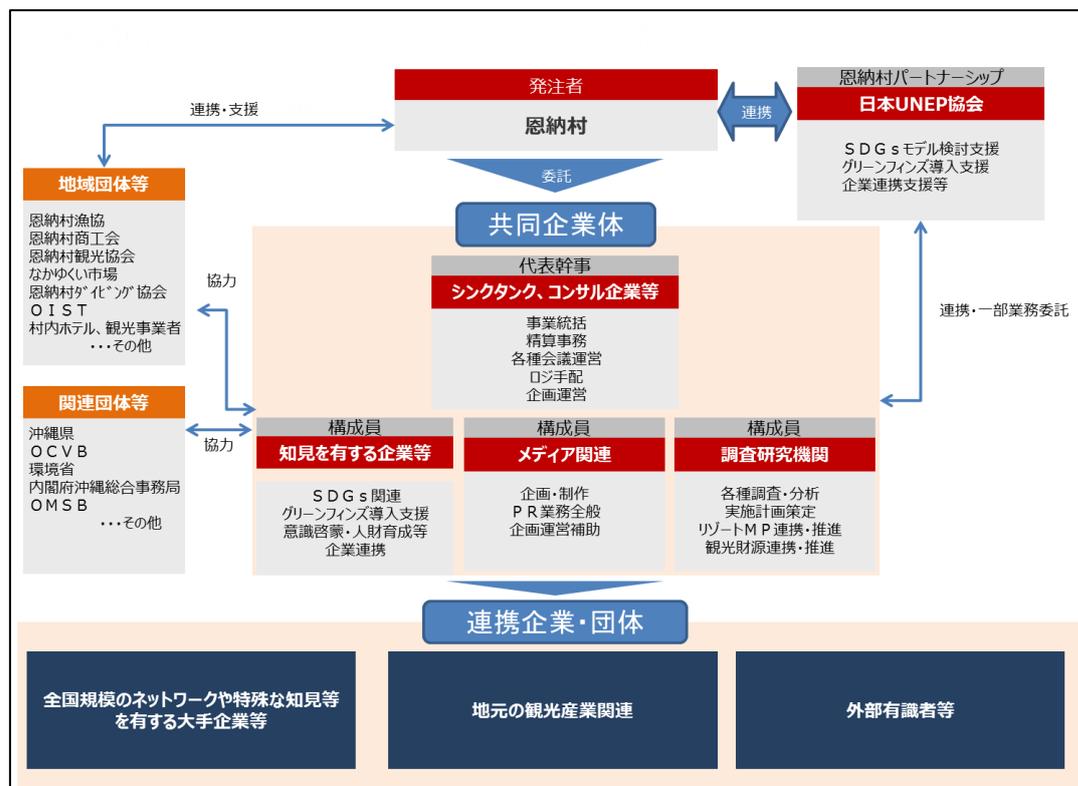
➤ **住民向け施策**

恩納村の自然の重要性は恩納村の村民自身が把握する必要がある。村民への理解浸透のためにも、サステナビリティ・ハブでは各種講演や OIST と連携した勉強会を開催し、村民向けの普及啓発に努めていく。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
旅行企画会社	恩納村と伴走する共同事業体・プロジェクトマネジメント、企業連携を中心に実行を担う
SDGs の知見のある事業者	恩納村と伴走する共同事業体・プロジェクトマネジメント、企業連携を中心に実行を担う
メディア	恩納村と伴走する共同事業体・広報を中心に実行を担う
調査研究会社	恩納村と伴走する共同事業体・プロジェクトマネジメント、調査を中心に実行を担う
日本 UNEP 協会	Green Fins などの取り組みを中心に国際機関との知見共有などを担う
恩納村漁協	サンゴの啓発などで実行を担う
恩納村商工会	観光振興やその波及施策で実行を担う
恩納村観光協会	観光振興やその波及施策で実行を担う
(株)ONNA(おんなの駅なかゆくい市場)	サステナビリティ・ハブの本拠地であるおんなの駅なかゆくい市場の事業を連携して行う
恩納村ダイビング協会	Green Fins などの取り組みを中心にサステナビリティ・ツーリズムを担う
沖縄科学技術大学院大学	サンゴの保全の最新研究、サステナビリティの啓発活動、自然環境保全から派生する新規事業の開発を担う
コープサンゴの森連絡会	サンゴの啓発などで実行を担う
チーム美らサンゴ	サンゴの啓発などで実行を担う
恩納村に店舗を持つ全国チェーン	サンゴの保全のための施策において、協賛いただく
地元小売店	サンゴの保全のための施策において、協賛いただく
外部有識者	実施事業について、過去事例などからモニタリングいただく

実施体制図(多様なステークホルダーとの連携)



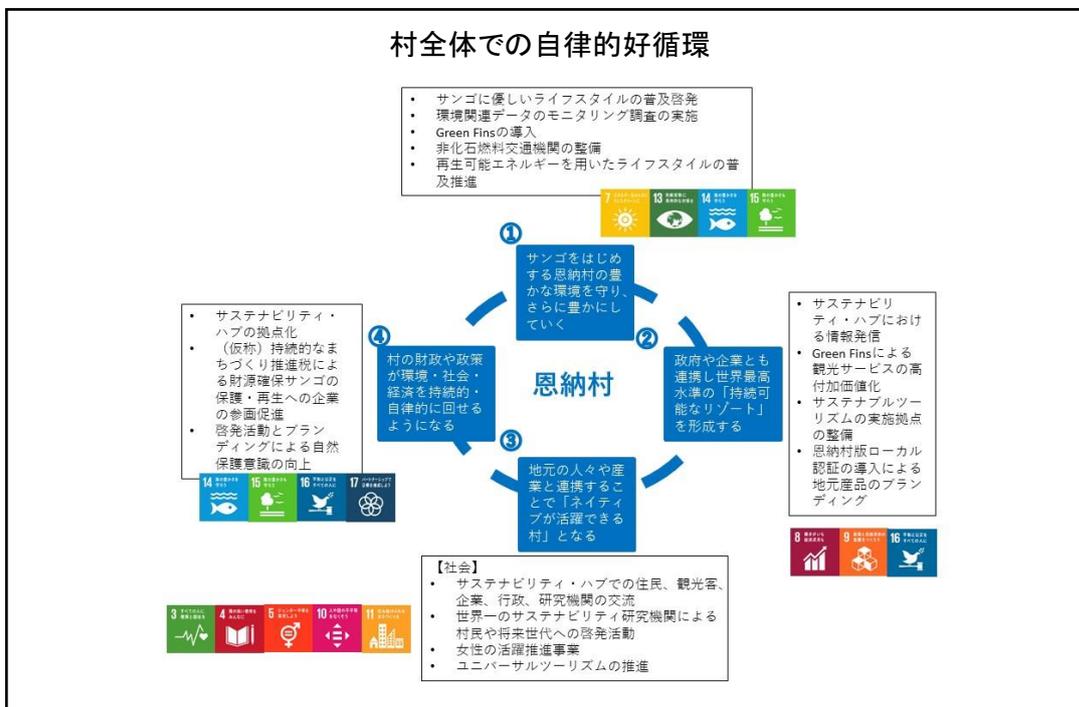
(5) 自律的好循環

村全体としての循環、施策同士の循環を検討した。

【村全体での循環】

1. 下記取り組みを通して、サンゴを始めとする恩納村の豊かな自然を守りさらに豊かにしていく
 - サンゴに優しいライフスタイルの普及啓発
 - 環境関連データのモニタリング調査の実施
 - Green Fins の導入
 - 非化石燃料交通機関の整備
 - 再生可能エネルギーを用いたライフスタイルの普及推進
2. 下記取り組みを通して、政府や企業とも連携し世界最高水準の「持続可能なリゾート」を形成する
 - サステナビリティ・ハブにおける情報発信
 - Green Fins による観光サービスの高付加価値化
 - サステナブルツーリズムの実施拠点の整備

- 恩納村版ローカル認証の導入による地元製品のブランディング
3. 下記取り組みを通して、地元の人々や産業と連携することで「ネイティブが活躍する村」となる
- サステナビリティ・ハブでの住民、観光客、企業、行政、研究機関の交流
 - 世界一のサステナビリティ研究機関による村民や将来世代への啓発活動
 - 女性の活躍推進事業
 - ユニバーサルツーリズムの推進
4. 下記取り組みを通して。村の財政や政策が環境・社会・経済を持続的・自律的に回せるようになる
- サステナビリティ・ハブの拠点化
 - (仮称)環境税(持続的なむらづくり推進税)による財源確保サンゴの保護・再生への企業の参画促進
 - 啓発活動とブランディングによる自然環境保全意識の向上



【参考:観光による域内経済循環の展開】

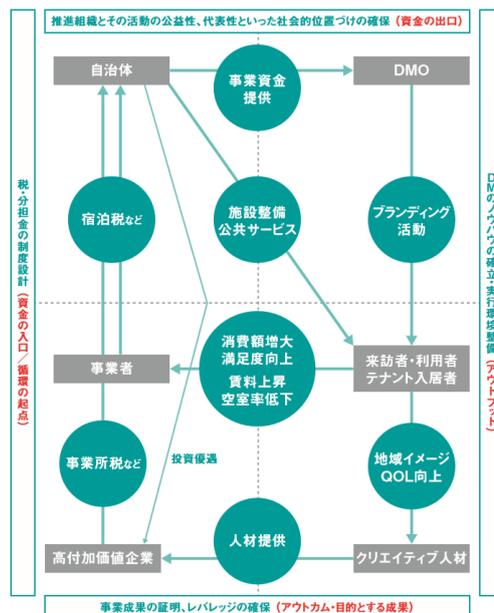
(『スマート・エコリゾート恩納 実現ビジョン 2030』を基に記載)

- 宿泊税などの税制の導入し、事業者に課税することで、自治体の収入が増加する。
- 増えた収入を DMO(※4)の事業資金として提供し、地域のブランディング活動を支援する。
- 支援された DMO のブランディング活動や、公共サービスの充実により、地域への来訪者や観光客、テナント入居者が増加し、市場が拡大する。結果的に、消費増大や賃金上昇、空室率の低下などの効果
- によって、利益が事業者に戻元される。
- 地域への来訪者や観光客、テナント入居者が増加することによって、住民の多様化が進み、変化に強く様々な価値を柔軟に受け入れることができるクリエイティブ人材が育成される。
- クリエイティブ人材は企業にとって価値創出の源なので、クリエイティブ人材の活躍により、高付加価値企業を生み、結果的に事業所税などでも村の税収も上昇する。

※4 DMO

観光物件、自然、食、芸術・芸能、風習、風俗など地域にある観光資源に精通し、地域と協同して観光地域作りを行う法人のこと。

恩納村のリゾート開発における自律的好循環



(将来的な自走に向けた取組)

1. 各取り組みの KPI を村役場の各課が行う。
2. 一方で、KPI ごとの連関を定期的に進捗会議を行うことで強化し、PDCA を回していく。

(6) 資金スキーム**(総事業費)**

3年間(2019～2021年)総額:95,000千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2019年度	19,000	3,000	5,000	13,000	40,000
2020年度	10,000	2,000	4,000	10,000	26,000
2021年度	5,000	1,500	3,000	8,000	17,500
計	34,000	6,500	12,000	31,000	83,500

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
地域おこし企業人交流プログラム(総務省)	2019	9,000	Green Fins の導入や村での実施体制整備などを推進する人材の確保にむけた取り組みの実施
地域おこし企業人交流プログラム(総務省)	2020	7,000	地域おこし企業人による Green Fins 実施体制・環境整備、及び運用開始
地域おこし企業人交流プログラム(総務省)	2021	7,000	地域おこし企業人による Green Fins の管理・運用、及びその他活動

(民間投資等)

小学生を対象としたサンゴ礁保全再生環境学習及び普及啓発事業は、沖縄県サンゴ礁保全再生地域モデル事業を活用する。

赤土等流出防止対策やモニタリング調査、サンゴ養殖、保全活動の普及啓発事業は、ふるさと応援寄附金を活用する。

(7)スケジュール

	取組名	2019年度	2020年度	2021年度
統合	サステナビリティ・ハブ導入事業	機能強化及び拠点整備等に関する実施計画の策定	Green Fins 事務局を開設する	スマート・エコリゾートとして観光パッケージを発信する
経済	Green Fins の導入	・専門家を招聘し導入に向けた基礎調査及びプログラム開発 ・運用に向けた関係者調整 ・人材確保と育成	導入開始及び認知拡大のための広報活動展開 導入後の効果検証等の実施	ブランド形成によるマーケティングモデルの実装 他地域への普及展開を見据えた運用モデル検証等
	サステナブルツーリズムの実施拠点の整備	真栄田岬を対象としたサステナブルツーリズム拠点化計画策定(ハナウマベイをベンチマークとした運用モデルの検証等)	運用に向けた関係者調整 運用ルール等の策定 普及啓発活動	恩納村全域を対象とした海面利用モデルの拡大等に向けた検討、計画策定
	恩納村版ローカル認証の導入	ローカル認証制度導入に向けた調査、検討及び計画策定	認証制度導入 関係者調整 普及啓発活動	認証対象商品の積極的マーケティング実施
社会	世界一のサステナビリティ研究機関・沖縄科学技術大学院大学(OIST)による村民や将来世代への啓発活動	世界位置のサステナブル研究拠点形成に向けたコンセプト設計等の検討	幅広い関係者との合意形成及びビジョン等の策定	実施計画の策定に向けた調査、調整等
	女性の活躍支援事業	村内における実態調査等 支援事業導入に向けた検討	事業開始 支援事業の実施及び広報	事業継続運用及び成果の効果検証等
	ユニバーサルツーリズムの推進	ユニバーサルツーリズムに関するあり方検討及び実施計画策定 対象事業と観光振興計画等への落とし込み	実施計画に沿った関係者間への周知支援メニューの検討など	世界に向けた周知活動 マーケティング等 受入課題の再検証等による環境整備

環境	環境関連データのモニタリング調査の実施	既存事業等の実態調査 サンゴ保全活動全体のマネジメント(重複事業の精査等)	モニタリング実施 モニタリングレポートの周知実態に関する普及啓蒙等	継続的なモニタリング調査 各保全活動における効果検証等
	サンゴの保全のための企業協賛事業	サンゴ保全活動に関する実態調査 財源の確保及び効果的な活動に向けた全体マネジメント サンゴ保全等に関する基金の設立及び環境税、ふるさと納税等の財源に関する効果的な運用を検討 企業等への協賛募集、周知	基金の設立 運用開始 周知開始 各種施策、計画等との連携	財源を活用した新たな取組(保全活動等)の検討
	(仮称)持続的なまちづくり推進税の導入	村議会での条例可決 条例案の策定 用途事業の検討 資金運用に関する組織、運用計画の検討 特別徴収義務者、納税者党への周知とガイドライン策定	2020年4月～施行開始 4半期ごとでの徴収 財源の運用に向けた観光審議会実施と施策実施	制度の改定等に向けた検討など 新たな財源の効果的な運用に関する検証等
	非化石燃料交通機関の整備	世界水準のスマートエコリゾート形成に向けた観光振興計画への落とし込みに関する検討など 民間企業等からの有識者及び事業参画希望者の募集 実施計画の検討	実施計画にもとづく関係者等の調整及び実証事業の検討	実証事業の実施 効果検証 本格運用に向けた調査等
	再生可能エネルギーを用いたライフスタイルの普及推進	計画策定	4月より施行 民間事業者に委託開始	普及開始

事業名:SDGs による「サンゴの村宣言」推進プロジェクト

提案者名:沖縄県恩納村

取組内容の概要

経済、環境、社会で下記取り組みを実施し、サステナビリティ・ハブ導入事業でそれぞれの取り組みの相乗効果を発揮する。

<事業イメージ>

経済

サステナブルツーリズムの実現

- Green Fins の導入(環境と両掲)
- サステナブルツーリズムの実施拠点の整備
- 恩納村版ローカル認証導入



環境

- 地域の自然を生かした観光ブランディング
- 地元ニーズを活かした大学ベンチャーの創立

経済活動を通じた環境保全の推進

- 環境に優しい観光情報の発信
- 環境保全のための企業協賛活動を推進
- 紹介事業者に対する、環境保護ライセンスの推奨



サステナビリティ・ハブ導入事業

- サンゴ保全の取組みや Green Fins などのサステナブルツーリズムの実施と発信
- 村民と観光客、留学生の交流、憩いの場の創出
- 官民学連携の情報拠点・商談の場としての役割
- 観光客や村民向けのマーケティングなどの調査機能
- 観光業を中心とした雇用の紹介
- OIST などと連携したサステナビリティの最新の研究やダイバーシティ推進の取組み
- サステナビリティ施策の全体マネジメント



サンゴなど豊かな自然あふれる社会の実現

- 環境関連データのモニタリング調査の実施
- Green Fins の導入(経済と両掲)
- サンゴの保全のための企業協賛事業
- 持続的なまちづくり推進税
- 非化石燃料交通機関の整備
- 再生可能エネルギーを用いたライフスタイルの普及推進

豊かな自然を生かした社会施策における行政や企業・学校との連携

社会

将来世代の育成と全員参加型社会の実現

- 世界一のサステナビリティ研究機関・沖縄科学技術大学院大学(OIST)による村民や将来世代への啓発活動
- 女性の活躍推進事業
- ユニバーサルツーリズムの推進



サステナビリティ研究を通じた環境の保全

参考資料一覧

【各種文書資料】

No	資料	提案書類の 記載箇所	備考
1	サンゴのむらづくりに向けた行動計画	P2-9	添付
2	恩納村第5次総合計画 基本構想・前期基本計画	P9、22	添付
4	世界が訪れたい観光地づくりに向けた高度化計画策定等事業海浜リゾート恩納村エリアマスタープラン公益財団法人日本交通公社株式会社 JTB 沖縄	P34、45	添付
5	スマート・エコリゾート恩納 実現ビジョン 2030	P38	添付

【書籍】

No	資料	提案書類の 記載箇所	書籍情報
6	ローカル認証—地域が創る流通の仕組み	P15、16、29	大元鈴子著 東京 :清水弘文堂書房, 2017 年出版

【各種オンライン資料】

No	資料	提案書類の 記載箇所	URL
7	UNEP 公式 HP	P28、29	http://web.unep.org/
8	真栄田岬公式 HP	P16、17	http://www.maedamisaki.jp/
9	沖縄科学技術大学院大学 HP	P18、19、20	https://www.oist.jp/
10	チーム美らサンゴ HP	P11、24	http://www.tyurasango.com/

サンゴのむらづくりに向けた行動計画

【背景】

本村は風光明媚な自然環境に恵まれ、穏やかな暮らしぶりとともに国内有数の観光リゾート地として成長してきました。本村の最大の特徴は、サンゴ礁海域をはじめとする恵まれた自然環境にあり、この自然環境のあり方が本村の衰退にも関わると言えます。

本村においては、これまで恩納村環境保全条例による土地利用のコントロールや大規模施設への排水の排出規制、赤土等流出防止対策等を行ってきました。海域では、恩納村漁協を中心にオニヒトデの駆除、サンゴの養殖・植え付け等のサンゴ礁保全再生活動に取り組み、その成果を上げています。

健全で豊かな自然環境の保全は、村民が健康で文化的な生活を営む上でも重要であり、この恵まれた自然環境を次世代に引き継いでいくことは、私たちの責務でもあります。

今後も国内有数の観光リゾート地として成長し、さらに世界有数の観光リゾート地として発展していくためには、本村の美しい自然環境は欠かすことのできない基盤となっています。

このように、私たちは改めて自然の恩恵なしでは生きていけないことを認識するとともに、自らの生活様式や社会経済活動のあり方を見つめ直し、行政・村民・事業者が一体となった、環境負荷が少ない持続的発展が可能な社会の構築に向け、サンゴをキーワードに自然環境に優しい地域づくりをめざすため、『サンゴのむらづくりに向けた行動計画』を策定します。



サンゴの村宣言

Onna Village in Okinawa

1. 基本理念

本計画は「恩納村第5次総合計画 基本構想」に基づき、環境負荷が少ない持続的発展が可能な社会の構築に向け、以下のように基本理念を位置付けます。

1) 優しさと誇り

本村は風光明媚な自然環境に恵まれた地域であり、これらはいつでも当たり前のように存在しています。しかし、サンゴ礁海域を中心とした美しい自然環境が人間の生活域周辺に存在していることは、世界的にみても特筆すべき環境であり、その価値を村民に知ってもらう必要があります。

このため、サンゴの生態やサンゴ礁保全再生に向けた様々な活動、本村が有している世界に誇れるものなど、多くの村民が関心を高められるよう、サンゴやサンゴ礁、自然環境に関する正しい知識や情報、恩納村の世界一に関する活動等、サンゴのロゴ&キャラクターの活用等によって普及啓発活動に取り組みます。

2) 人づくりと協働

地域づくりは人づくりが基本です。このため、サンゴをきっかけに身近な自然環境に関心を持つことができる人材育成への支援を行うとともに、地域活動の担い手の確保・育成を図ります。さらに、沖縄科学技術大学院大学(OIST)への研究支援等により、世界水準の研究活動が行える人材育成をめざします。

3) 交流と活力

本村は、その自然景勝が早くから注目され、リゾートホテルやゴルフ場の立地が相次ぎ、国内でも有数の観光リゾート地として成長してきました。

さらに、宇宙航空研究開発機構(JAXA)、沖縄科学技術大学院大学(OIST)の高次学術機関が立地し、学校やまつり会場での出前講座等、独特な交流が生まれています。

こうした観光リゾート施設や学術機関の集積を活かした地域交流の推進や各種産業の振興に向けた支援により、活力ある地域発展とともに、多くの村民が夢を育むことができるむらづくりをめざします。

4) 共生と持続

本村の最大の特徴は、サンゴ礁海域をはじめとする恵まれた自然環境にあり、これらのあり方が本村の盛衰に関わるものです。

しかし、沿岸域の開発、オニヒトデの大量発生、陸からの表土や生活排水の流入、夏期高水温による白化現象等が原因となってサンゴ礁の荒廃がみられます。こうした状況から恩納村漁協を中心にサンゴの養殖・植え付け等に取り組んできましたが、今後はさらなるサンゴ礁保全再生に向けた活動が強く求められています。このため、サンゴ礁保全再生の継続的な活動に向けた資金の確保に取り組むとともに、自然環境や地域の暮らしと共生する持続的なむらづくりをめざします。



名前：Sunna^{さん}ちゃん

2. 具体的な活動内容（案）

1) 優しさと誇り（普及啓発に関する事業）

事業名称	事業内容	担当課
イメージキャラクター作成及び活用事業	サンゴに関するイメージキャラクターを公募し、着ぐるみ、ポスター、キーホルダーなどのグッズを作成する。採用された方へ賞金または賞品を授与する。 <関連事業> ・魚・果物つかみ取り看板・のぼり旗購入（建設課） ・工事現場設置看板・安全対策ヘルメット購入（建設課） ・サンゴナンバープレート作成事業（税務課） ・サンゴデザイン納税通知書封筒作成事業（税務課） ・サンゴイメージ名刺名札作成事業（税務課） ・農業集落排水施設マンホール蓋模型製作事業（上下水道課） ・「サンゴの村」モニュメント作成事業（総務課） ・バルーン遊具作成事業（社会教育課） ・サンゴ関連グッズの開発	企画課
ツール・ド・おきなわ記念品贈呈	H30. 11 月に開催される第 30 回ツール・ド・おきなわにおいて、参加者への記念品としてグッズ等を配布する。 4,500 個×550 円（目安）	企画課
施設の名称（愛称）	赤間運動場等の名称をサンゴ関係名称へ変更する	社会教育課
かりゆしウェア製作事業	デザインにサンゴ柄を取入れ、風化サンゴの粉末を練りこんだ生地を使用した、かりゆしウェアとジャケットを制作。恩納村文化情報センターの制服として使用し、夏はかりゆしウェア、冬はジャケットを着用。また、職員一般用に低廉な価格のかりゆしウェアの製作も行う。	社会教育課 商工観光課
デジタルコンテンツ導入事業	サンゴ育成のアプリケーションを開発し、デジタルコンテンツを文化情報センターに設置。来館者に餌やり等の体験をしてもらい、サンゴへの興味関心を高め、自然保護思想の啓発を図る。	社会教育課
世界一を発信する取り組み	サンゴに関する活動等でギネス登録を行い、恩納村の情報発信力を高める。	企画課
サンゴの村フェスタ	うんなまつりと同時開催でサンゴの村フェスタを行い、世界一サンゴにやさしい村をアピールする。	企画課
環境関連データのモニタリング調査の実施	海や河川等の定期的な水質調査を行い、サンゴ礁保全再生活動のモニタリングを行う。	農林水産課 漁協

2) 人づくりと協働（人材育成に関わる事業）

事業名称	事業内容	担当課
小学生サンゴ礁学習教材配布事業	子ども達がサンゴ礁に生息する生き物に関心を持ち、より深く学ぶきっかけをつくることを目的に村内小学生を対象にサンゴに関する教材を購入し配布する。	学校教育課
総合的な学習の時間でのサンゴに関する学習の実施	子ども達がサンゴや海の生息する生き物に関心を持ち、より深く学ぶきっかけとなるよう、総合的な学習の時間等でのサンゴに関する学習に取り組む。また、保護者参観等と併せて実施することで、保護者のサンゴに関する関心を高めるきっかけとする。	学校教育課
恩納村子ども会ジュニアリーダー研修及びその他子ども会事業での講習	ジュニアリーダー研修等において、漁協とタイアップし事業の説明及びサンゴについての講習等を実施する。 ・サバイバルキャンプ ・受講者に対し、関連グッズ等を配布する。 ・各単位子ども会へさんご苗の植え付け事業 ・子どもフェスティバルでの事業説明及び講習等	社会教育課
絵本製作事業	サンゴに関する学習会を行い、サンゴに関する絵本製作のワークショップを行う。製作された絵本の中から大賞の選出及び出版を行い、サンゴの村宣言の普及啓発に活用する。	社会教育課
サンゴや海辺の生き物に関する学習会の開催	村民一般向けにサンゴや海辺の生き物に関する学習会や観察会、サンゴの苗づくり等を実施する。	社会教育課
サンゴの写真展・パネル展示等の開催	サンゴの写真展やパネル展を各施設で開催（巡回）し、サンゴの村をPRする。世界のサンゴの写真はもちろん、恩納村の海に生息しているサンゴの写真や植え付けしている様子の写真も展示する。そのことによって保育所のお迎え時や、授業参観等で保護者も見ることができる。	社会教育課 福祉健康課
サンゴや海に関する展示施設の整備	サンゴや海に関する解説や展示を行う施設を整備する。さらにICTの活用等によって、海に潜ることができない方も海の中を体感できるよう展示の工夫を行う。	社会教育課
給付型奨学金制度の創設	サンゴ基金を活用し、大学進学者等に対する給付型奨学金制度を創設する。	
サンゴに関する研究への助成制度の創設	サンゴ基金を活用し、沖縄科学技術大学院大学の研究機関や研究者に対する研究費の助成事業を創設する。	

3) 交流と活力（産業振興に関わる事業）

事業名称	事業内容	担当課
漁港施設内における環境美化事業（仮）	村内漁港施設は海（ダイビング・シュノーケル）へのアプローチ施設であるが、不法投棄されたゴミや放置された船舶、漁具等が乱雑な状態であり、観光地としてのイメージ低下につながるため、施設内の清掃や所有者不明の漁船・ボート、粗大ごみの処分を行う。	農林水産課
漁港施設利用のルール作り	漁港施設の利用が煩雑化していることから、施設利用のルール作りを進める。さらに、観光客が利用できるシャワートイレの設置を計画する。	農林水産課
恩納村PR事業	本村においては全国コープの協力によりサンゴ礁保全再生事業が進められていることから、今後は、県外コープへ出向き、恩納村のブースを設けPR活動を行う。	農林水産課
サンゴ礁保全再生事業普及啓発映画製作（ショートフィルム）	単なるドキュメンタリー映画ではなく、本村の風光明媚な自然を紹介しつつ、また、次代へ繋がるようなストーリー性があるショートフィルムの製作。	商工観光課
サンゴの歌の普及	沖縄ラテンユニット「Soluna」が歌う“さんごDEマンボ”を活用し、サンゴ礁保全再生活動のPRを行う。楽しいダンスとともに、子どもから大人まで楽しみながらサンゴの大切さ、ありがたさを伝える。	商工観光課
産業振興に関わる人材育成	サンゴ基金を活用し、漁業を中心に新たな技術開発や新規事業の立ち上げ等に対する支援を行う。	
観光振興計画に基づく各種事業の実施	サンゴ基金を活用し、観光振興計画に位置付けられている各種事業に対し、事業費の捻出を行う。	

4) 共生と持続（環境保全、事業継続に関わる事業）

事業名称	事業内容	担当課
赤土等流出防止営農対策促進事業（沖縄県営農支援課）	「農業環境コーディネーター」を設置し、農地からの赤土流出を抑制する。	農林水産課
赤土等流出防止活動支援事業（沖縄県環境保全課）	赤土流出防止対策を実施する団体や個人を対象とした補助事業。 農家や子供たちへの環境教育や土地改良地区にて沈砂池や排水路の清掃等を実施。	農林水産課
エコクーポン事業（一般財団法人 美ら島財団）	本島北部圏域にてビーチクリーンなどのエコ活動を実施した個人、団体へ美ら海水族館の入場券を配布する。農振協が実施する赤土対策活動へ適用している。	農林水産課
県営水質保全対策事業（野原・伊場・勢理田）計画策定業務 ※県発注	野原地区・伊場地区・勢理田地区において「水質保全対策事業」導入へ向けた調査および計画を策定する。	農林水産課
多面的機能支払交付金	農地・農業用水等の資源の良好な保全と質的向上を目的に、地域住民が主体となった資源向上活動を行う事業。	農林水産課
水産多面的機能発揮対策	環境・生態系の維持・回復や安心して活動できる海域の確保等、漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域活動を支援する。	農林水産課 漁協
サンゴに優しいライフスタイルの普及啓発	サンゴを傷つけない、環境に優しい商品を購入する、省エネを心がける、自然環境について学ぶ、自然の中で遊ぶ等、サンゴに優しいライフスタイルを村民への普及を図る。（環境基本計画の策定）	村民課
環境税・観光税等の導入によるサンゴ基金の創設	サンゴ礁保全再生事業を継続的に行うため、環境税や観光税等の導入等によって、資金源を確保する方法について検討を行う。	総務課 商工観光課 企画課

3. 事業スケジュール

1) 優しさと誇り（普及啓発に関する事業） ●：実施、○：調査・検証

事業名称	実施時期					担当課
	H29	H30	H31	H32	H33	
イメージキャラクター作成	●					企画課
魚・果物つかみ取り看板・のぼり旗購入		●				建設課
工事現場設置看板・安全対策ヘルメット購入		●				建設課
サンゴナンバープレート作成事業		●				税務課
サンゴデザイン納税通知書封筒作成事業		●				税務課
サンゴイメージ名刺名札作成事業		●				税務課
農業集落排水施設マンホール蓋模型製作事業					●	上下水道課
「サンゴの村」モニュメント作成事業			●	●	●	総務課
バルーン遊具作成事業		●				社会教育課
サンゴ関連グッズの開発		○	●	●	●	
ツール・ド・おきなわ記念品贈呈		●	●	●	●	企画課
施設の名称（愛称）			○	●		社会教育課
かりゆしウェア製作事業		○	●	●	●	社会教育課 商工観光課
デジタルコンテンツ導入事業			○	○	●	社会教育課
世界一を発信する取り組み		●				企画課
サンゴの村フェスタ	●	●	●	●	●	企画課
環境関連データのモニタリング調査の実施	●	●	●	●	●	農林水産課 漁協

2) 人づくりと協働（人材育成に関わる事業） ●：実施、○：調査・検証

事業名称	実施時期					担当課
	H29	H30	H31	H32	H33	
小学生サンゴ礁学習教材配布事業		○	●	●	●	学校教育課
総合的な学習の時間でのサンゴに関する学習の実施	○	●	●	●	●	学校教育課
恩納村子ども会ジュニアリーダー研修及びその他子ども会事業での講習		●	●	●	●	社会教育課
絵本製作事業	●	●	●	●	●	社会教育課
サンゴや海辺の生き物に関する学習会の開催	●	●	●	●	●	社会教育課
サンゴの写真展・パネル展示等の開催		●	●	●	●	学校教育課 福祉健康課
サンゴや海に関する展示施設の整備			○	○	●	社会教育課
給付型奨学金制度の創設			○	○	●	
サンゴに関する研究への助成制度の創設		○	○	○	●	

3) 交流と活力（産業振興に関わる事業） ●：実施、○：調査・検証

事業名称	実施時期					担当課
	H29	H30	H31	H32	H33	
漁港施設内における環境美化事業（仮）	●	●	●	●	●	農林水産課
漁港施設利用のルール作り	○	○	●	●	●	農林水産課
恩納村PR事業	●	●	●	●	●	農林水産課
サンゴ礁保全再生事業普及啓発映画製作（ショートフィルム）		○	○	●	●	商工観光課
サンゴの歌の普及		●	●	●	●	商工観光課
産業振興に関わる人材育成		○	○	○	●	
観光振興計画に基づく各種事業の実施		○	○	○	●	

4) 共生と持続（環境保全、事業継続に関わる事業） ●：実施、○：調査・検証

事業名称	実施時期					担当課
	H29	H30	H31	H32	H33	
赤土等流出防止営農対策促進事業 （沖縄県営農支援課）	●	●	●			農林水産課
赤土等流出防止活動支援事業（沖縄県環境保全課）	●	●	●			農林水産課
エコクーポン事業（一般財団法人 美ら島財団）	●	●	●	●	●	農林水産課
県営水質保全対策事業（野原・伊場・勢理田） 計画策定業務 ※県発注		○	●	●	●	農林水産課
多面的機能支払交付金	●	●	●	●	●	農林水産課
水産多面的機能発揮対策	●	●	●	●	●	農林水産課 漁協
サンゴに優しいライフスタイルの普及啓発		○	●	●	●	村民課
環境税・観光税等の導入等によるサンゴ基金の創設		○	○	○	●	総務課 商工観光課 企画課

恩納村第5次総合計画 基本構想・前期基本計画



青と緑が織りなす活気あふれる恩納村

—我した恩納村 青緑清らき 肝心据えて 文化（花）ゆ咲かさ—



平成24年3月

沖縄県 恩納村

恩納村第5次総合計画

基本構想・前期基本計画

青と緑が織りなす活気あふれる恩納村

—我した恩納村 青緑清らさ 肝心据えて 文化（花）ゆ咲かさ—

平成 24 年 3 月

沖縄県 恩納村

はじめに

本村は優れた自然環境に恵まれ、これらを資源として活用し国内有数の観光リゾート地として発展してきました。

村の発展に向けては、これまで昭和49年の第1次総合計画から平成14年の第4次総合計画に基づきむらづくりを推進し、教育・福祉をはじめ農林水産業や商工・観光業など、村民生活の充実がはかられてきました。



今回の第5次総合計画は、「青と緑が織りなす活気あふれる恩納村」を将来像に、本村の豊かな自然環境を将来に引き継ぎ、また歴史・文化と村民のきずなを育み、村民一人一人が幸せに暮らせるよう総合的かつ計画的なむらづくりを推進していくものです。

本計画がスタートする平成24年は、沖縄の本土復帰40周年の歴史的節目を迎えると同時に、新たな沖縄振興特別措置法及び駐留軍用地返還特別措置法、県計画に基づく新たな振興計画がスタートする重要な年であります。

本村におきましても世界に誇れる沖縄科学技術大学院大学がいよいよ開学し、新たな時代が始まろうとしています。将来を担う子どもたちが、先端科学に挑む優秀な人々との交流をとおり、夢と希望を育む輝かしい時代の幕開けとなります。

しかしながら一方では、少子高齢化に伴い子育て、高齢者福祉等の社会福祉の充実が必要とされており、また地方分権の進展により自治体の自主性や村民と協働した地域づくりが重要となっています。更には、教育や生活、産業等に及ぶ広い範囲での変化に対応していくことが求められています。

このような社会状況の変化に的確に対応していくためにも、村民が優しさと誇りを持って協働のむらづくりを行い、交流と活力にあふれ、自然環境や地域の暮らしと共生する持続的なむらづくりを推進し、更なる本村の発展に努めてまいります。

村民の皆様には、本計画の主旨をご理解いただき、むらづくりのパートナーとして積極的な参加と協力を期待いたします。

最後に、本計画の策定にあたり、ご協力、ご助言を賜りました関係各位に対し感謝申し上げます。

平成24年3月

恩納村長 志喜屋 文康

目次

恩納村第5次総合計画・基本構想

【1】基本理念	2
【2】将来像	4
【3】人口の見通し	4
【4】基本目標	5
【5】重点施策	8
【6】施策の大綱	9
【7】計画の期間及び位置づけ	10

恩納村第5次総合計画・前期基本計画

[1] 教育・文化 ～歴史と文化が薫り英知を育む村～	11
[2] 保健・医療・福祉 ～皆が安心して暮らせる健康の村～	19
[3] 産業・経済 ～人々が集い活力ある豊かな村～	31
[4] 生活環境 ～美しい自然と共生する潤いのある村～	39
[5] 自治体運営 ～村民が参加し協働して築く村～	51

恩納村第5次総合計画・基本構想

青と緑が織りなす活気あふれる恩納村

—我した恩納村 青緑清らさ 肝心据えて 文化(花) ゆ咲かさ—

平成 24 年度 (2012)

～

平成 33 年度 (2021)

恩納村第5次総合計画・前期基本計画

青と緑が織りなす活気あふれる恩納村

—我した恩納村 青緑清らさ 肝心据えて 文化(花)ゆ咲かさ—

平成 24 年度 (2012)

～

平成 28 年度 (2016)

目次

[1] 教育・文化	～歴史と文化が薫り英知を育む村～	
1. 教育の充実	12
2. 生涯学習・スポーツの振興	14
3. 文化の振興	16
[2] 保健・医療・福祉	～皆が安心して暮らせる健康の村～	
1. 健康づくりの促進	20
2. 医療・保険制度の充実	22
3. 地域福祉の推進	23
4. 児童福祉・子育て世帯への支援	24
5. 高齢者福祉の推進	26
6. 障がい者福祉の推進	28
[3] 産業・経済	～人々が集い活力ある豊かな村～	
1. 農業の振興	32
2. 水産業の振興	34
3. 商工・観光業の振興	36
[4] 生活環境	～美しい自然と共生する潤いのある村～	
1. 自然環境・景観の保全・育成	40
2. 土地利用の調和	42
3. 生活環境の充実	44
4. 環境衛生の充実	46
5. 安心・安全対策の拡充	48
[5] 自治体運営	～村民が参加し協働して築く村～	
1. 住民自治の推進	52
2. 行財政運営の充実	54
3. 広域行政の推進	56

前期基本計画

[1] 教育・文化

～ 歴史と文化が薫り英知を育む村 ～

1. 教育の充実
2. 生涯学習・スポーツの振興
3. 文化の振興

1. 教育の充実

現状と課題

- 幼稚園教育の充実をはかるため保育所との連携に取り組むとともに、幼稚園教育と学校教育を円滑につなげるため小学校との連携にも取り組んでいます。今後、より効果的な連携方法を検討しながら幼稚園教育の充実に努める必要があります。
- 園児へのきめ細かい支援を行うため、特別支援員の配置等により障がいを持つ園児の円滑な教育に取り組んでいます。今後も特別支援員の配置を行い、支援を要する園児の教育に取り組む必要があります。
- 多様な保護者ニーズに応えるため、安富祖幼稚園でモデル的に預かり保育を実施しています。引き続き保護者ニーズに応じた預かり保育の充実に取り組む必要があります。
- 学校教育では、学習支援員の配置や児童生徒の学習レベルにあった学習指導の工夫・改善に取り組むとともに、教職員の資質向上をはかる等子ども達の学力の向上に努めており、今後も学力の向上に向け取組みを進めていく必要があります。
- 小・中学校においても障がいを持つ児童生徒が安心して充実した学校教育が受けられるよう必要に応じ特別支援員を配置しています。今後も特別支援員の配置を行い、支援を要する児童・生徒の学習支援に取り組む必要があります。
- 学校教育では給食の時間を通して、食育の指導に取り組んできました。今後は、子ども達が生涯を通じ健康な生活を送るための基礎を培うため、体育・家庭科・特別活動において「体育・健康に関する指導」の一環として、「食」に関する指導の充実をはかる必要があります。
- 学校教育では、学校・家庭・地域と連携をはかり、子ども達の健全育成および基礎学力の定着に取り組んできました。今後も、学校・家庭・地域が協力しながら、子ども達の豊かな心の育成、健康・体力の向上、確かな学力の向上に取り組むとともに、子ども達の学習意欲の向上をはかる必要があります。
- 子ども達がより良い環境のなかで学ぶことができるよう、校舎の改築や情報関連機器の充実等に取り組んできました。今後も、継続的に施設の維持管理に取り組むとともに、プールの改築や情報関連機器等の更新を行う必要があります。
- 中学校については平成 22 年 12 月に「教育振興審議会」を設置し、統合に関する検討を進めてきました。今後は、審議会の答申を受けながらさらなる検討を進める必要があります。
- 沖縄科学技術大学院大学関係者の居住区整備にともない、その子弟の村立幼稚園・小中学校への通学が想定されます。受入れ体制を整え、特色ある教育を進める必要があります。

基本方針

幼稚園、小学校、中学校が連携し、確かな学力の向上に取り組むとともに、恩納村の次代を担う子ども達が、社会の変化に主体的に対応できる「心・知・体」を身につけることができるよう、学校・家庭・地域が一体となった教育環境づくりを推進します。

学校施設の充実や幼稚園での預かり保育の実施、中学校の統合等による教育環境の充実をはかります。

施策の展開

1) 幼稚園教育の充実

- 基礎的な生活習慣の形成等、集団生活や遊びを通して発達の状況に応じた幼児教育を推進するとともに、保育園、幼稚園、小学校の連携をはかる等幼児教育の充実に取り組めます。
- 保育所との連携を密にし、特別支援員の配置等により障がいを持つ園児のサポートに取り組めます。
- 保護者ニーズに応じた幼稚園での預かり保育の拡充を進めます。

2) 学校教育の充実

- 学習支援員の配置等により、きめ細かな学習指導を行うことで、子ども達一人一人が自ら学ぶ意欲を持ち、確かな学力が身につけられるよう学習指導の充実をはかります。
- 先進地視察研修や講師招聘による研修事業、スキルアップ研修等の実施により教職員の資質向上に取り組むことで、子ども達の学力向上をはかります。
- 特別支援員の配置等により、障がいを持つ児童生徒でも安心して学校教育が受けられるよう取り組めます。
- 食事の重要性、心身の成長、健康の保持増進等、望ましい食生活のあり方等の指導を充実し食育の推進をはかります。
- 学校・家庭・地域と連携をはかりながら、子ども達の豊かな心の育成、健康づくり、体力の向上、確かな学力の向上に取り組むとともに、各種検定料の助成等により、子ども達の学習意欲の向上をはかります。
- 今後の国際化に対処するため、国際的に活躍できる人材育成に向け、英語教育の充実をはかります。

3) 教育環境の充実

- 既存施設の維持管理及び更新を行うとともに、エコスクール（環境を考慮した学校施設）を進めます。
- 情報関連機器の拡充を行うとともに、情報教育の充実をはかります。
- 防災教育の充実及び避難経路の確保等に取り組むことで、子ども達が安心して学ぶことができる環境づくりに取り組めます。
- 子ども達の教育環境の向上をはかるため、中学校統合に向けた検討を進めます。

- 沖縄科学技術大学院大学関係者の子弟受入れのため、学校施設及び指導体制の整備に取り組めます。

2. 生涯学習・スポーツの振興

現状と課題

- 様々な学習ニーズに対応するため、目的や世代別等による地域公民館講座等を提供してきました。今後も、地域のニーズや課題等に対応した教室や講座の提供に努めるとともに、生涯学習に対する村民意識の高揚に取り組む必要があります。
- 健康づくりに配慮したスポーツの振興をはかるため、地域でのスポーツ教室や軽スポーツ大会を開催してきました。今後も、誰でも気軽に取り組めるスポーツの普及、発展に取り組むとともに、健康づくりと連携したスポーツ意識の高揚に取り組む必要があります。
- スポーツ競技力の向上をはかるため、村体育協会、県外大会へのスポーツクラブチームの派遣や個人選手に対する支援を行うとともに、スポーツ指導者の確保に取り組んできました。今後も、各種団体等の県外派遣に対する支援および指導者の育成に取り組む必要があります。
- 村では毎年、韓国プロ野球団のキャンプにあわせ子ども野球教室を開催する等、プロ選手と触れ合う機会を提供しています。平成22年度からは新たに韓国サッカーナショナルチームのキャンプが実施される等、多くのプロ選手が恩納村を訪れています。今後も、キャンプの機会を活用しながらスポーツの振興をはかる必要があります。
- 地域における生涯学習や生涯スポーツを促進するため、婦人会や青年会、体育協会等各種社会教育団体等との連携をはかるとともに、各種団体の指導者の養成等に取り組んできました。今後も引き続き、活動の核となる各種社会教育団体等の活動を支援する必要があります。
- 村内には赤間総合運動公園やコミュニティセンター、博物館、ふれあい体験学習センター、各字の公民館等、多くの生涯学習関連施設が立地しており、学習やスポーツの場として開かれています。今後は、各施設の役割分担を明確にしながら、施設の活用充実に努める必要があります。
- 村では国際交流派遣事業や自然体験学習等を実施するとともに関係団体と連携をはかり「地域の子どもは地域で守り育てる」ことを基本に、青少年の健全育成に取り組んできました。今後とも子ども達の自主的な活動を支援し、社会性・協調性を身に付けた青少年育成に努める必要があります。
- 村内には沖縄科学技術大学院大学や沖縄宇宙通信所等専門的な研究機関が集積しています。これら機関では、「うんなまつり」でのブースの設置や夏休みでの公開講座等により、子ども達との交流が進められています。今後も、これら機関との連携をはかりながら恩納村の特色を活かした学びの場の提供に取り組む必要があります。
- 平成22年3月に「恩納村図書館推進委員会」を設置し、図書館整備に向けて検討を進めてきました。今後は、平成23年4月に開設した図書館準備室を中心に、恩納村の特性に

あった図書館整備に向け取り組む必要があります。

- 赤間総合運動公園は、プロ選手のキャンプやアマチュアスポーツ大会等で活用されています。平成22年度には、村民の利用を促進するために『赤間総合運動公園周辺整備基本構想』の策定を行い、ウォーキングコース等の整備に向け取り組んでいます。今後も引き続き、計画に基づきながら整備を進め、村民の健康づくりのための拠点として広く活用を促す必要があります。

基本方針

村民が生涯にわたって生き甲斐をもって充実した生活を送れるよう、目的や世代、性別、地域別等に応じた多様な学びやスポーツの機会の提供を通して、地域の実情に応じた各種団体の育成をはかります。また、沖縄科学技術大学院大学等の学術機関との連携をはかりながら、英語をはじめ国際的語学力を身に付けた幅広い人材育成に取り組めます。

さらに、図書館や赤間総合運動公園の周辺等の整備に取り組むことで、生涯学習拠点施設の充実をはかり、恩納村らしさを活かした「いつでも、どこでも、だれでも」学べる環境づくりを進めます。

施策の展開

1) 生涯学習講座の充実

- 地域や時代のニーズ・課題にあった学習内容の提供に努めるとともに、講座成果が活かされた地域活動等の紹介を行う等、生涯学習に対する意識高揚に努めます。
- 学習発表の場の充実や学校支援ボランティアとしての活用等、生涯学習で得た知識・技術の地域還元を促進します。
- 観光や沖縄科学技術大学院大学等による海外からの来村者との国際的交流に備え、英語をはじめとする多言語学習を推進します。

2) 生涯スポーツの振興

- 定期的な体力測定等を実施する等、健康づくりを意識した軽スポーツの普及・促進をはかるとともに、関係団体と連携をはかりながら各グループの自主的な活動を促します。
- スポーツクラブチームの県外派遣や競技レベルにあった指導者の育成に取り組む等、各種スポーツの競技力の向上に取り組めます。
- キャンプに訪れるプロスポーツ選手との交流機会を推進し、子ども達の競技力の向上および村民がスポーツに親しめる機会の確保に努めます。

3) 各種社会教育団体等への活動支援

- 指導者養成研修会を開催する等、各種社会教育団体等の人材育成に取り組めます。
- 各種団体同士の交流の機会を設ける等、団体間や世代間の交流を促進します。

4) 青少年の健全育成

- 子ども達の自主性・社会性・協調性を育むために、交流事業や体験事業等の実施に取り組めます。
- 関係団体と連携をはかり、ジュニアリーダー等、将来を担う人材の育成に取り組めます。

5) 生涯学習拠点施設の充実

- 各生涯学習拠点施設の役割の明確化を行うとともに、施設情報の提供を充実させる等、各施設の利用を促進し、村民が安心して施設を利用できるよう各施設の維持管理に努めます。
- 沖縄科学技術大学院大学や沖縄宇宙通信所等村内に立地している各専門機関と連携をはかりながら、恩納村の特色を活かした学習機会の提供に取組みます。
- 村民の生活環境や情報手段の多様化等を視野に入れながら、図書館整備に向けた検討を進めます。
- 赤間総合運動公園の周辺整備を進めるとともに、村民のスポーツ・健康づくりの拠点としての施設利用を促進します。

3. 文化の振興

現状と課題

- 博物館は自然、歴史、文化等を発信する生涯学習機関であり、その活動は本村に関わりのある資料の収集、整理・保存、展示、教育普及および調査研究があります。村内外の方々からの寄贈や収集活動により、本村に関連する資料も年々増加していますが、今後とも収集や購入等により収蔵資料を増やし、展示の充実をはかる必要があります。さらに、こうした資料を活用し、常設展示や企画展、各種講座、芸術鑑賞等をとおして、調査研究成果等の公開を行うことで、ふるさと学習の拠点となるよう施設としての活性化をはかり、本村の文化の向上と発展に寄与できるよう努めていく必要があります。
- 山田城跡は平成20年4月1日付国指定文化財に指定されました。山田城跡の保存活用に向け、平成21年度から『山田城跡保存管理計画策定事業』を実施しました。今後は、保存範囲や保存手法について検討を行うとともに、緩衝帯（バッファゾーン）となる周辺環境の保全施策の導入についても検討しながら、基本構想、整備計画等を策定し、計画的な保存・整備・活用の推進をはかる必要があります。
- 地域にある山田城跡の知識を深めてもらうため、毎年、山田城跡や座喜味城跡、中城城跡を巡る「親子文化財めぐり事業」を実施しています。その中で真栄田の御待毛から仲泊の一里塚までの一里区間の歴史の道を歩き、仲泊遺跡や山田城跡といった祖先が残してくれた貴重な文化遺産に触れながら、地域の文化財について学ぶ地域学習等に取り組んでいます。今後も恩納村のシンボリックな文化財である山田城跡、国頭方西海道、仲泊遺跡、万座毛の活用をはかるとともに、村民及び村内外に対して広く周知と理解を促進する必要があります。
- 文化活動や生涯学習等を連携した文化の振興をはかるため、恩納ナビの舞台上映や文化財案内マップの作成を行うとともに、各地域の豊年祭等の紹介やボランティアガイド「道の会」による本村の文化財を巡る歴史散策等が行われています。今後も、文化財や伝統芸能活動を活かした学びの場やイベントの開催に取り組むとともに、文化的資源となる文化財の保護、維持管理に努める必要があります。

基本方針

恩納村の誇りある歴史文化の継承と活性化をはかるため、歴史資源の保存・活用に取り組む等、身近に触れる機会の提供に取り組む等、地域学習や観光との連携を深めることで文化の振興をはかります。

施策の展開

1) 博物館活動の充実

- 恩納村の自然、歴史、文化等に関する資料の収集、整理・保存に努め、これらの資料を活用して博物館の常設展示や企画展、講座等の充実に取り組むとともに、生涯学習の拠点として博物館の利用促進に努めます。

2) 山田城跡等の保存整備の推進

- 山田城跡の近隣に所在する国指定史跡「仲泊遺跡」や「国頭方西海道」等の文化財を活用し、山田城跡を中心とした保存整備に向け推進をはかります。
- 山田城跡の緩衝帯（バッファゾーン）として、城跡周辺の環境保全施策の導入を検討します。
- 村内外に対し、山田城跡の理解を深めてもらうため、様々な機会を通して山田城跡に触れる機会を提供するとともに、周知活動に取り組めます。
- 万座毛、番所跡、比屋根坂等の沖縄の自然・歴史遺産、また御願所、ウディオガマ等の各地域に伝えられる文化財の周知と保全及び活用をはかります。

3) 文化活動・生涯学習等と連携した地域文化の振興

- 地域の文化財を活かした文化活動や生涯学習等様々な場面をとおして、本村の歴史や文化に触れる機会を提供するとともに、琉歌、恩納ナビー、吉屋チルー、沖縄口、ハーリー、エイサー、豊年祭等の地域文化の振興に取り組めます。
- 恩納村を訪れる人々が、本村の文化財や地域の伝統文化に触れられるよう、村内の文化財や地域の伝統行事等の情報発信に取り組むとともに、ボランティアガイドの育成、文化財の保護や維持管理に努めます。



恩納村博物館



歴史ロード（御待毛前）

前期基本計画

[2] 保健・医療・福祉

～ 皆が安心して暮らせる健康の村 ～

1. 健康づくりの促進
2. 医療・保険制度の充実
3. 地域福祉の推進
4. 児童福祉・子育て世帯への支援
5. 高齢者福祉の推進
6. 障がい者福祉の推進

1. 健康づくりの促進

現状と課題

- 生活習慣病の予防や運動習慣の確立をはかるため、各種健康づくり事業の展開、健康づくりに関するキャンペーンやイベントを開催するとともに、健康福祉まつりでの意識啓発に努めてきました。しかし、若年層の健康に対する意識改革が大きな課題となっています。今後は、健康に関する様々な情報の提供や不規則な生活習慣を改善するための対策を強化するとともに、地域ごとに年齢層別の各種健診受診率、健診結果の状況等を公表する等、若年層に対する意識啓発をはかりながら各種健診の受診率等の向上に取り組む必要があります。
- 健康な村づくりを推進するため、総合保健福祉センターや各字公民館で様々な保健事業や健康づくり事業等を展開しています。今後も自治会等と連携をはかりながら、より多くの村民が健康づくりに参加できるよう取り組む必要があります。
- スポーツの振興と健康づくりの推進をはかるため、赤間総合運動公園およびその周辺地域へのウォーキングコース等の整備を進めています。今後も引き続き、各施設の整備に取り組むとともに、施設の活用を促進する必要があります。
- 保健推進員による村民に対する各種健診の受診勧奨、母子保健推進員による乳幼児健診のサポート等、子育て支援が行われています。今後は、さらに推進員の知識を高めていけるように、情報交換会や研修会等の充実が必要です。
- 各種健診会場では、食に関するパネル展示やパンフレット配布を行っています。特に乳幼児健診会場では手軽に作れるおやつを試食とレシピの配布を行い、食育の大切さを伝えています。また食生活改善の一環として、野菜摂取の推進をPRしており、健康福祉まつり各種健康づくり事業等で野菜を使った料理の試食やレシピ配布を行っています。さらに、教育委員会や村社会福祉協議会、村婦人会と協力して、調理実習や栄養講話を開催しています。今後も幅広い食育の取組みが求められています。



ウォーキングフェスタ



健康づくりキャンペーン

基本方針

健康づくりにつながる各種事業やイベントの開催、運動や食生活に関する情報提供を進め、村民の健康増進をはかります。

施策の展開

1) 年代にあった健康づくりの推進

- 各種健康づくり事業を展開していく上で、各年代のニーズを把握するとともに各種健診受診率の向上をはかり、地域と連携をしながらより多くの村民が参加できる環境づくりに取組みます。

2) 地域の健康づくりを進める環境の充実

- 地域独自で行なっている健康づくり活動に対して、資料の提供や助言、備品の貸出等を積極的に行うことで、地域主体の健康づくり活動への支援を行います。
- 地域に根ざした健康づくりを促進するため、各公民館と連携をはかり、各種事業に取り組めます。

3) 健康づくり活動を担う人材の育成

- 保健推進員や母子保健推進員の主体的な活動を促進するため、各種研修会の充実をはかります。
- 地域における食のボランティアである食生活改善推進員の養成および育成に取り組めます。
- 食育の大切さを学び、さらに生活の場において実践できる住民が増え、地域で食育の輪が広がるように、関係機関や地域住民と連携を強化し食育の推進をはかります。



健康福祉まつり（健康チェック）



がんじゅうクラブ

2. 医療・保険制度の充実

現状と課題

- 本村には内科系診療所が1箇所、歯科診療所が2箇所立地しています。内科系診療所については、慢性疾患を中心に地域の診療体制を確保するため、村による施設等の提供が行われています。しかし、救急医療、急性期医療および高度医療の受診体制については、本村のみでの確立は難しい状況にあります。そのため、村内の診療所が県立病院や近隣の総合病院と連携し、救急医療の確保や高度医療の受診等に繋げています。
- 保険制度を取り巻く環境は、近年、極めて流動的であり、その運営については加速する高齢化に伴う医療費の増大、景気低迷による保険料収入の減少等、大変厳しい現状です。
- 保険財政の確保については、今後も安定的な運営をはかるため、引き続き収納率の向上や滞納整理の強化、医療費抑制につながる介護予防事業、健康づくり事業の充実に取り組みとともに、保険税の財政負担の状況を踏まえながら適正賦課に努める必要があります。
- 国民健康保険制度のさらなる見直しや広域化等の動きもみられることから、国や県の動向に柔軟に対応しながら、国民健康保険制度の運営に努める必要があります。

基本方針

住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう受診体制の向上をはかることで、健康の維持や疾病の予防・早期発見に取り組めます。

さらに、圏内の医療機関との連携のもと、救急医療、急性期医療および高度医療の受診体制の確保を推進します。

施策の展開

1) 村民の健康を支える医療の推進

- 村内の診療所との連携のもと、引き続き、疾病の早期発見・早期治療を促すとともに、慢性疾患の医療サービスの提供を進めます。
- 引き続き、村内の診療所と県立病院や近隣の総合病院との連携・提携のもと、救急医療、急性期医療および高度医療の村民ニーズに対応します。

2) 国民健康保険制度の実施

- 国民健康保険制度の周知をはかるとともに、保険料の徴収強化や医療費抑制につながる健康づくり事業等の充実に取り組み、保険財政の安定運営に努めます。
- 国・県等の動向を踏まえながら、健全な健康保険運営体制の確保に努めます。



恩納クリニック

3. 地域福祉の推進

現状と課題

- 地域で生活している高齢者や障がい者等、災害時等に支援が必要な村民については、災害時要援護者リストを作成しており、台風等の災害時における安否確認や避難所への避難支援を行なっています。今後は、災害時に支援が必要な村民が円滑に安全な場所に避難できるよう、個別支援計画の作成に取り組む必要があります。
- 低所得者世帯に対しては、各種支援制度の周知や相談対応を行い生活保護につなげるとともに、就業の斡旋等自立に向けた支援に取り組んできました。また、関係機関と連携しながら適正な保護費の支給に取り組んできました。今後も、支援制度の周知や相談対応、自立支援等を行いながら、低所得者世帯に対する支援に取り組むとともに、関係機関と連携をはかりながら、保護費の適正支給に取り組む必要があります。
- 国民年金については、村民に対し制度の周知をはかることで、未加入者への加入促進および低所得者対策として保険料の免除申請等を促進し、無年金者の防止に努めてきました。今後も関係機関と連携をはかりながら無年金者の防止に取り組む必要があります。

基本方針

災害時に支援が必要な村民が安全な場所に避難できるよう、災害時における要援護者の支援体制づくりを進めます。

また、安定した村民生活が営めるよう、国民年金制度の適正実施を進めるとともに、生活保護制度の適正運用をはかります。

施策の展開

1) 災害時要援護者の支援体制づくり

- 高齢者や障がい者等で災害時に支援が必要な村民については、災害時要援護者リストの作成を行うとともに個別支援計画の策定を進めます。あわせて、地域での支援体制づくりに取組みます。

2) 村民生活を支える福祉サービスの推進

- 関係機関と連携をはかりながら生活困窮世帯に対する相談対応や生活保護制度の周知をはかり、生活困窮世帯の生活水準の安定化に取り組むとともに、保護世帯に対する就業斡旋等、自立に向けた支援に取り組みます。
- 関係機関と連携をはかりながら、保護世帯の実態把握に努めるとともに保護費の適正支給に取り組みます。

3) 国民年金制度の周知

- 村民に対し国民年金制度の周知をはかることで、未加入者への加入促進、低所得者への免除申請等、関係機関と連携をはかりながら無年金者の防止に取り組みます。

4. 児童福祉・子育て世帯への支援

現状と課題

- 公立保育所において、延長保育や産前産後保育、障がい児保育等を実施するとともに、山田保育所と恩納保育所においては、一時預かりにも取り組む等保育サービスの充実に努めてきました。一方で、未だ待機児童がおり、その解消が求められています。今後は、保護者のニーズを考慮しながら公立保育所の民営化を進め、さらなる保育サービスの充実に取り組む必要があります。
- 子育て支援センターでの子育て相談や各公民館等での出前講座の実施等、家庭保育を行っている保護者に対する支援にも取り組んできました。今後も子育て支援センターを拠点にしながら、地域で子育てを行っている保護者への支援に努める必要があります。
- 子育て家庭世帯の経済的負担の軽減に努めるため、「子ども手当」の受給促進や各種医療費助成に取り組んできました。平成 23 年度から対象が拡大されたこども医療費助成等の各種手当や支援制度の周知をはかるとともに、今後も引き続き未受給者の申請を促進する必要があります。
- ひとり親世帯に対しては、各種支援制度の周知や児童扶養手当の支給等に取り組むとともに、母子寡婦福祉会と連携をはかりながら母子家庭に対する自立支援に努めてきました。児童扶養手当については、新たに父子世帯も支給対象となったため、今後さらにひとり親世帯に対する各種支援制度の周知を充実させるとともに、母子寡婦福祉会の活動周知に努める必要があります。
- 近年、全国的に問題となっている児童虐待に対しては、「要保護児童対策地域協議会」を活用し保護が必要な児童に対する支援に努めてきました。今後も引き続き、各関係機関との連携を強化しながら、保護を必要とする子ども達の早期発見・早期対応に努めるとともに、虐待防止に関する意識啓発等に取り組む必要があります。



保育所園庭開放



子育て支援センター保育講座(絵本の読み聞かせ)

基本方針

新たな保育ニーズへの対応、子育て支援サービスの充実や各種助成制度等の実施等により、子どもを安心して産み育てられる環境づくりを進めます。また、ひとり親世帯や保護が必要な児童等への適切な支援を進め、全ての子どもが健やかに育つ環境づくりを進めます。

施策の展開

1) 子育て世帯に対する支援

- 引き続き、待機児童の解消に努めるとともに、保育サービスの充実に取組みます。
- 保護者の多様な保育ニーズに柔軟に対応できる体制づくりを行うために、公立保育所の民営化も視野に入れた検討を行います。
- 子育て相談や子育て教室の充実等子育て支援センターの活用充実をはかり、家庭保育を行っている保護者への支援に取組みます。
- 「子ども手当」や「子ども医療費助成」等、子育て世帯に対する支援制度の周知をはかり、子育て世帯の経済的な負担軽減に努めます。

2) ひとり親世帯に対する支援

- ひとり親世帯に対する各種支援制度の周知をはかるとともに、児童扶養手当の受給を促進する等ひとり親世帯への経済的な負担軽減に努めます。
- 母子寡婦福祉会の活動周知に努めるとともに、母子寡婦福祉会と連携をはかりながら母子・父子世帯に対する自立等の支援に努めます。

3) 要保護児童に対する支援

- 児童虐待の早期発見・早期対応に努めるため、関係機関と連携をはかりながら「要保護児童対策地域協議会」の機能強化に努めるとともに、虐待を未然に防止するための意識啓発に取組みます。



幼稚園交流



保育所交流保育おゆうぎ会

5. 高齢者福祉の推進

現状と課題

- 高齢者が自立した在宅生活を送れるよう、外出支援サービスや住宅改修事業等、様々な福祉サービスを提供するとともに、高齢者の活動拠点となる公民館等において健康教室や健康相談等に取り組んできました。今後も高齢化の進展が予想されるなか高齢者が生き生きと地域で過ごせるよう、引き続き介護予防教室や寝たきり予防教室等で運動機能の向上に努めるとともに、必要な在宅介護サービスの提供に努める必要があります。
- 介護が必要になった高齢者については、沖縄県介護保険広域連合と連携をはかりながらサービスの提供を進めており、今後も介護保険サービスの円滑な提供に努める必要があります。
- 公民館で行われる健康教室等では、地域の支え合いによる活動を促進するため、地域住民の協力を得ながら活動を進めてきました。今後も地域と連携をはかりながら、村民の支え合いによる活動を促進するとともに、活動をサポートする人材の確保・育成に取り組む必要があります。
- 地域包括支援センターでは、高齢者の実態把握調査等により見守りが必要な高齢者の把握に努めるとともに、関係機関と連携をはかりながら地域での見守り体制づくりに取り組んできました。今後も見守りが必要な高齢者の把握に努め必要な支援につなげていくとともに、関係機関と連携をはかりながら地域での見守り体制づくりに取り組む必要があります。
- 保健や福祉、医療、介護等高齢者が抱える様々な相談に対応するとともに、虐待対策等高齢者の権利擁護にも取り組んできました。今後も相談窓口の利用を促進し、高齢者が抱える様々な問題に対応するとともに、保護が必要な高齢者の適切な支援に取り組む必要があります。
- 地域で生活している寝たきり高齢者等については、要援護者リストを作成し地域による日常的な声かけを行っており、台風等の災害時には安全の確認および避難支援等を行っています。



がんじゅう大学

基本方針

健康づくりや介護予防事業等の充実とあわせて、地域で見守る体制づくりに取り組み、高齢者が住み慣れた地域で安心して生きがいを持って自立した生活を送ることができる環境づくりを進めます。

施策の展開

1) 高齢者の自立を支えるサービスの推進

- 健康相談や介護予防教室の充実に取り組み、要介護状態への移行を防ぐとともに、在宅での生活を支えるため必要な在宅介護サービスの提供に努めます。
- 介護が必要になった高齢者に対しては、沖縄県介護保険広域連合と連携をはかりながら介護保険サービスの円滑な提供に取り組みます。

2) 高齢者の安心を支えるサービスの推進

- 地域の高齢者の実態把握に努め、必要な支援につなげるとともに、地域包括支援センターを中心に地域団体や民生委員等と連携をはかりながら、一人暮らし高齢者や閉じこもりがちな高齢者の見守り体制づくりに取り組みます。
- 福祉や医療・介護等、様々なサービスに対する相談に対応するとともに、高齢者虐待の早期発見・早期対応をはかり、高齢者の権利擁護に努めます。

3) 生きがいづくりの支援

- 高齢者が生きがいをもって地域で暮らし続けることができるよう、高齢者の活動基盤である老人クラブへの支援を行うとともに、高齢者のニーズに対応した生涯学習の機会の提供に努めます。

4) 地域での支援体制づくりの促進

- 地域での支え合い活動を促進するとともに、活動を支える人材の確保・育成に取り組みます。
- 地域の寝たきり高齢者等、災害時に支援が必要な村民が円滑に安全な場所へ避難できるよう、地域での支援体制づくりを進めます。



真栄田のかまどらうーハウス

6. 障がい者福祉の推進

現状と課題

- 障がい者の社会参加や自立を促進するため、地域活動支援センターの開所や作業所の建設に取り組むとともに、自立支援協議会や相談支援事業の充実に取り組んできました。今後も、障がい者を取り巻く様々な地域課題や自殺予防対策、ひきこもり児者への対策・支援等の新たな課題にも対応できるよう、関係機関との連携を強化し相談支援体制の充実をはかるとともに、相談支援員の資質向上に努める必要があります。
- また、退院可能な精神障がい者の地域移行を促進するため、グループホームやケアホーム等、障がい者の居住の場の設置を促進するとともに、関係機関と連携をはかりながら障がい者雇用に関する理解の普及や就労の場の開拓を進める必要があります。
- 障がい者に対する各種支援制度が円滑に利用されるよう、障害福祉制度のパンフレットを作成し個別配布を行ってきました。今後も引き続き、障がい者福祉サービスや地域生活支援事業および重度身体障害者医療費助成制度等の各種支援制度、福祉サービスの周知に努め、障がい者の生活支援や経済的な負担軽減をはかる必要があります。
- 障がいや障がい者に対する理解を促進するため、「福祉のまちづくり講演会」等を開催し村民の意識啓発に取り組んできました。障がい者の社会参加や地域生活を促進するためにはまわりの人々の正しい理解が重要です。そのため今後も様々な機会を通して、障がいや障がい者に対する理解と認識を深める必要があります。
- 災害時に支援が必要な障がい者の要援護者リストを作成しており、台風等の災害時には安全の確認および避難支援等を行なっています。



地域活動支援センター作業所

基本方針

様々な悩みを抱えている方々が気軽に相談できる窓口の充実をはかるとともに、障がい者が地域で自分らしく自立した生活が営むことができる環境づくりを進めます。

施策の展開

1) 相談対応の充実

- 障がい者とその家族が気軽に相談でき必要な情報が得られるよう相談支援体制の充実をはかるとともに、自殺予防対策やひきこもり児者への対応等、新たな課題への対策を進めます。

2) 自立生活・社会参加の推進

- 関係機関と連携をはかりながら、障がい者の地域移行や社会参加を促進するとともに、自立に向けた居住の場の設置促進、障がい者雇用に対する理解促進に取り組めます。
- 各種支援制度の円滑な利用に向け、障がい者に対する支援制度や福祉サービスに関する周知をはかり障がい者の生活支援に取り組めます。
- 障がい者に対する理解を深めるために、イベントや地域学習会等を開催します。
- 障がい者等、災害時に支援が必要な村民が円滑に安全な場所へ避難できるよう、地域での支援体制づくりを進めます。



自殺予防対策の研修会



福祉のまちづくり学習会

前期基本計画

[3] 産業・経済

～ 人々が集い活力ある豊かな村 ～

1. 農業の振興
2. 水産業の振興
3. 商工・観光業の振興

1. 農業の振興

現状と課題

- 海岸線に沿った長手の村域の山間に農地が分布し、その面積は村面積の約1割余です。総世帯数に占める農家数も約1割余で、そのうち7割が販売農家、3割が自給農家です。販売農家の経営耕地規模は100a未満が半数を占め小規模なことから、農地の集積をはかる必要があります。
- 農地の利用を品目別にみるとサトウキビ、花卉類、野菜類、果樹類、観葉植物類、畜産経営の順となっています。農業生産額では、花卉類が最も大きく、次いでプロイラー、サトウキビ、観葉植物類、果樹類、野菜類の順です。花卉類は小菊が主力で、次いで切葉のドラセナです。果樹類はパッションフルーツ、マンゴー、アテモヤの順です。
- なかでも小菊、パッションフルーツ、切葉（ドラセナ）が拠点産地に認定され、今後、責任ある産地として「定時・定量・定品質」の農産物を安定的に出荷することが望まれています。
- 農業従事者は高齢化していることから、後継者の育成とともに品質の高い農産物を生産することのできる担い手の育成が重要となっています。
- 農業生産基盤の整備状況は、谷茶以南のかんがい施設の整備率が低いことを除くと、ほ場整備、水源整備とも県内では高い整備率となっています。花卉、果樹の主力品目の生産向上とあわせて、かんがい施設や近代化施設の整備が必要とされます。
- 農業従事者の高齢化に対応した農業活性化をはかる必要があります。「おんなの駅 なかゆくい市場」の開設により、地域農産物の販売先が生まれ、野菜等の生産が活性化しています。また本村に立地するリゾートホテルへの直売が行われています。これらは本村の立地特性を活かした販路開発であり、高齢者や女性が参加する多品目生産と地産地消による農業の活性化が期待されます。
- 「ふれあい体験学習センター」において、主に修学旅行生を対象に体験農業や、地元の料理実習等により、農業の学習と交流事業が進められています。また「婦人の家」においては地元素材を活かした料理や加工品開発が試みられています。地域の食文化と農業の理解、生産現場で見る食材の健全性等、観光および都市との交流、生産者と消費者との交流による多面的な農業の展開が望まれます。
- 農村生活の都市化にともない、下水処理や公園整備等、生活環境の向上が求められています。こうした農業、農村生活の変化に対応した農村環境の整備・保全が課題です。



切葉（ドラセナ）



パッションフルーツ

基本方針

小菊を主力とする花卉類、パッションフルーツ等果樹類の実績を踏まえて、近代化施設の整備や生産技術の向上、高齢化に対処した担い手の育成とともに、主力品日の高品質生産と産地形成、「恩納ブランド」の確立をめざした農業振興をはかります。

農業従事者が高齢化していることから、「おんなの駅 なかゆくい市場」や一部ホテルへの直売等、高齢者や女性が参加できる地産地消による農業の活性化をはかるとともに、観光リゾート地という立地特性を活かした体験農業の提供や、周遊が誘われる農村環境の整備等、多面的な農業振興をめざします。

施策の展開

1) 産地形成と生産振興

○花卉、観葉植物の本土における評価を踏まえ、更に、近代化施設導入等による農業経営基盤の整備を促進し、生産供給体制の強化により恩納ブランドの確立と計画的・安定的に出荷できる産地の形成を推進します。特にパッションフルーツ、アテモヤ等を今後の重点品目とし、病虫害対策と技術向上をはかりながら、複合経営の推進と若手農業者の育成をめざします。

- ・恩納ブランドの確立と生産体制の強化
- ・販売と加工対策の強化
- ・熱帯果樹等の農産加工品開発の推進
- ・農業経営基盤の整備（かんがい排水施設、近代化施設の整備、遊休農地の活用管理）
- ・担い手の育成（認定農家、若手農業者等）

2) 活力と魅力ある農業展開

○食の安全、健康志向の高まりとあわせて地元農産物が見直されており、安心・安全な野菜等の生産奨励とともにエコ農家の育成をはかります。また観光リゾート地であるという地域特性を活かし、「おんなの駅 なかゆくい市場」や「ホテル」の活用を奨励し地産地消を推進します。また体験農業、料理学習等、観光と農業、都市と農村との交流、さらに食育活動や農業学習等、子ども達や女性、高齢者が参加する農業を推進します。

- ・農産物直売の推進（「おんなの駅 なかゆくい市場」「ホテル」等の活用奨励）
- ・観光と農業、都市と農村交流の推進（体験農業等）
- ・子ども達や女性、高齢者が参加する農業活性化（食育活動、農業学習）

3) 美しい農村環境の整備・保全

○山間部や集落近傍での開発事業、農業施設・機械等の近代化、農村生活の都市化による農村環境の変化に対処して、赤土流出防止をはじめ家畜排泄物の堆肥化による循環型農業の構築等、本村の山、川、農地、集落、海岸が一体となった美しい農村環境の整備・保全に取り組めます。

- ・赤土流出防止（赤土流出防止啓発、沈砂池設置、法面保護、農地の勾配修正）
- ・循環型農業の推進（家畜排泄物の堆肥化、農業施設の維持管理、農業廃棄物の処理）
- ・快適な住環境の整備（農村公園整備、下水処理事業の推進）

2. 水産業の振興

現状と課題

- 本村には長大な海岸線と広大なイノー（礁池）があります。沿岸域は共同漁業権が設定されており、その中に藻類養殖場などの特定区画漁業権があります。
- 本村の漁業はモズク等の藻類養殖漁業を主力として発展してきました。藻類養殖は本モズク、糸モズク、恩納モズク、アーサ、海ぶどうの5種類が行われており、本村の基幹漁業となっています。資源管理型漁業は貝類を中心として漁獲制限と種苗放流を組み合わせられており、安定した水揚げを維持しています。観光漁業はダイビング案内業と体験学習事業が伸びています。本村の漁業はサンゴ礁海域を利用した沿岸漁業が盛んであり、この漁場特性を活かした養殖漁業、資源管理型漁業、漁船漁業、観光漁業の持続的な成長を進めていくことが重要です。
- 屋嘉田潟原は沖縄を代表するサンゴ礁干潟で漁場としても高度に利用されています。「漁業振興保全区域」に指定され、赤土堆積漁場機能回復事業の導入により赤土が除去され、アーサ養殖場として再生しています。
- 本村では村条例により厳しい排水基準が設定されています。また、大規模開発に関しては「恩納村赤土流出防止協議会」の設置と「漁業被害防止協定書」の締結により、海域の環境保全に取り組んでいます。
- サンゴ礁生態系の保全については、オニヒトデの大発生を未然に防ぐため、産卵期前の集中駆除を行っています。また、サンゴ白化現象からのサンゴ回復を目指して、サンゴ養殖と植え付けを、「サンゴを育む活動」として村、漁協、商工会、関係事業者、消費者と連携して行っています。生態系の回復に向けては、追跡調査を含めた事業の継続が必要です。
- 「海ぶどう」と「モズク」は、県より拠点産地認定を受けています。また、糸モズクの新品種である恩納モズクは「恩納1号」として品種登録しています。それらを「美ら海育ち」として商標登録し恩納ブランドの確立に努めています。
- 水産加工は衛生管理の徹底により安心・安全な高品質商品の提供、産地による流通拠点づくり、漁業者、加工業者、販売業者、消費者との連携を進めています。
- 漁場の整備事業として、屋嘉田地先において並型漁礁、大規模ウニ増殖場、タカセガイ中間育成礁を整備しています。漁港は前兼久、恩納、真栄田、瀬良垣漁港の4漁港があり、陸上機能施設として前兼久漁港には加工流通施設、恩納と真栄田漁港には生産関連施設が整備され、瀬良垣漁港の機能施設の整備が待たれています。



瀬良垣漁港

基本方針

本村漁業はサンゴ礁海域を主漁場としており、モズク等の海藻養殖を主力として発展し、第一次産業の一翼を担っています。「モズク」「海ぶどう」のブランド化を加えた養殖漁業の発展に力を入れるとともに、資源管理型漁業の安定継続をめざします。

また漁協による販売、加工事業の充実をはじめ、漁業者、加工業者、消費者と協力した新しい物産開発、商工観光と結んだ体験漁業等、他分野と複合した取組みを強化します。さらに、サンゴ養殖事業等による生態系の保全、海洋レジャー活動との共存等、海域環境の保全と一体となった「里海づくり」に取り組めます。

施策の展開

1) 里海づくり

- 本村漁業はサンゴ礁海域を主漁場としており、この海域は多様な環境と生態系で成り立っています。人の手が加わることにより漁獲量や環境・生態系が維持増進される海を「里海」と呼びます。再生産可能な海の機能を最大限に発揮し、海を活かしたむらづくりに取り組めます。
- 養殖漁業、資源管理型漁業、漁船漁業、観光漁業を4本柱と位置づけ、漁場の高度利用と複合経営による効率のよい漁業生産を実践するとともに、環境・生態系にやさしい漁業を推進します。
- 漁業は海の恵みを受けて成り立つ産業であることから、海域汚染の防止、オニヒトデ駆除、サンゴ再生等、漁場環境や生態系の保全をとおして「里海づくり」に取り組めます。

2) 誇りの持てる商品づくり

- 高品質な魚介類を生産し、鮮度保持に力点を置いた加工流通体制を充実し、安心・安全・健康に資する高品質商品を提供します。
- 生産物の特性を活かした産地にしかできない水産加工品を製造し、消費者のニーズにあった製品の販売を行います。

3) 事業者・消費者等との連携

- 消費者・加工業者と連携し地産地消を推進するとともに、産直販売の充実をはかります。また、消費者との交流をとおして生産物および産地への理解を深めます。
- 沖縄科学技術大学院大学や沖縄県水産海洋研究センター等の研究機関、沖縄県水産業改良普及センターと連携し、里海の実践手法の向上や新商品の開発を行います。
- 商工会や観光関連事業所と連携し、体験漁業や体験学習事業の充実をはかります。
- 学校教育と連携し、海や漁業に対する理解を深めます。

4) 効率のよい漁業生産

- 漁港は漁業の中心となる施設です。本村には4つの漁港と1つの船溜場があり、それぞれが機能的に補完しあい、各地区の特性を活かした漁港づくりを進めます。

3. 商工・観光業の振興

現状と課題

－商工業－

- 本村の商業店舗は現国道 58 号沿いに立地し、中心地と呼べる商業施設の集積は少なく、地元購買需要に対応する小規模店舗がほとんどです。人口規模および商業圏域から買回り品を含む商業拠点地の形成には難しい面があり、最寄り品等の生活需要に対応する商業サービスの充実と地元消費の推進をはかる必要があります。
- 近年、通過型購買需要に応じて「おんなの駅 なかゆくい市場」は活況を呈しています。また、リゾートホテル近傍に飲食店や工芸・土産物品店、リゾート服飾店、海洋レクリエーション・サービス店、コンビニエンス・ストア等、観光客向けの商業・サービス施設の立地が進み、前兼久においては一定の集積をみるに至っています。これら事業所と大型リゾートホテルが連携し、催し物や店舗の案内、レクリエーション・サービスの情報提供により商工業の振興をはかることが課題です。
- 現国道 58 号には集落、漁港をはじめ大型リゾートホテルが立地し地域の骨格となっていますが、国道 58 号バイパスの開通により観光交通の迂回等交通に変化が生じています。現国道 58 号が観光交通のメインルートとなるよう、沿道の魅力を高めることが重要です。
- 大型リゾートホテル近傍や沖縄科学技術大学院大学周辺においては、来村者の飲食・購買需要が期待されます。商業・サービス施設を誘導し、地域全体のポテンシャルを高めていく必要があります。

－観光・交流－

- 本村の風光明媚な海岸線や豊かな自然環境等に恵まれた地域条件を背景に大型ホテルの立地が進み、その集積は県内でもっとも大きく、観光リゾート地としての地位を確立しています。最大の観光資源である豊かな自然環境を保全し、「緑の回廊づくり」等、本村に滞在、周遊する観光振興をはかることが課題です。
- 修学旅行生を主とした農業体験、韓国プロ野球キャンプ時の野球教室等、地域交流が進められています。農林水産業地域という本村の地域条件や本村にしかない歴史・文化資源を活かした滞在交流の推進が望まれます。
- 「グリーンツーリズム」等、沖縄の自然に触れ合う観光振興が進められています。高齢社会における「ウェルネス（保養）観光」等、時代の変化にともなう新たな観光需要に対応する観光サービスの充実が課題です。
- 観光の国際化、沖縄科学技術大学院大学の開学等により、海外からの来村者が増えるものと予想されることから、役場等での英会話案内をはじめガイドブックや案内表示の多言語化が更に必要とされます。

基本方針

国内有数の観光リゾート地としての成長とともに商工業も発展しています。このような本村の地域特性を活かし、商工業と観光が相乗した一体的な振興をはかります。

また「緑の回廊づくり」、歴史・文化、地場産業を活かした地域交流等、恩納村ゆえに可能となる地域づくり、観光サービスの提供を基礎に、恩納村観光振興ビジョンである「風と光が流れ時を忘れる村恩納村」をめざし、観光むらづくりを推進します。

施策の展開

1) 商工業の振興

○地元の生活需要に対応する商工業サービスの充実をはじめ、催し物や店舗の案内等大型ホテルとの連携や総合的ネット情報の発信による商工業の振興をはかります。さらに沖縄科学技術大学院大学、「おんなの駅 なかゆくい市場」周辺での観光・交流・商業拠点づくりを進めます。

- ・地元企業の育成（地元消費の推進、商工会との連携による小規模事業者の支援）
- ・商工業と観光関連業との連携（イベント・店舗案内、サービス情報の提供、特産品・観光商品の開発・販売促進）
- ・情報化の推進（総合的ネット情報の発信）
- ・観光・交流・商業拠点づくり（沖縄科学技術大学院大学周辺整備、「おんなの駅 なかゆくい市場・万座毛」周辺整備）

2) 観光・交流の振興

○本村の自然環境の保全、景観形成を主軸とした「緑の回廊づくり」をはじめ、本村の人材、歴史・文化、地場産業の活用と連携、高齢社会に対応するサービス機能の拡充等により、恩納村ならではの観光・交流の振興をはかります。

- ・緑の回廊づくり（海岸・森林の環境整備・保全、景観形成）
- ・スポーツと健康の融合（各種スポーツキャンプの誘致・交流）
- ・高齢社会ニーズへの対応（健康保養サービス機能の拡充、バリアフリーの推進）
- ・賑わいの創出（伝統芸能等各種イベントの開催、レクリエーション施設等の整備）
- ・利便性の向上（交通アクセスの充実、インフォメーションの向上）
- ・歴史資源・地域文化の活用（恩納ナビ^{ナビ}・吉屋チルーのイベント、琉歌大賞、国頭方西海道等歴史散策ガイド）
- ・体験および交流の促進（体験型観光の開発、体験学習・交流事業の振興、観光・交流人材の育成）
- ・地場産業との連携（地場食材の供給、体験農業・漁業、特産品加工開発、雇用促進）
- ・観光の国際化への対応（国外誘客促進、多言語案内、語学セミナーの開催等受入れ体制の整備）

3) 現国道 58 号（恩納海岸リゾート）の沿道街づくり

○現国道 58 号の海を望む良好な景観を活かし、沿道景観の整備により人々が誘われるような魅力ある沿道街づくりを進めます。

～ 人々が集い活力のある豊かな村 ～

・沿道街づくり体制の支援（道路整備と沿道街づくりの連携、商店・観光関連事業所・ホテル・NPO・地域団体等による組織化）



特産品の一例



春や春 おんなWEEKで楽しまナイト！



美ら島オキナワセンチュリーラン



おんなの駅 なかゆくい市場



うんなまつり

前期基本計画

[5] 自治体運営

～ 村民が参加し協働して築く村 ～

1. 住民自治の推進
2. 行財政運営の充実
3. 広域行政の推進

1. 住民自治の推進

現状と課題

- 本村には集落を単位とした15の行政区があります。本村では各行政区ごとに「集落別基本構想」を策定し、この中に掲げられた「地区事業計画書」に基づき各種事業を実施してきました。この「集落別基本構想」を事業調整、進捗確認等に活用しながら地域整備を進めてきましたが、道路等の施設整備についてはほぼ達成されてきたといえます。これを更に進めて山田区、喜瀬武原区では独自に基本構想が作成されており、恩納区、名嘉真区においても作成中です。「集落別基本構想」は策定から10箇年が経過したことから次の展開が求められています。
- 子ども達の地域学習塾、一人暮らし老人への配食サービス、道路の草刈りや清掃等の地域活動や老人会、婦人会、青年会等の団体活動はそれぞれの行政区において行われています。子育てや老人福祉、防災対策等、今後高まるものと予想されるニーズに対処して、行政区における地域活動の充実をはかることが重要です。
- また行政区では伝統行事や芸能文化が継承され、御嶽や拝所等の民俗資源の管理が行われています。近年、村外からの転入者が多くなってきており、地域行事へのなじみも薄いことから、地域の理解と円滑な定住を進めていく必要があります。
- 地域整備についての話し合いや地域活動は各地区公民館で行われています。公民館は様々な事業採用によりその整備を行なってきましたが、老朽化した公民館の改築を待つ行政区も残されています。公民館は行政区の基本施設であり、その良好な整備、管理運営が課題です。



地域塾



恩納区豊年祭

基本方針

本村の集落は地域づくりと住民自治の主体となっており、これまで培ってきた伝統行事、芸能文化を継承するとともに、計画に基づく地域づくり、子育てや老人福祉等の相互扶助、新規転入者の円滑な定住促進等、それぞれの地域実情に応じた住民活動、住民自治の充実をめざします。

施策の展開

1) 自主的な地域づくりの推進

○「集落別基本構想」によるきめ細かな地域整備施策の実施は本村独自のもので、人口規模、集落のまとまり等、本村の特性を生かした地域づくりといえます。これまでの「集落別構想」の実績を踏まえて、行政区それぞれの新たな地域づくり指針の策定を支援し、自主的な地域づくりの推進をめざします。

2) 地域活動の充実

○これまでの伝統行事や芸能文化の地域活動の充実をはかるとともに、今後の少子高齢化に対処した子どもや老人の地域での見守り、災害に備えた避難訓練等の防災活動に取り組むとともに、老人会、婦人会、青年会等各種団体の育成をはかります。また新規転入者の地域行事等への参加を通して円滑な定住を進めます。

3) 公民館の充実

○地域の住民活動や住民自治の基本施設として公民館の活用を推進するとともに、改築を必要とする公民館については事業メニュー、資金面の支援等の検討により、地域実情にあわせた整備の推進をはかります。

4) 協働のルールづくり

○本村は人口 1 万人規模の行政村で、コミュニティのまとまりには強いものがあります。地域づくりならびに地域の管理には住民との協働が重要です。「自治基本条例」等、住民と行政の役割分担と協働をルール化し、体系的、持続的にむらづくりを進めていきます。



谷茶区公民館



名嘉真区産菜まつり

2. 行財政運営の充実

現状と課題

- 地方財政の緊縮が続き、行財政運営には厳しいものがあります。「おんなの駅 なかゆくい市場」や「ふれあい体験学習センター」等の指定管理者への移行等、集中改革プランの実施により行財政改革が進みました。今後も集中改革プランの適宜見直しとあわせた行財政改革の推進が課題です。
- 行財政改革により本村の財政運営は比較的健全に推移しています。これは高率補助事業の導入、歳入の3割が基地関連であるという特殊な財政構造による面もあり、財政基盤の強化は課題です。本村は観光・リゾート地であり、観光関係の特定収入の創設等、財源を拡大していくことが望まれます。
- 本土復帰以降、社会資本整備が格段に進み、地域生活の向上がはかられてきたところです。今後予定する「村立図書館」や「下水道事業」、「赤間総合運動公園整備事業」等において、また、公共施設の更新、修繕等においても多額の資金が必要とされることから、社会資本整備に係る財源の確保が課題です。



おんなの駅なかゆくい市場



ふれあい体験学習センター

基本方針

本村は人口 1 万人規模の行政村として、今後とも行財政運営を行っていきます。小さな財政規模ですが、地域住民の絆の強さを生かした住民と行政の役割分担と協働により、そして日進月歩する情報技術を活用した行政運営により、規模は小さいながらも最も進んだむらづくりを進めます。

施策の展開

1) 行財政改革の充実

- 指定管理者制度の導入、公営施設の民営化により行財政改革が進みました。保育所の民営化等、今後とも継続的な行財政改革を進めます。さらに管理移行後の施設の運営・サービス水準の維持・向上に努めるとともに、地域の住民自主管理の普及など、行財政改革の充実をはかります。

2) 財政基盤の強化

- 本村は観光・リゾート地であり、また沖縄科学技術大学院大学の立地という特性を活かして恩納村の知名度を高め、ふるさと納税の奨励や観光関係の特定収入の創設等、財政基盤の強化をはかります。

3) 施設整備基金の活用

- これまでの効率的な行財政運営などから、一般会計基金は着実に積み立てられています。これからもより一層の行財政改革とあわせて、将来の公共施設整備に備えた「恩納村公共施設整備基金」を創設活用し、また統廃合等により遊休化が予想される施設の有効活用を進めます。



沖縄科学技術大学院大学（写真提供 O I S T）

3. 広域行政の推進

現状と課題

- 北部 12 市町村で構成する北部広域市町村圏事務組合では、やんばる産業まつりやツールドおきなわの開催および北部広域ネットワークの構築等広域行政全般の共同処理を行っています。時代の大きな流れのなか、北部地域の定住条件整備および産業振興等を推進していく上で更なる機能強化が求められています。
- ゴミ処理は中部北環境施設組合において行っています。都市生活の普及にともなうゴミの種類、量が増加していることから、関係市町村と連携したゴミの分別、減量化の一層の推進が課題です。
- 介護保険については、円滑で安定的な財政運営、適正化対策や介護サービス提供基盤の広域的整備調整等が求められるようになり、沖縄県介護保険広域連合において実施しています。急速な高齢化の進展は介護を必要とする高齢者、とりわけ認知症高齢者や一人暮らし高齢者の対応が求められています。
- 消防・救急は恩納村、金武町、宜野座村で構成する金武地区消防衛生事務組合において行っています。本村はその細長い地形から緊急を要する本村境界地域の、特に消防・救急については隣接市町村からの支援が必要です。
- 医療・福祉、生涯学習施設、畜場等についても、本村の人口規模と財政力ではその施設整備と運営に限界があり、広域圏での運営等が求められています。



中部北環境施設組合

基本方針

交通・通信の発達により村域を超えて広がる生活圏、また農村地域とはいえ情報化や都市化にともなうニーズ等に応え、村民に十分な行政サービスを提供するため、消防・救急、医療・福祉等の広域行政を推進します。

施策の展開

1) 北部広域市町村事業の充実

○今後も北部広域市町村圏事務組合をはじめ構成市町村と連携し、「やんばるは1つ」を合い言葉に、公立大学法人化された名桜大学（設置主体：北部広域市町村圏事務組合）や北部振興事業等で蓄積された基盤、施設等を有効活用し、観光開発事業や人材育成等広域的な視点による行政運営をはかります。

2) 広域ゴミ処理の充実

○関係市町村と連携をはかり、ゴミの分別指導の啓蒙普及、ゴミの減量化・再資源化等のゴミ対策を強化し、ゴミ処理施設等の効率的な管理運営に努めます。

3) 広域介護保険の充実

○地域支援事業で、沖縄県介護広域連合からの介護予防事業としての委託金を活用して、介護予防事業を展開していきます。あわせて高齢者の居住環境の整備のため、沖縄県介護広域連合の住宅改修費用の活用を進めます。

4) 消防・救急の広域化推進

○南北に長い村域での迅速な消防・救急活動を行うため、緊密な出動調整等による広域行政の強化をはかるとともに、今後の救急救命活動の高度化とあわせて沖縄県での広域化動向に対処しつつ近隣市町村との連携を強化します。

5) 医療・福祉の広域体制づくり

○診療所、総合病院、専門施設等との連携を強化し、医療・福祉の広域体制づくりを進めます。生涯学習施設、火葬場等については周辺市町村との機能分担をはかり、広域利用を推進します。



金武地区消防 恩納分遣署



資源ごみ回収ステーション

世界が訪れたいくなる観光地づくりに向けた高度化計画策定等事業

海浜リゾート 恩納村エリア マスタープラン

公益財団法人日本交通公社
株式会社JTB沖縄

はじめに

本マスタープランは、欧米で普及しているバカンス需要(数週間の滞在を伴う旅行※)を持続的に取り込み、それを地域経済や住民QOLの良化に繋げていくことの出来るリゾートとなるために、目指すべき将来像を示すとともに、それを実現するために必要な方策を、国際競争力を持つリゾートの5つの要件（下記参照）に照らして整理したものである。

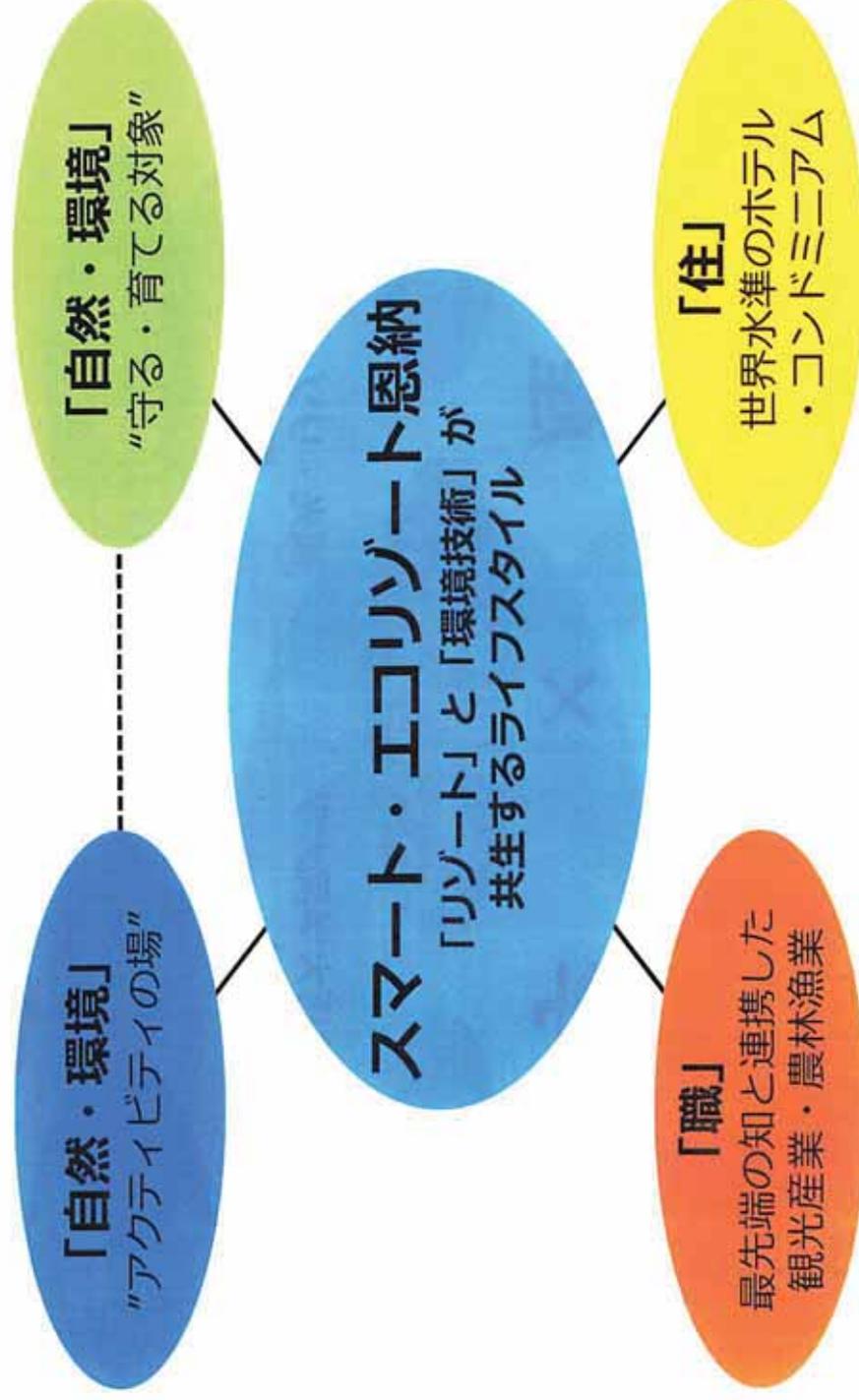
※周遊での立ち寄りではなく、滞在先となる地域（デスティネーション・リゾート）

<5つの要件>

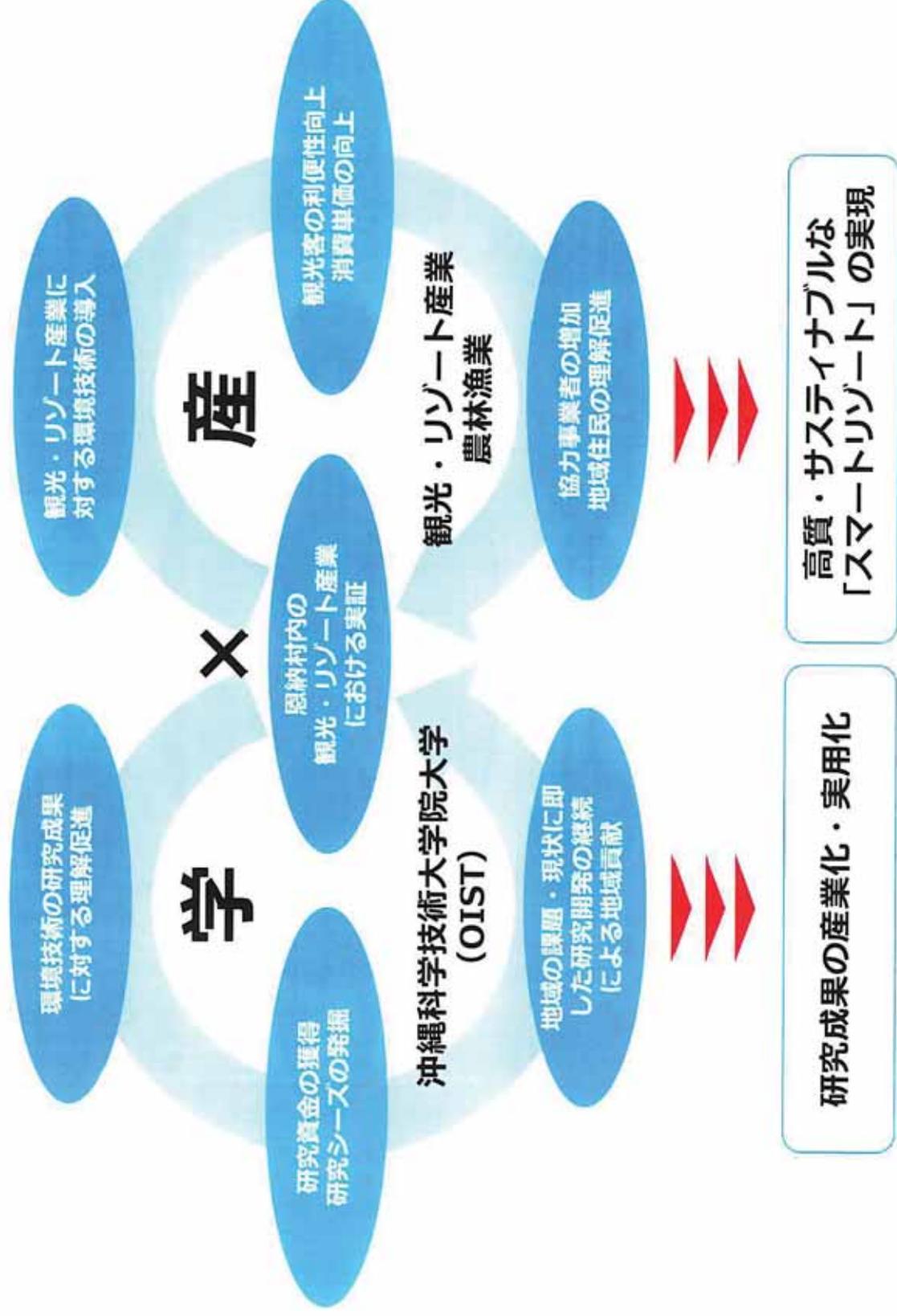
1. 滞在目的となり得るライフスタイル
2. 心地よさと賑わいをもたらす空間デザイン
3. 来訪者の滞在を演出するサービス集積
4. 持続性を確保する仕組み
5. 住民のQOLを高める環境

1. 滞在目的となり得るライフスタイル

① 魅力的なライフスタイル



1. 滞在目的となり得るライフスタイル
- ② ライフスタイルを実現する「産×学」連携のイメージ



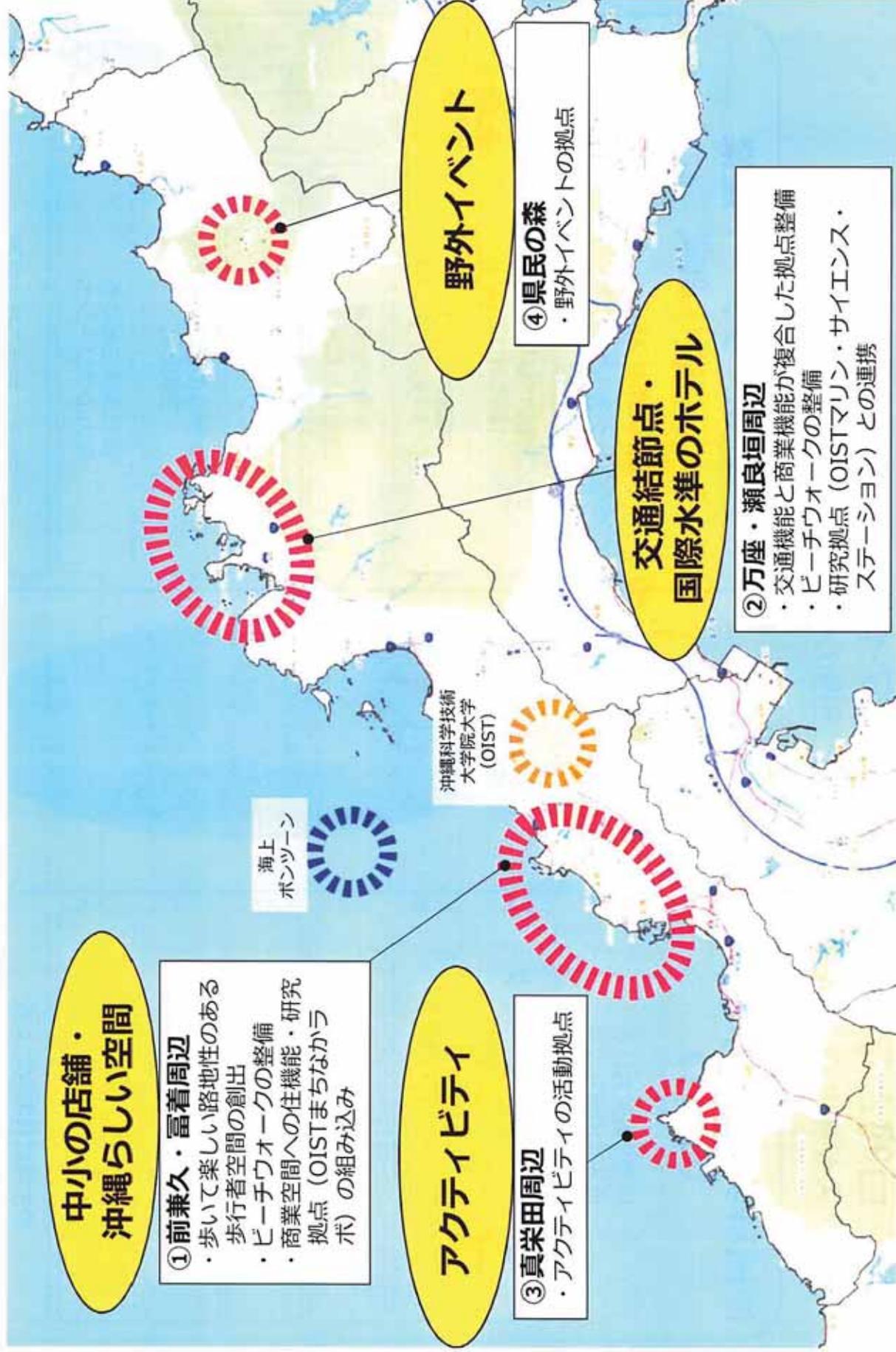
1. 滞在目的となり得るライフスタイル
- ② ライフスタイルを実現する「産×学」連携のイメージ



※上記の各種研究はいずれも実際にOISTで行われている (行われていた) もの。一方、観光・リゾート産業における研究成果の活用方法はあくまでイメージ。

2.心地よさと賑わいをもたらす空間デザイン

①賑わいを作るマグネット・エリア



2.心地よさと賑わいをもたらす空間デザイン マグネットエリア① 前兼久・富着周辺

■ビーチウォークの整備

- ・ビーチや港、商業施設をデッキや舗装道で結節することにより、連続性のある海浜空間を創出する。
- ・ウォーキング、ジョギング、サイクリングが可能な程度の幅を確保する。



- 宿泊施設
- ビーチ
- 港・マリナー
- 商業集積
- 商業集積 (現在)
- ビーチウォーク
- 車道



■歩いて楽しい路地性のある歩行者空間の創出

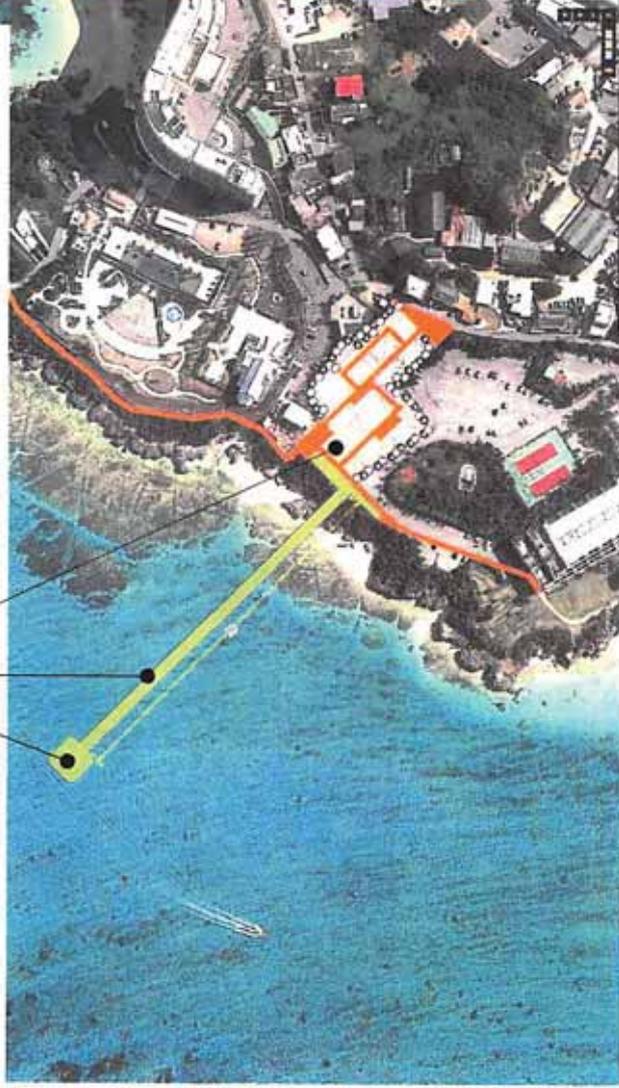
- ・商業者および住民の協議により、土地を賃貸または交換することにより面的整備を行う（小布施方式）。
- ・R58沿いに集積している商業施設、飲食施設を一本入ったエリアに引き込むことにより、歩いて楽しいそぞろ歩きのできる空間を創出する。



2.心地よさと賑わいをもたらす空間デザイン マグネットエリア① 前兼久・富着周辺

■ビーチウォークと結節した賑わい空間の整備

- ・ビーチウォークと商業空間を結節するように、遊休地や海浜空間を利用して歩行者にとっての賑わい空間を整備する。



地図出典: Google Map

■商業空間への住機能や研究機能の組み込み

- ・観光産業に従事する従業員や住民向けに高質かつ低廉な住居（アフオーダブル・ハウジング）を整備し、商業空間に組み込む。
- ・街区の面的整備と併せて研究者が自由に利用できるワーキングスペース（OISTまちなかラボ）を整備。



2.心地よさと賑わいをもたらす空間デザイン マグネットエリア① 前兼久・富着周辺（整備イメージ）



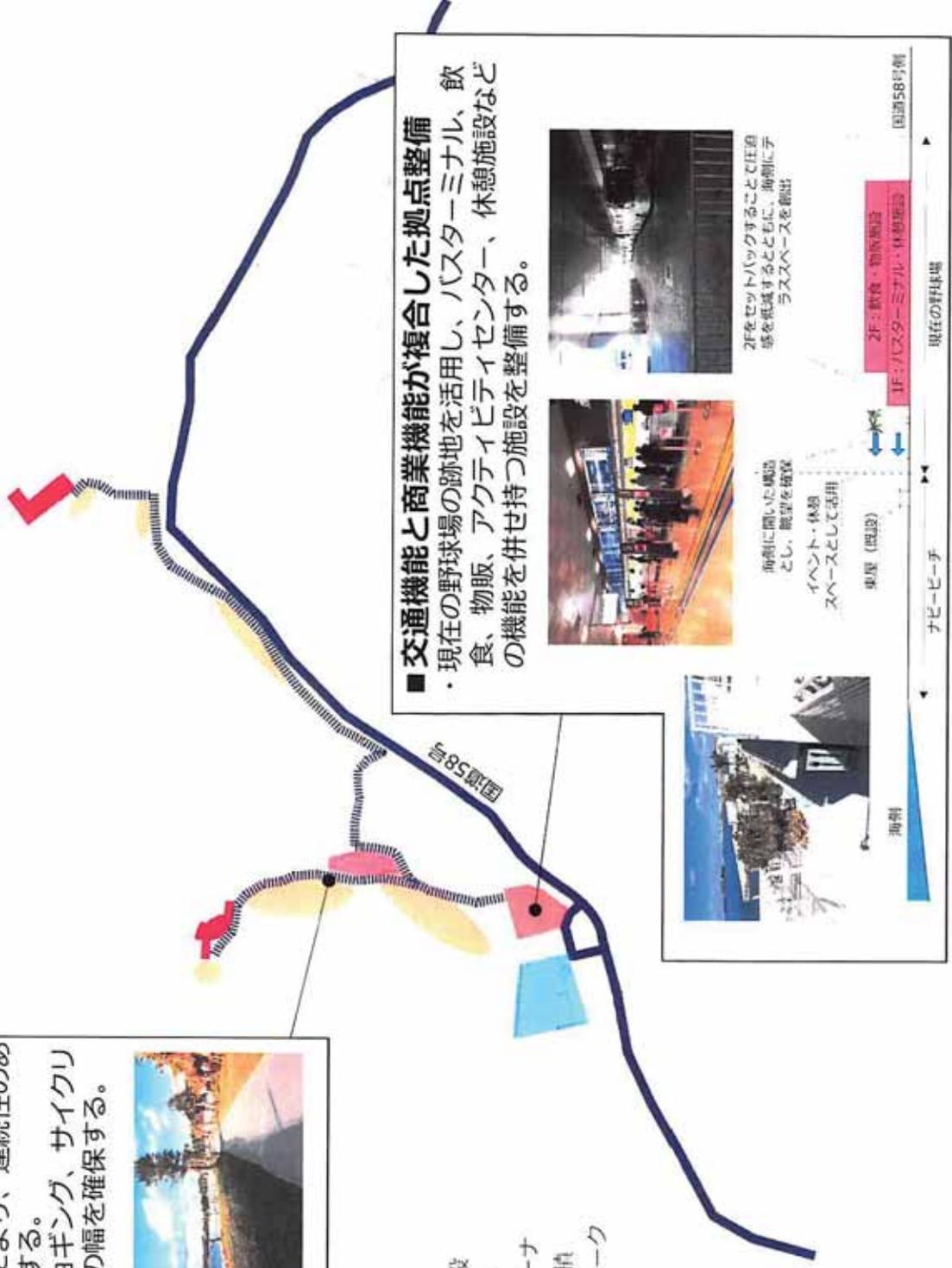
2.心地よさと賑わいをもたらす空間デザイン マグネットエリア② 万座・瀬良垣周辺

■ビーチウォークの整備

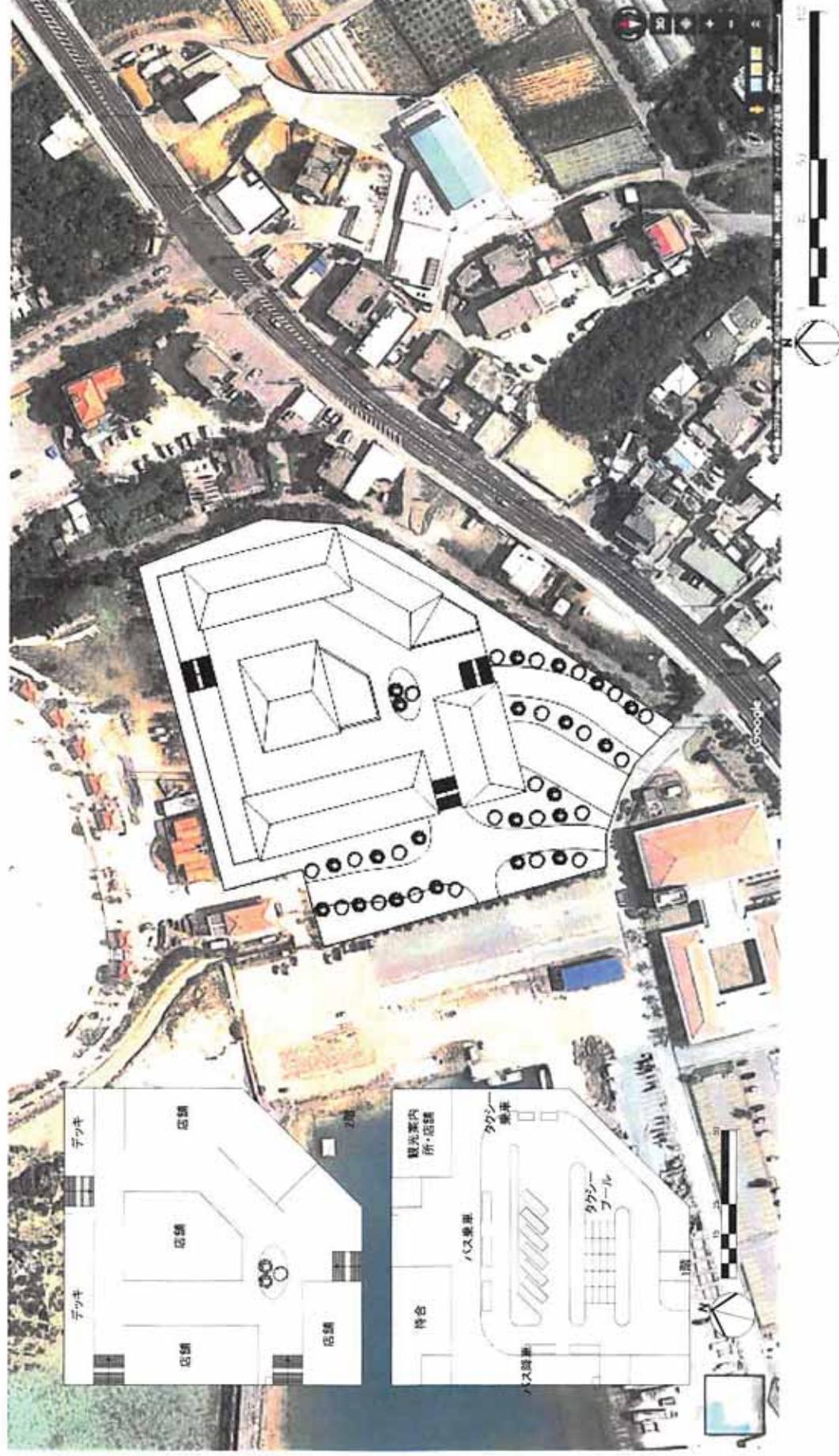
- ・ビーチや港、商業施設をデッキや舗装道で結節することにより、連続性のある海浜空間を創出する。
- ・ウォーキング、ジョギング、サイクリングが可能な程度の幅を確保する。



- 宿泊施設
- ビーチ
- 港・マリナー
- 商業集積
- ビーチウォーク
- 車道



2.心地よさと賑わいをもたらす空間デザイン 交通機能と商業機能が複合した拠点の整備イメージ



2.心地よさと賑わいをもたらす空間デザイン マグネットエリア② 万座・瀬良垣周辺の整備イメージ



2.心地よさと賑わいをもたらす空間デザイン ビーチウォークの整備イメージ



2.心地よさと賑わいをもたらす空間デザイン マグネットエリア③ 真栄田周辺

■ アクティビティの拠点となる施設整備

- ・海的环境下に学ぶ展示施設
- ・安全講習を行うレクチャールーム
- ・安全講習用プール
- ・ギアのレンタルや販売を行うショップ
- ・事業者が共同利用する受付カウンター



■ 真栄田岬西側の活用

- ・真栄田岬の海況不良時の代替ポイントとしての利用時にアプローチ可能なルートを整備し、事業者の農道利用を抑制。
- ・サンセットを楽しむ仕掛け（ロックバーなど）の整備
- ・環境学習プログラム（テーマ例：ウミガメの産卵）も実施



2.心地よさと賑わいをもたらす空間デザイン マグネットエリア④ 県民の森

■広大な野外スペースを活かしたイベントの拠点として整備

- ・森林環境を活かしたイベント実施のための環境整備を行う。
- ・OISTにおいてコンベンション等が開催される際に関連イベントを開催するユニークベニューとしても位置づける。



2.心地よさと賑わいをもたらす空間デザイン

②歩車の適切な分離を含む交通動線

■海上ポイント

- ・那覇港からの海上交通の結節点となる。
- ・前兼久漁港や恩納漁港へのゲートウェイとなる
- 他、ビーチ沿いの各宿泊施設からも直接送迎を行う。
- ・宿泊施設の手イクインセンターとしても機能し、荷物の預け入れ・受け渡しも行う。



■海上交通

- ・那覇港からはフェリー、地域内は水上バスや各宿泊施設の送迎ボートを想定する。



■バスターミナル

- ・那覇空港・那覇市内からのリムジンバスの発着場となるほか、村内の各宿泊施設からの送迎バスや村内を巡回するバスの乗降・待機拠点ともなる。

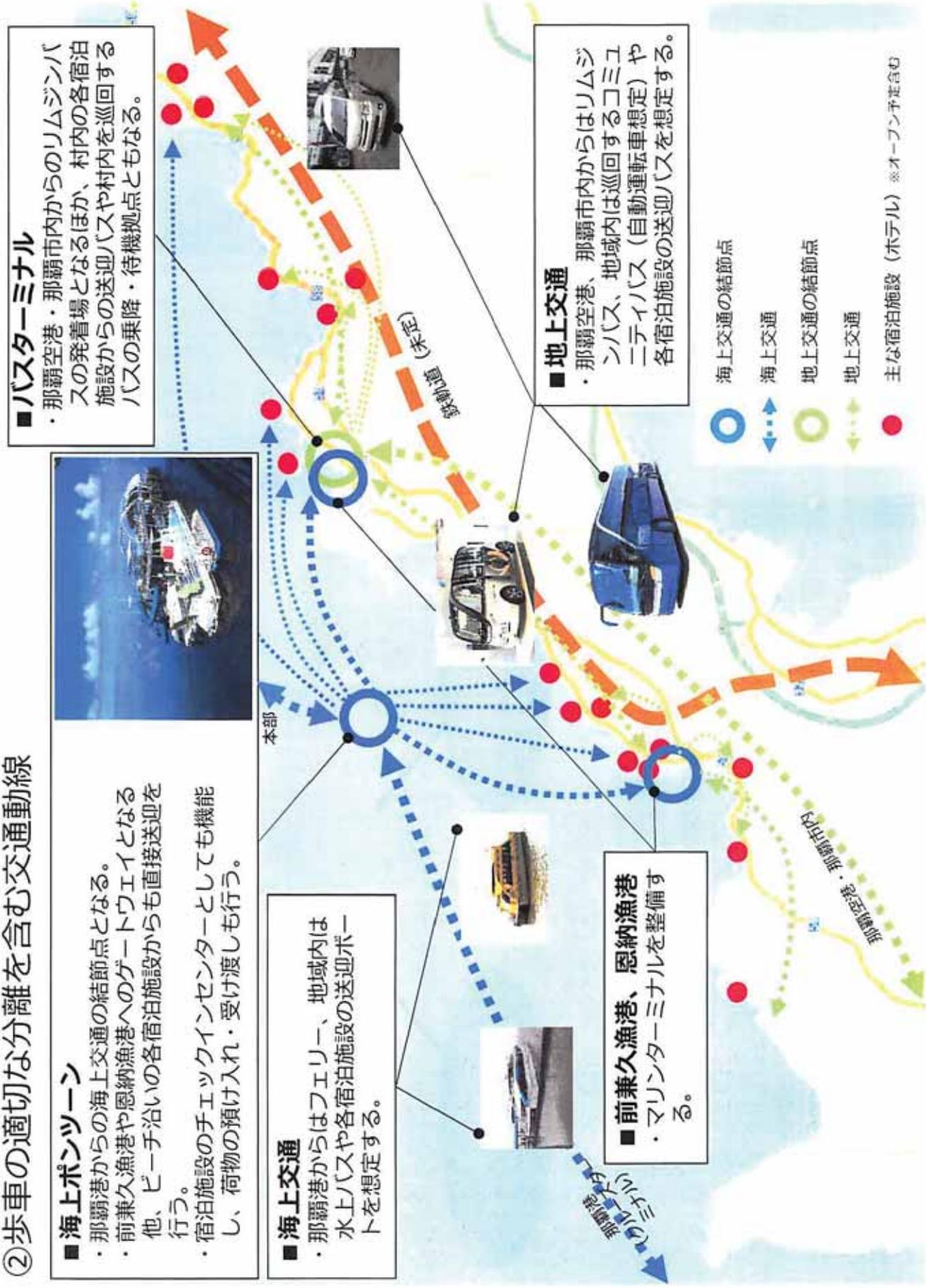


■地上交通

- ・那覇空港、那覇市内からはリムジンバス、地域内は巡回するコミュニケーションバス（自動運転車想定）や各宿泊施設の送迎バスを想定する。

■前兼久漁港、恩納漁港

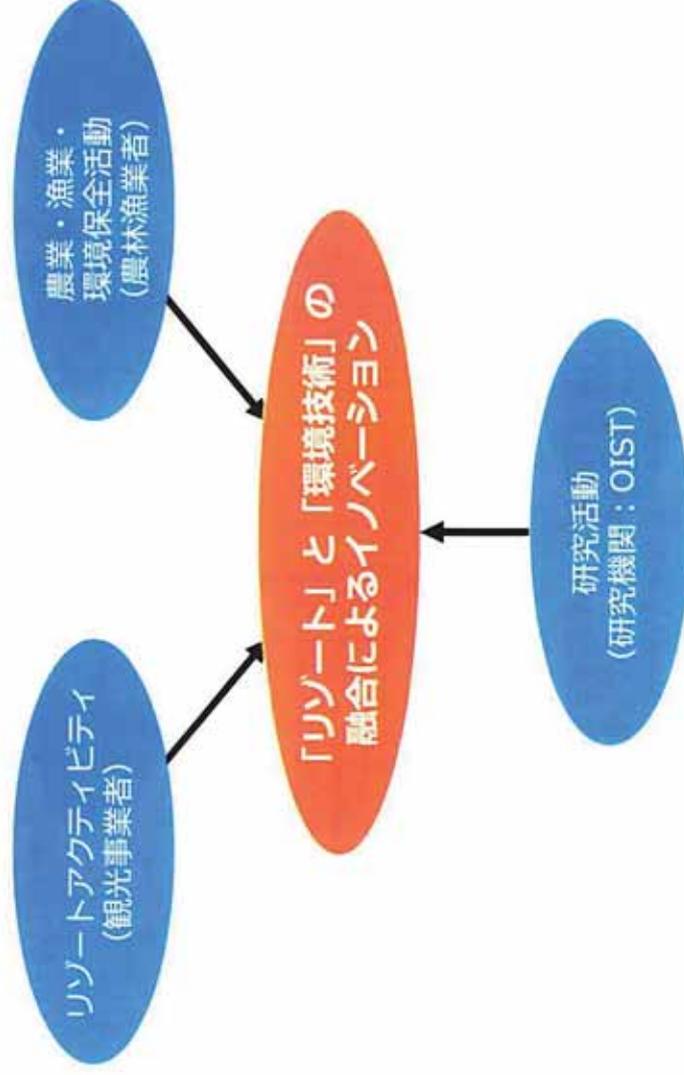
- ・マリナーズミナルを整備する。



3. 来訪者の滞在を演出するサービス集積

① ライフスタイルを演出するサービス施設の集積

- ・ 沖縄科学技術大学院大学 (OIST) における先端研究や、農林漁業者による環境保全活動によって培われた実践的な「環境技術」を「リゾート」としてのアクティビティや商品、インフラ整備等に反映させ、高質かつサステイナブルなサービスが集積したリゾート地としてのイメージ形成を図る。
- ・ 村内の各所において、積極的に環境技術を導入して「見える化」するとともに、沖縄らしい「地域性」と洗練された「先進性」を両立した景観・建築デザインとする。



3. 来訪者の滞在を演出するサービス集積

① ライフスタイルを演出するサービス施設の集積

■ 環境技術を活用したアクティビティ・商品・インフラ整備

- ・ 環境技術をリゾートとしてのアクティビティや商品、インフラ整備等に反映させ、「見える化」する。



■ OISTまちなかラボ

- ・ 研究者の様子が観光客の目に触れることにより、「リゾート」と「環境技術」が共生する地域イメージを醸成。
- ・ 研究者が市街地の飲食店を利用することによる経済効果創出も意図する。



■ OISTマリン・サイエンス・ステーション

- ・ 沖縄らしい「地域性」と洗練された「先進性」を両立した建築デザイン。
- ・ 観光客も見学可能とする。



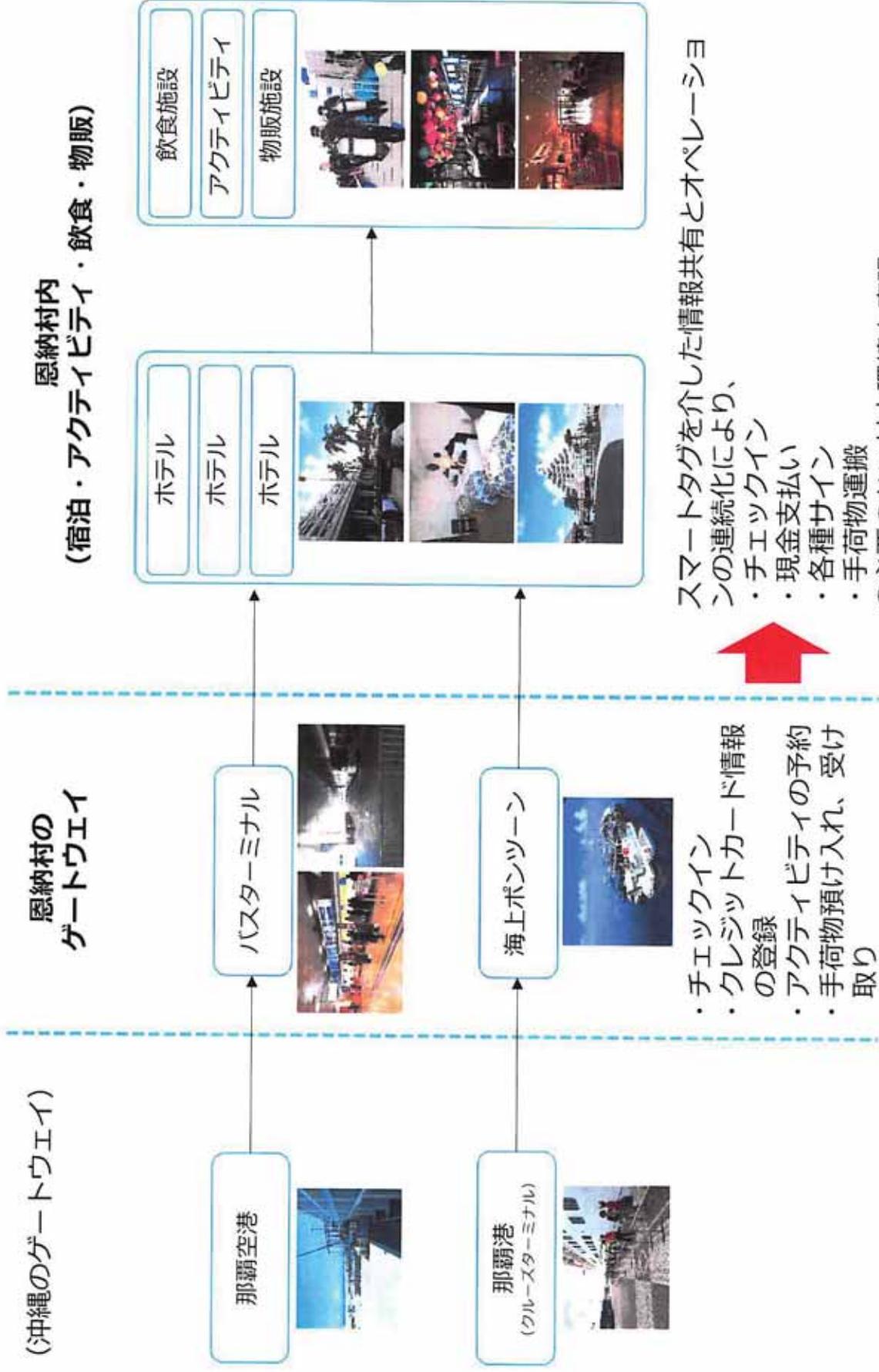
■ OISTメインキャンパス

- ・ 沖縄らしい「地域性」と洗練された「先進性」を両立した景観・建築デザイン。



3. 来訪者の滞在を演出するサービス集積

② 「スマート・リゾート」の実現



IoTおよびAIによる「スマート・リゾート」

恩納村における交通をIoTとAIを組み合わせて総合的に整備する事で、移動に関する効率性と付加価値を拡大させる。



4.持続性を確保する仕組み

①中長期的投資計画

A) 行政系先導事業と各種支援制度

項目	担当	事業内容	備考
大政策	行政	・海上利用の緩和策	航路の開設、海上ポイントの設置
		・港湾整備	漁港のマリンターミナル建設、浚渫
		・面的整備（ミニ土地区画整理事業）	前兼久・富着周辺
		・ビーチウォークの整備	
		・バスターミナルの整備	PPPを想定
		・地域内二次交通（自動運転バス等）の導入	
中政策	行政	・県民の森の再整備	
		・休耕地や農振地の転用・活用の緩和策	
		・防風林の再整備	
小政策	行政	・国道58号（旧道）での歩行者空間の確保策	カーフリー化など
		・ITインフラの整備	無料Wi-Fiなど

B) 民間投資事業

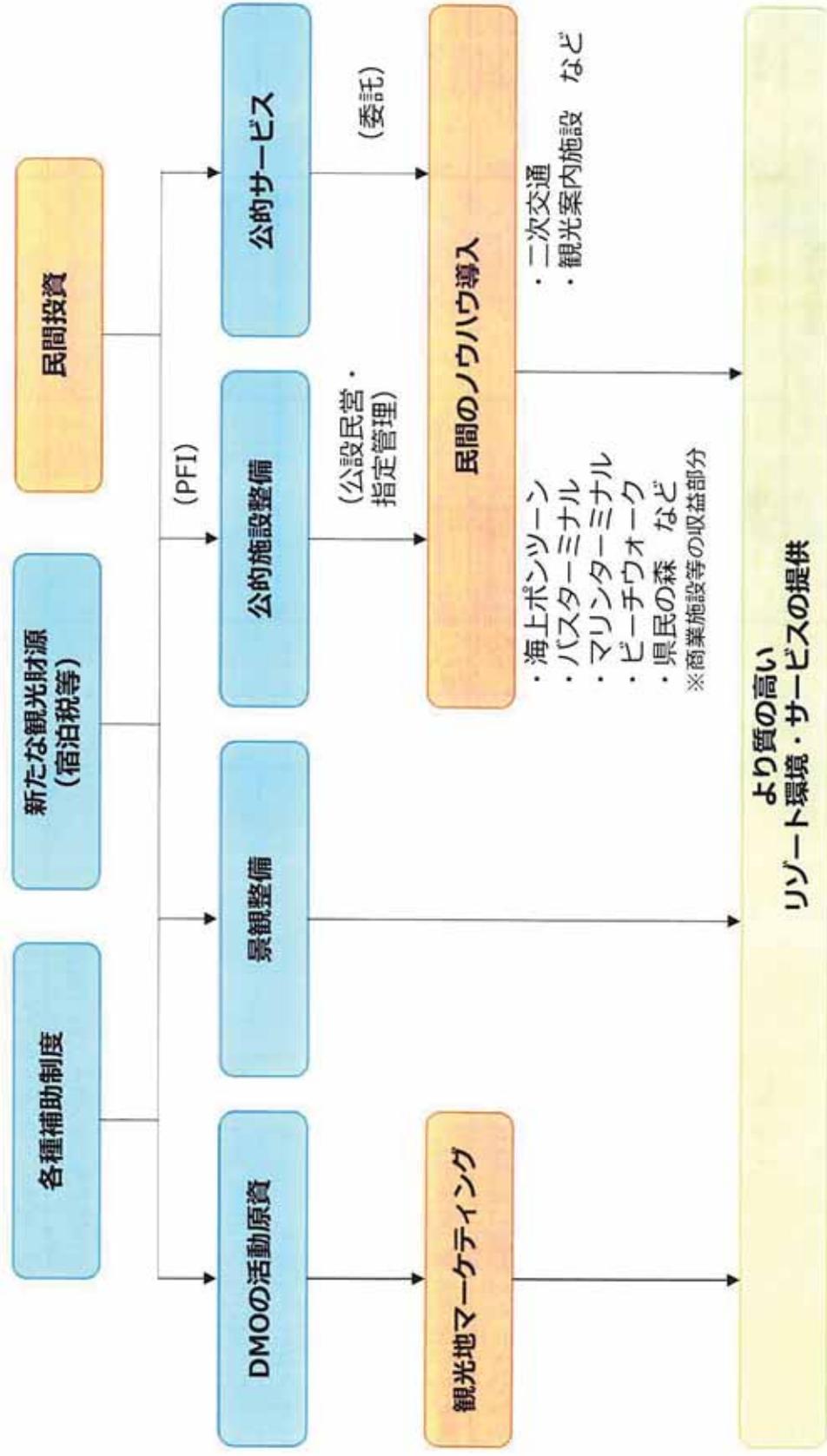
項目	担当	事業内容	備考
大政策	デベロッパー・船舶会社など	・グレードの高い船体の導入	
		・新規ホテルやコンドミニウムなどの建設	
小政策	事業者	・ホテル・コンドミニウムの部屋のグレードアップ及び滞在向け設備、環境技術の導入	
		・地元素材を活用したレストランやバーなどの新規設置	前兼久・富着周辺、ビーチウォーク
		・環境技術を応用したアクティビティ、サービスの開発	

4.持続性を確保する仕組み ②展開手法

取組内容	取組主体		取組時期		
	行政	民間	前期 (2019～2022年)	中期 (2023～2026年)	後期 (2027～2030年)
環境技術を活用したアクティビティ・商品・インフラ整備	○	○	↕		↕
新たな観光財源の導入（宿泊税）	○		↕		
ビーチウォークの整備	○		↕		
ビーチウォークと結節した賑わい空間の整備		○	↕		
真栄田岬西側の活用（真栄田）	○	○	↕		
那覇からの海上交通の運行		○	↕	↕	
地域内二次交通（自動運転バス等）の導入	○	○	↕	↕	
海上ボートツアーの整備	○	○	↕	↕	
イベント拠点としての整備（県民の森）	○			↕	
マリナターミナルの整備	○			↕	↕
歩いて楽しい路地性のある歩行者空間の創出（前兼久）	○			↕	↕
商業空間への住機能や研究機能の組み込み（前兼久）	○			↕	↕
交通機能と商業機能が複合した拠点整備（万座）	○	○		↕	↕
アクティビティの拠点となる施設整備（真栄田）	○	○		↕	↕
道路空間の再配分（歩道の拡幅、自転車道の新設）	○			↕	↕

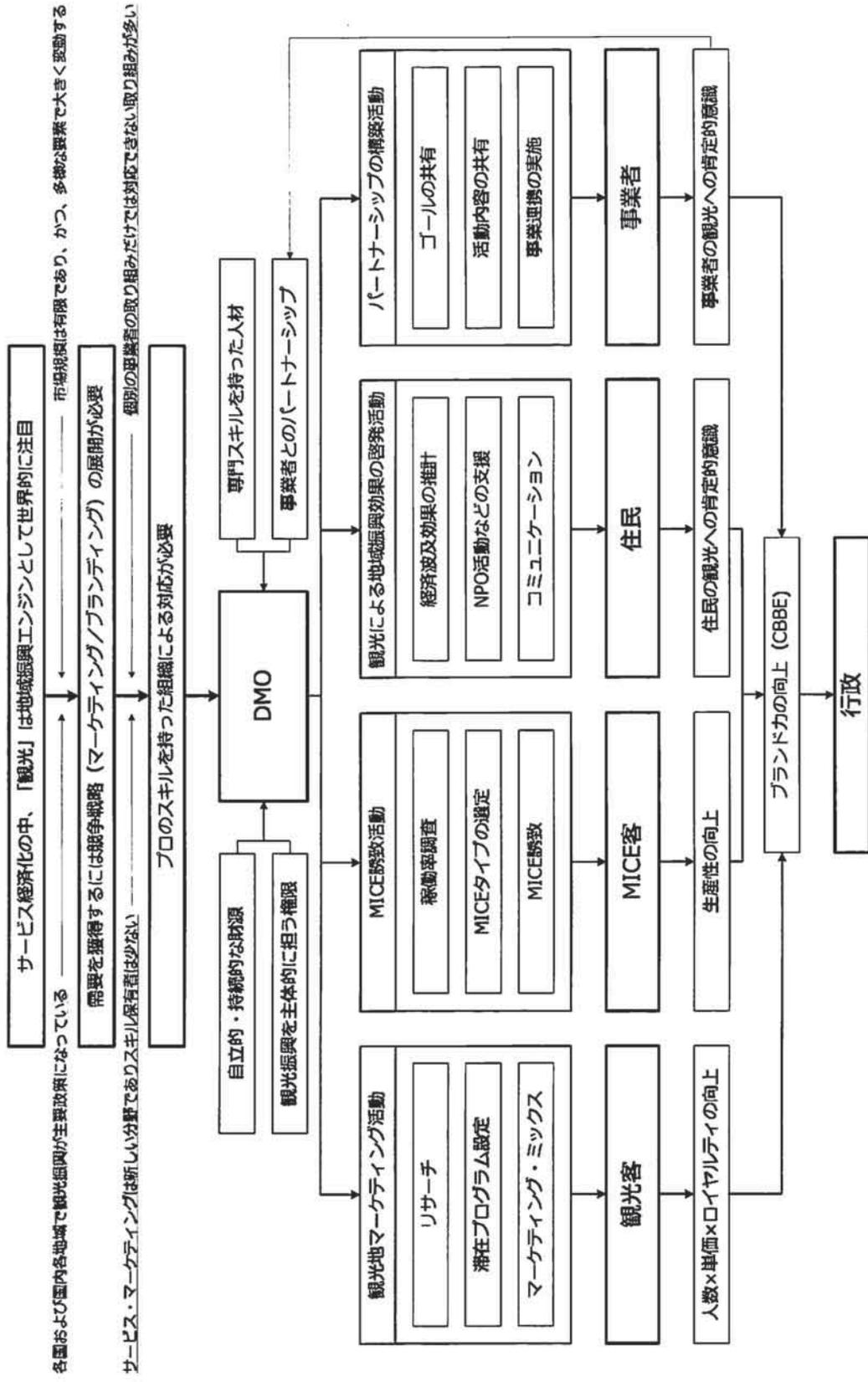
4. 持続性を確保する仕組み

③ 観光と連動した法定外税を活用した公民連携 (PPP) のスキーム



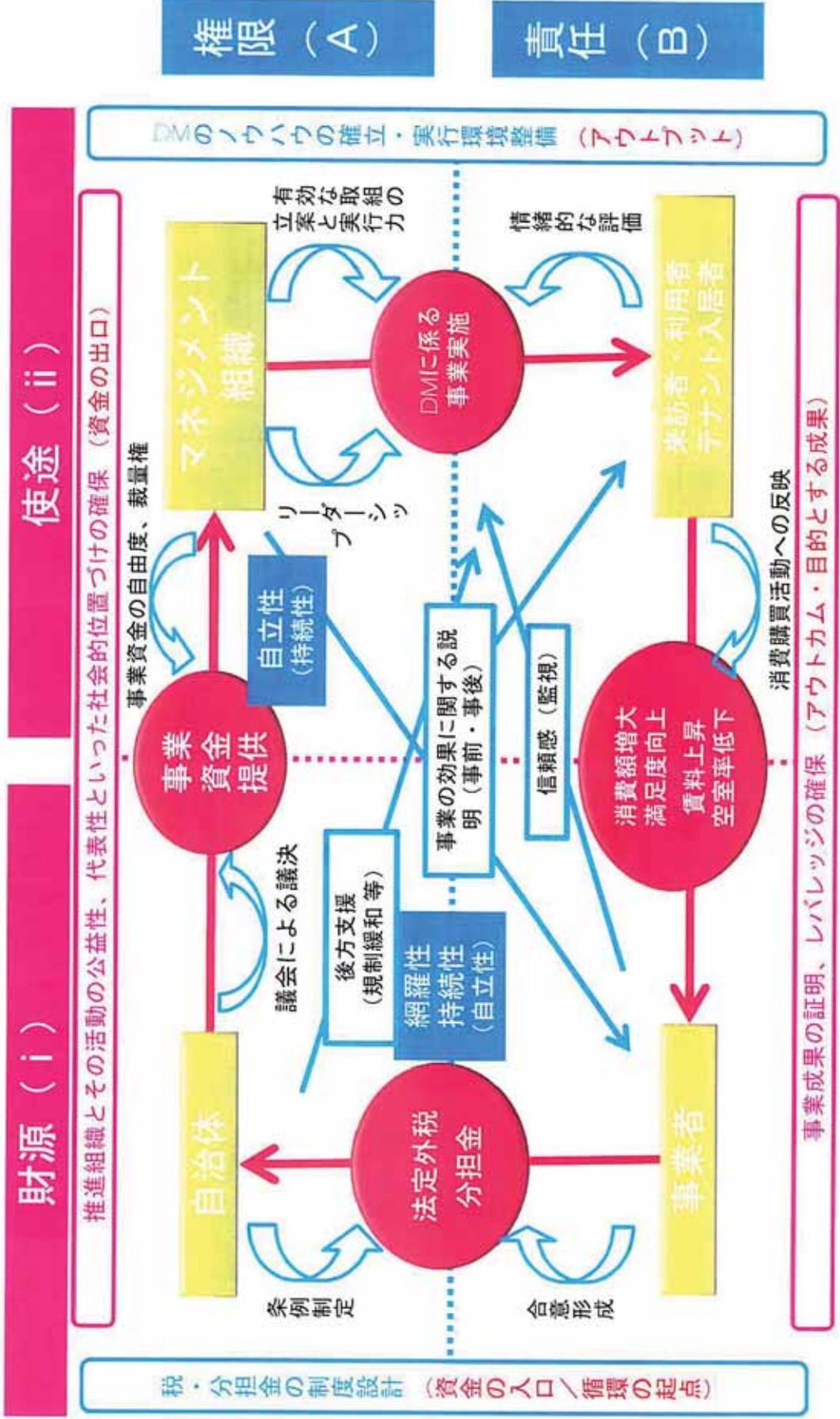
4. 持続性を確保する仕組み

④ DMOによる観光地ブランディング



4. 持続性を確保する仕組み

④DMOによる観光地ブランディング



4.持続性を確保する仕組み

⑤環境の持続性向上

本格的な「電動」社会を見越し電力の効率的利用をスマートグリッド、オープンエネルギーシステムを通じて実現する



4. 持続性を確保する仕組み

⑤ 環境の持続性向上

3R(Reduce, Reuse, Recycle) の取り組みを充実させ、環境負荷を軽減する。



4. 持続性を確保する仕組み

⑤IoTも利用した観光客の各種行動の収集と分析の仕組み

多様な場所、サービスより生じる各種のデータをビッグデータとして収集し、総合的に分析していく仕組みを作る。

観光客の行動段階	旅前	移動中	滞在中	旅後
検索キーワード	○			
ウェブサイト・アクセスログ	○	○	○	
予約・購入データ	○	○	○	
アプリ・ログ	○	○	◎	○
GPS		◎	○	
交通系IC		◎	○	
電子マネー		○	◎	
スポット通過センサー		○	◎	
チェックイン・ログ			◎	
顧客レビュー(評価サイト/アンケート)			◎	◎
ソーシャル・メディア	○	○	◎	◎

4. 持続性を確保する仕組み

⑥IoTも利用した観光客の各種行動の収集と分析の仕組み

データセンターを基点にメールアドレスマネジメントの仕組みを、地域全体に波及させる。



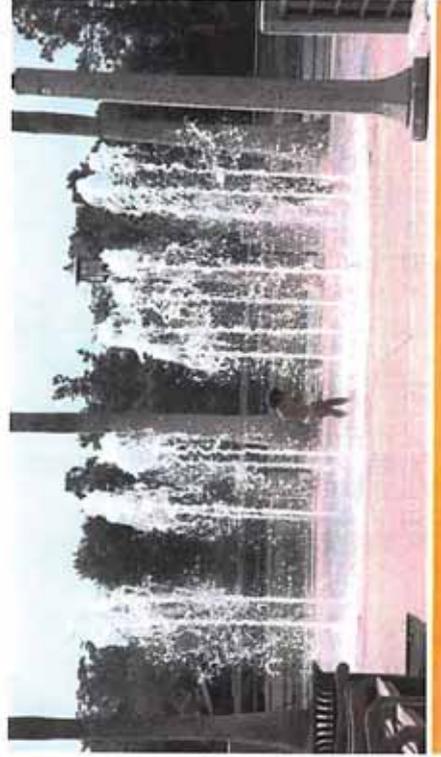
4. 持続性を確保する仕組み

⑥IoTも利用した観光客の各種行動の収集と分析の仕組み

来訪者の行動情報をアプリ等から収集し、サービス提供やエネルギー消費の効率化につなげる。



5 住民のQOLを高める環境



リゾートに住まう喜びと誇りの提供

労働者ではなく、住民としてのQOL
住宅、教育、福祉環境の充実。
自然の美しさを引き立てる環境保全と
活用。
高質な文化イベントや飲食サービスの
参加や利用の促進。

観光経済の正しい理解

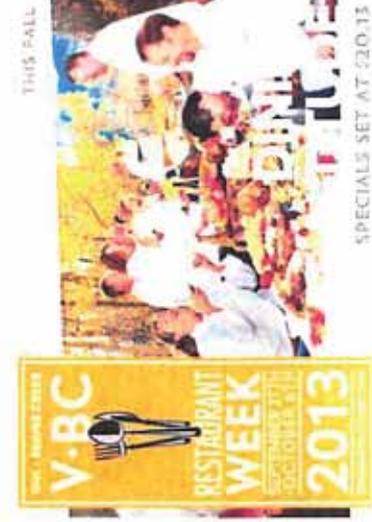
インフォグラフィックによる情報公開
観光がどのような動態となっており、
地域経済にどういった波及効果を与え
ているのかという事を、直感的にわか
りやすく伝える取り組み。



5 住民のQOLを高める環境

①観光サービスなどを住民も楽しむことの出来る仕組み

観光客だけでなく、その地域の観光サービスやアクティビティを住民も楽しむことが出来るように、特別メニューを用意したり、アクティビティ普及を行う。



その地域の自然や文化を活かしたアクティビティを、地元住民も楽しむことが出来るように、その普及啓発を行っていく。

通常なら高額な観光客向けサービスを、オフシーズンを利用して地元住民向けに安価に提供するような取り組みを行っていく。

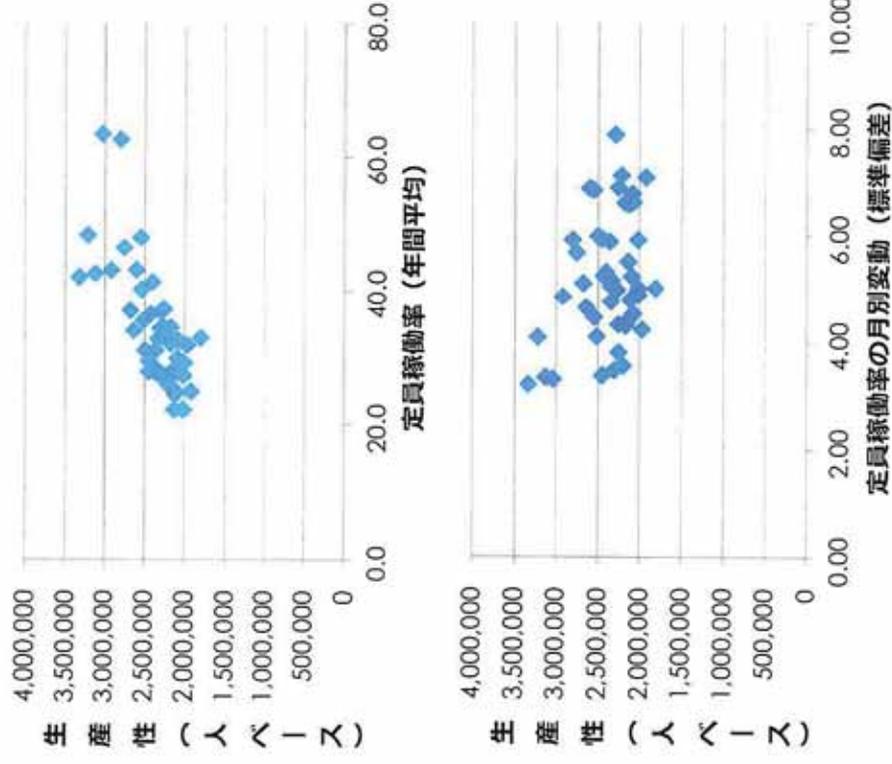
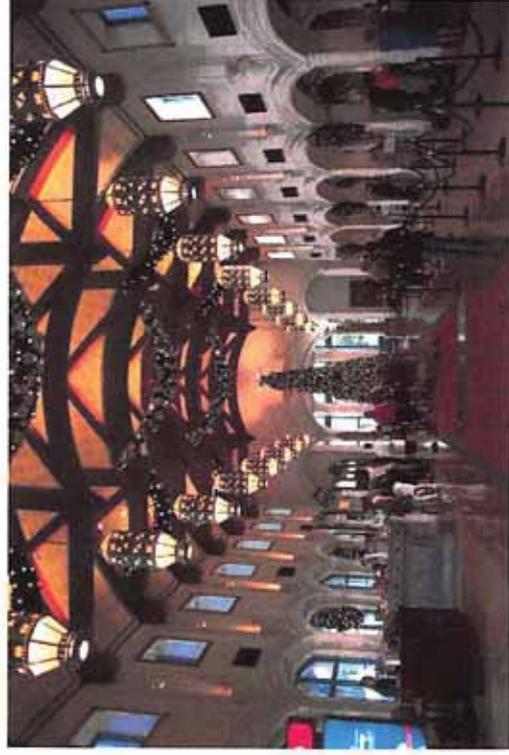
都市部に行かなければ触れることが出来ないようなハイレベルの文化芸能活動をリゾートで展開し、地元住民も視聴できる機会を提供する。

5 住民のQOLを高める環境

②生産性の高い職場

競争力のある事業者を誘致すると共に、DMO活動によって、地域の観光客数を増やし、オンオフ格差を軽減することで、観光産業の生産性をたかめる。

我が国の宿泊産業の生産性は、稼働率の年間平均と、月別変動幅の大小によって、概ね60%が説明できる。



データ：都道府県別に集計。ただし、福島県は異常値となったため割愛。生産性は経済センサス平成24年度（経産省）、稼働率は宿泊旅行統計調査（観光庁）より取得

5 住民のQOLを高める環境

③専門的なスキルを習得できる人材育成の仕組み

■沖縄科学技術大学院（OIST）との連携

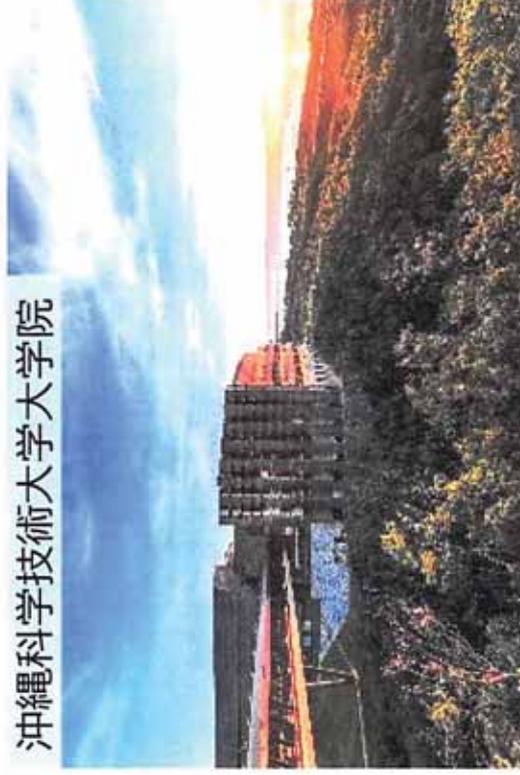
※前掲

■周辺の大学と連携した観光人材の輩出

・名桜大学等の観光関連学部を有する周辺の大学と連携して観光人材の育成と雇用促進を積極的に進める。

・地元観光事業者とのマッチング強化、インターン授業の設置、地域と連携した講義プログラムの設定などを進める。

沖縄科学技術大学院



名桜大学



5 住民のQOLを高める環境

④不規則な就労を支援する保育・福祉環境



- 人口縮小社会において、観光サーブیس業に「人手」を集めるには、未だ社会に出ていない人々の参加が大きな鍵となる。
- 観光産業特有の不規則な就労形態に合わせた保育環境を保育園から学童クラブまで連続的に提供することで、人手確保につなげていくことが可能となる。
 - ◆ 飲食や宿泊事業の勤務時間に合わせた保育時間を設定する。
 - ◆ 保育士給与の経験加算によって、良質な保育士を確保する。
 - ◆ 英会話やスポーツなどの教室サーブیسを併設する。

5 住民のQOLを高める環境

⑤高質かつ低廉な住環境

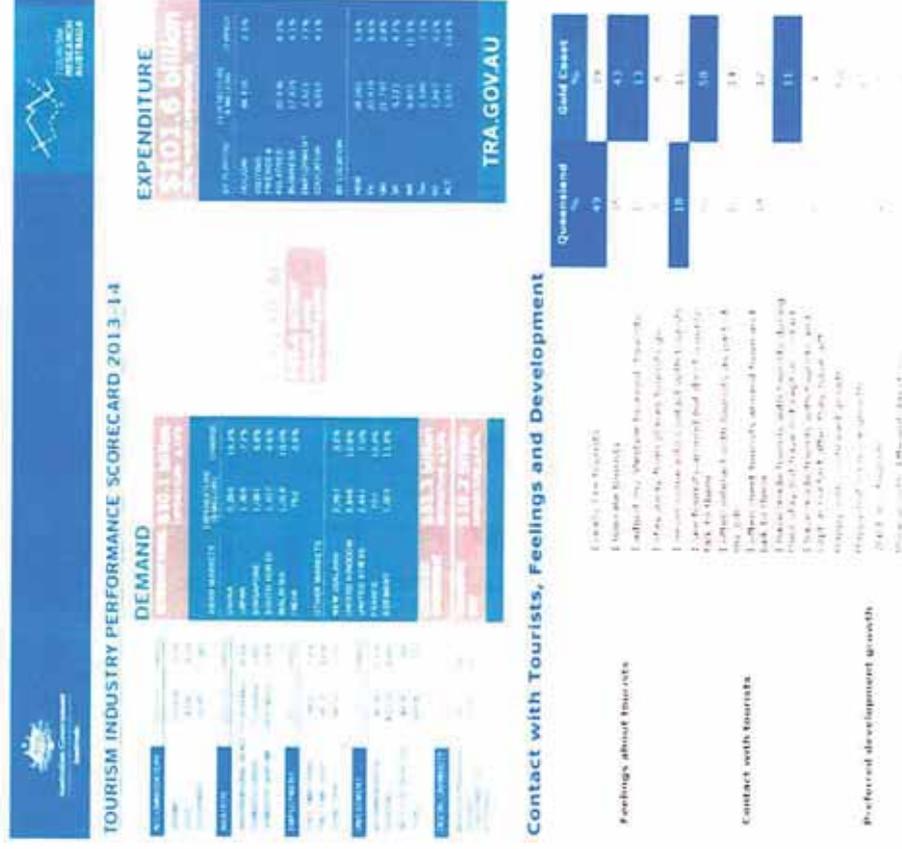
リゾートの空間に溶け込むような高質さを持ちながら、低廉なアフオーダブル住宅をコンドミニアムやホテルなどに併設し、豊かな住環境を構築する。



5 住民のQOLを高める環境

⑥サービス経済に対する正しい知識の啓発

- 観光は、今や、世界的に地域経済振興における戦略産業としてとらえられるようになっている。
- 他方、今日の観光は、地域全体を観光対象とする傾向にあるため、観光客の来訪は、地域の文化や環境、経済などを通じ、観光業に携わっていない人々にも影響が及ぶようになっている。
- リゾート事業者にとっても、また、地域経済にとっても、持続的な観光 (Sustainable Tourism) の実現は重要な課題であり、ステージとなる「地域」に対する責任ある観光 (Responsible Tourism) という概念が広がっている。
- この概念を具現化するためには、地域の観光振興の方向性や現状について、広く、関係者と共有することに加え、住民の観光に対する意識のモニタリングし、政策に展開していくことが必要である。



オーストラリアでは、観光振興の計画と現状について、一般の人たちにわかりやすく伝えると共に、住民の観光に対する意識をモニタリングし、政策に展開している。

画像出典一覧

ページ	内容	URL
5	地図	http://gis.pref.okinawa.jp/pref-okinawa/top/
6	地図	http://gis.pref.okinawa.jp/pref-okinawa/top/
7	地図	https://www.google.co.jp/maps/
7	海中レストラン	https://upload.wikimedia.org/wikipedia/commons/b/bd/Ithaa_inside.JPG
7/18	会議風景	https://pixabay.com/ja/会議-非公式-ビジネス-チーム-チャット-オフィス-人-笑顔-1702638/
9	地図	http://gis.pref.okinawa.jp/pref-okinawa/top/
10	地図	https://www.google.co.jp/maps/
13	地図	https://www.google.co.jp/maps/
14	地図	http://gis.pref.okinawa.jp/pref-okinawa/top/
14	野外ヨガ	http://www.nabekura.net/asobu/taiken.html
14	ノルディックウオーキング	http://www.nabekura.net/asobu/taiken.html
14	音楽フェス	http://01.gatag.net/0012039-free-photo/
14	野外劇	http://dacapo.magazinenewworld.jp/culture/81781/
14	ダイニングアウト	https://vacationniseko.com/news/dining-out-in-niseko
14	食事	https://www.ozmall.co.jp/glamping/article/10536/
14	グランピング	https://www.ozmall.co.jp/glamping/article/10536/
14	屋台カー	http://www.gooutcamp.jp/ryukyu/news/index.html
15	地図	http://gis.pref.okinawa.jp/pref-okinawa/top/

ページ	内容	URL
16	地図	https://www.google.co.jp/maps/
16/19	海上ポンツーン	http://freeaussiestock.com/free/Queensland/whitsundays/slides/knuckle_pontoon.htm
16	水上タクシー	https://pixabay.com/ja/水上タクシー-タクシ-ニューヨーク-アメリカ-ニューヨーク市-船-1252415/
16	コミュニティバス	https://upload.wikimedia.org/wikipedia/commons/a/ac/Navya_Arma_-_CeBIT_2017_02.jpg
16	長距離バス	https://pixabay.com/ja/コーチバス-休日-モダンバス-autocar-観光-3206326/
17/18/26	オープンエネルギーシステム	https://www.oist.jp/ja/news-center/photos/18556
18	地図	https://www.google.co.jp/maps/
18	鳴き声探索	https://www.oist.jp/ja/news-center/photos/31966
18	OISTマリンサイエンスステーション①	https://www.oist.jp/ja/news-center/photos/25810
18	OISTマリンサイエンスステーション②	https://www.oist.jp/ja/news-center/photos/25802
18/34	OIST遠景	https://www.oist.jp/ja/news-center/photos/22564
18	OIST学生寮	https://www.oist.jp/ja/news-center/photos/22592
26	ソーラーパネル	https://www.oist.jp/ja/news-center/photos/11933
26	サステナブルリビング実験棟	https://www.oist.jp/ja/news-center/photos/26056
26	ビジュアル・インターフェース	https://www.oist.jp/ja/press-room/news/2011/10/12/oist-とソニー、トンネルを「環境に優しい」視聴覚ギャラリーに
27	微生物燃料電池	https://www.oist.jp/ja/news-center/photos/32022
32	ダイニングアットアルティチュード	http://diningataltitude.com/
32	音楽祭	https://simbarun.com/vails-summer-kicks-off-with-bravo-vail-valley-music-festival/
34	名桜大学外観	https://cs.itoki.jp/case-studies/meio-university-sakuraum/
37	インフォグラフィック	https://www.tra.gov.au/media-hub/media-hub/infographics/infographics

「世界が訪れたいくなる観光地域づくりに向けた高度化計画策定事業」

事業実施者 経済産業省
事業委託先 公益財団法人日本交通公社
共同事業者 株式会社シグマ開発計画研究所
株式会社都市環境研究所
株式会社JTB沖縄

発行 平成30年3月

スマート・エコリゾート恩納

実現ビジョン2030



本冊は、経済産業省「世界が訪れたい観光地づくりに向けた高度化計画策定等事業」において策定されたもので、地域の皆様に幅広くご理解いただくことを目的としています。

マスタープラン策定に係る事業について

経済産業省では、「世界が訪れたいくなる観光地づくりに向けた高度化計画策定等事業」を実施しています。

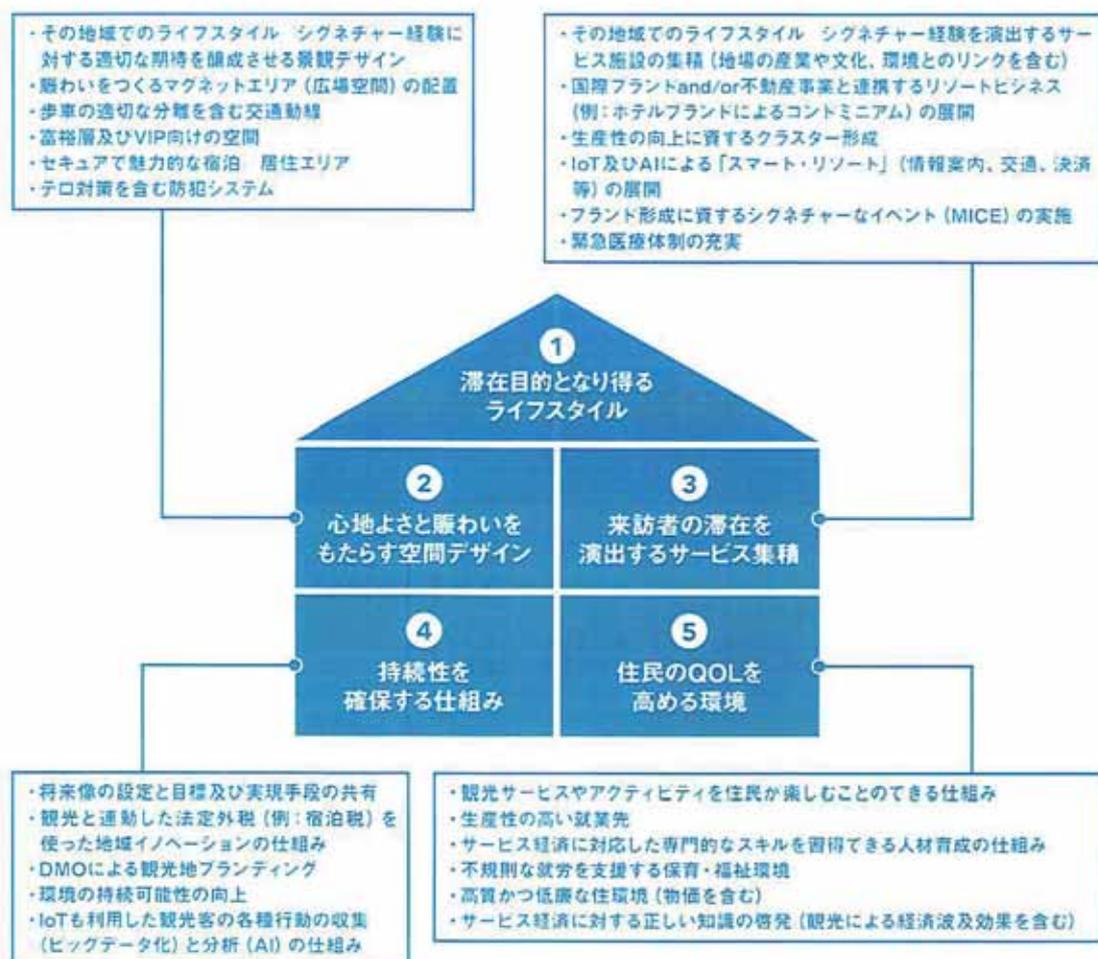
本事業は、インハウントのさらなる拡大を想定するなかで、国内の4つのタイプの観光地（山岳リゾート、海浜リゾート、温泉リゾート、歴史的街区・集落）における将来的な方向性を提示することを目的としており、観光地のビジョン及びそれを実現可能なものとするためのマスタープランの策定を行うものです。

平成28～29年度に実施された事業では、4類型それぞれにおいて以下のモデル地域を設定したうえで、2030年を目途としたビジョンの設定及びマスタープランの策定を行いました。

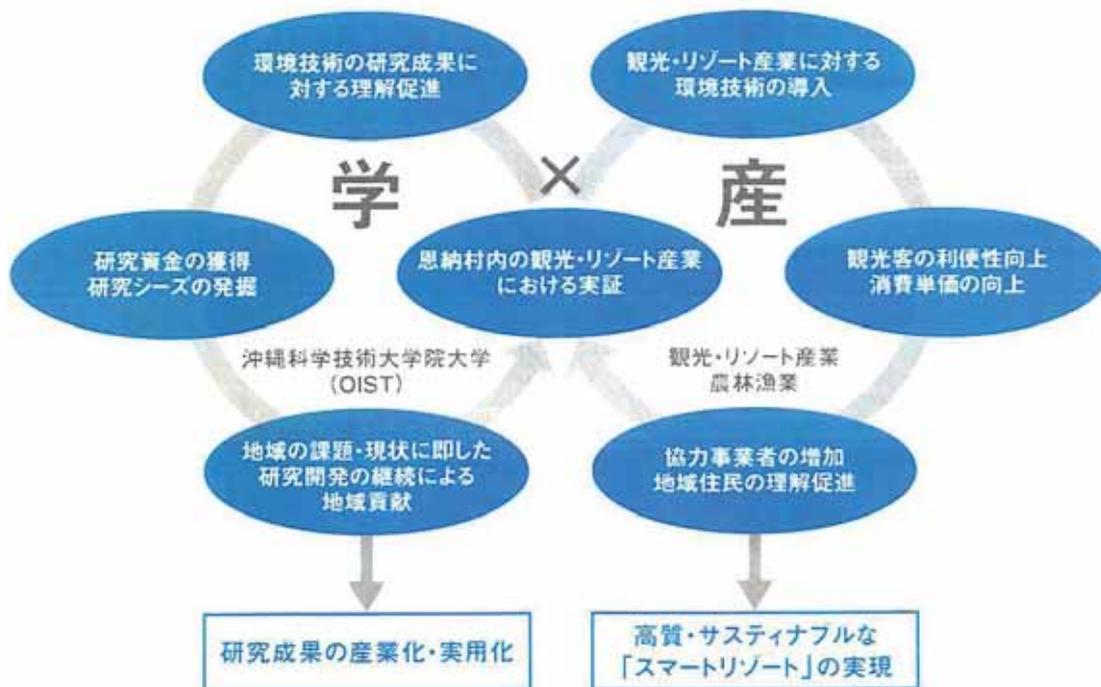
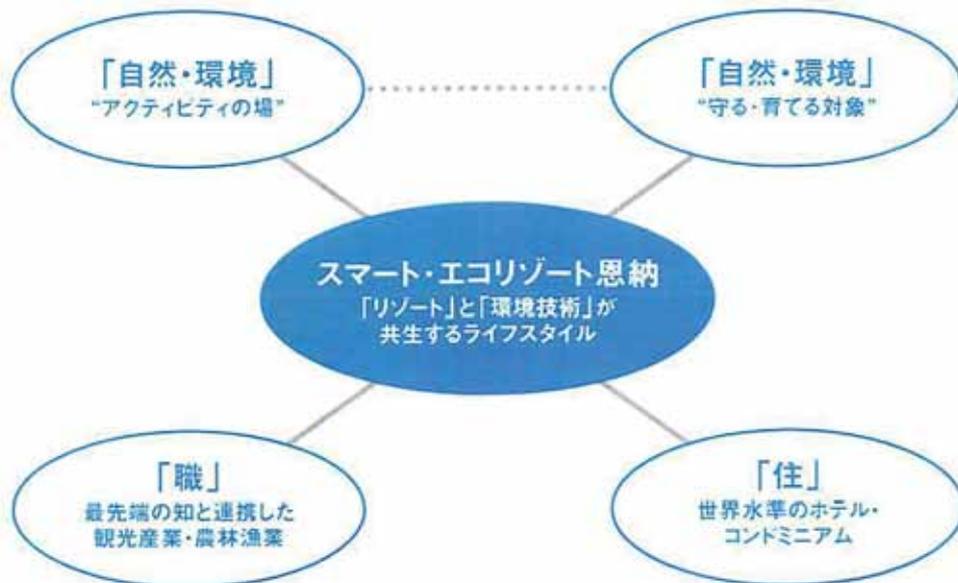
山岳リゾート	富良野（北海道）	温泉リゾート	由布（大分県）
海浜リゾート	恩納（沖縄県）	歴史的街区・集落	伊勢・鳥羽・志摩（三重県）

国際競争力を持つリゾートの要件（2030年をイメージして）

欧州で普及しているバカンス需要を持続的に取り込み、それを地域経済や住民QOLの良化につなげていくことのできるリゾートとなるためには、以下の5つの要件が求められます。



コンセプト

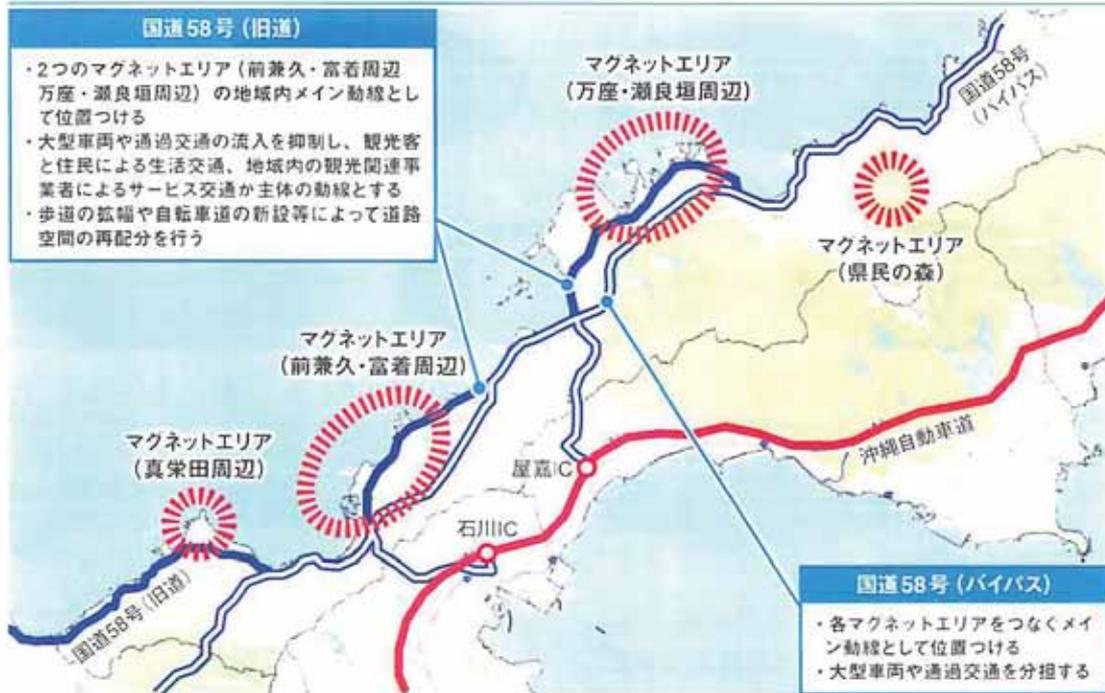


全体エリアの構成



地図出典 沖縄県地図情報システム <http://gis.pref.okinawa.jp/pref-okinawa-top/>

交通ネットワーク



地図出典 沖縄県地図情報システム <http://gis.pref.okinawa.jp/pref-okinawa-top/>

マグネットエリア① 前兼久・富着周辺



来訪者の滞在を演出するサービス集積

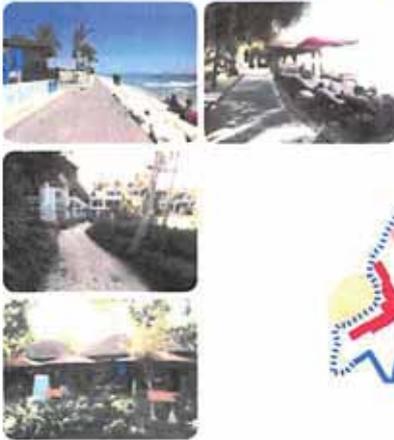
▶ 沖縄科学技術大学院大学 (OIST) における先端研究や、農林漁業者による環境保全活動によって培われた実践的な「環境技術」を「リゾート」としてのアクティビティや商品、インフラ整備等に反映させ、高質かつサステナブルなサービスが集積したリゾート地としてのイメージ形成を図る。

▶ 村内の各所において、積極的に環境技術を導入して「見える化」するとともに、沖縄らしい「地域性」と洗練された「先進性」を両立した景観・建築デザインとする。



ビーチウォークの整備

- ・ビーチや港、商業施設をデッキや舗装道で結節することにより、連続性のある海浜空間を創出する
- ・ウォーキング、ジョギング、サイクリングが可能な程度の幅を確保する



歩いて楽しい路地性のある歩行者空間の創出

- ・商業者および住民の協議により、土地を賃貸または交換することにより面的整備を行う(小布施方式)
- ・R 58 沿いに集積している商業施設、飲食施設を一本入ったエリアに引き込むことにより、歩いて楽しいそそろ歩き区間を創出する



地図と向 歩行者空間創出システム <http://gps.pref.okinawa.jp/pref-okinawa-top/>

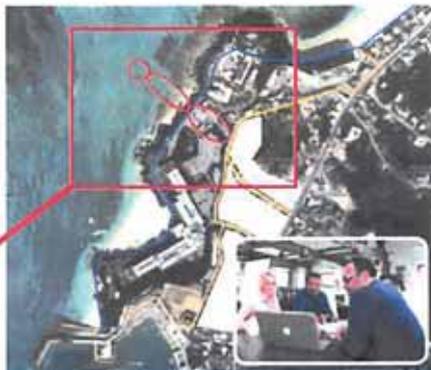
ビーチウォークと結節した賑わい空間の整備

ビーチウォークと商業空間を結節するように、遊休地や海浜空間を利用して歩行者にとっての賑わい空間を整備する



海中レストラン ビア (檣橋) 岸台村(仮設型商業施設群)

photo by Alexey Potos - Nizhny (Taken by Alexey Potos - Nizhny) (CC BY-SA 2.5) (<https://commons.wikimedia.org/wiki/File:2.5>) via Wikimedia Commons



商業空間への住機能や研究機能の組み込み

- ・観光産業に従事する従業員や住民向けに高質かつ低廉な住居(アフォータブル・ハウジング)を整備し、商業空間に組み込む
- ・街区の面的整備と併せて研究者が自由に利用できるコワーキングスペース(OIST まちなかラホ)を整備

マグネットエリア③ 真栄田周辺

アクティビティの拠点となる施設整備

- ・海の環境について学ぶ展示施設
- ・安全講習を行うレクチャールーム
- ・安全講習用プール
- ・ギアのレンタルや販売を行うショップ
- ・事業者が共同利用する受付カウンター

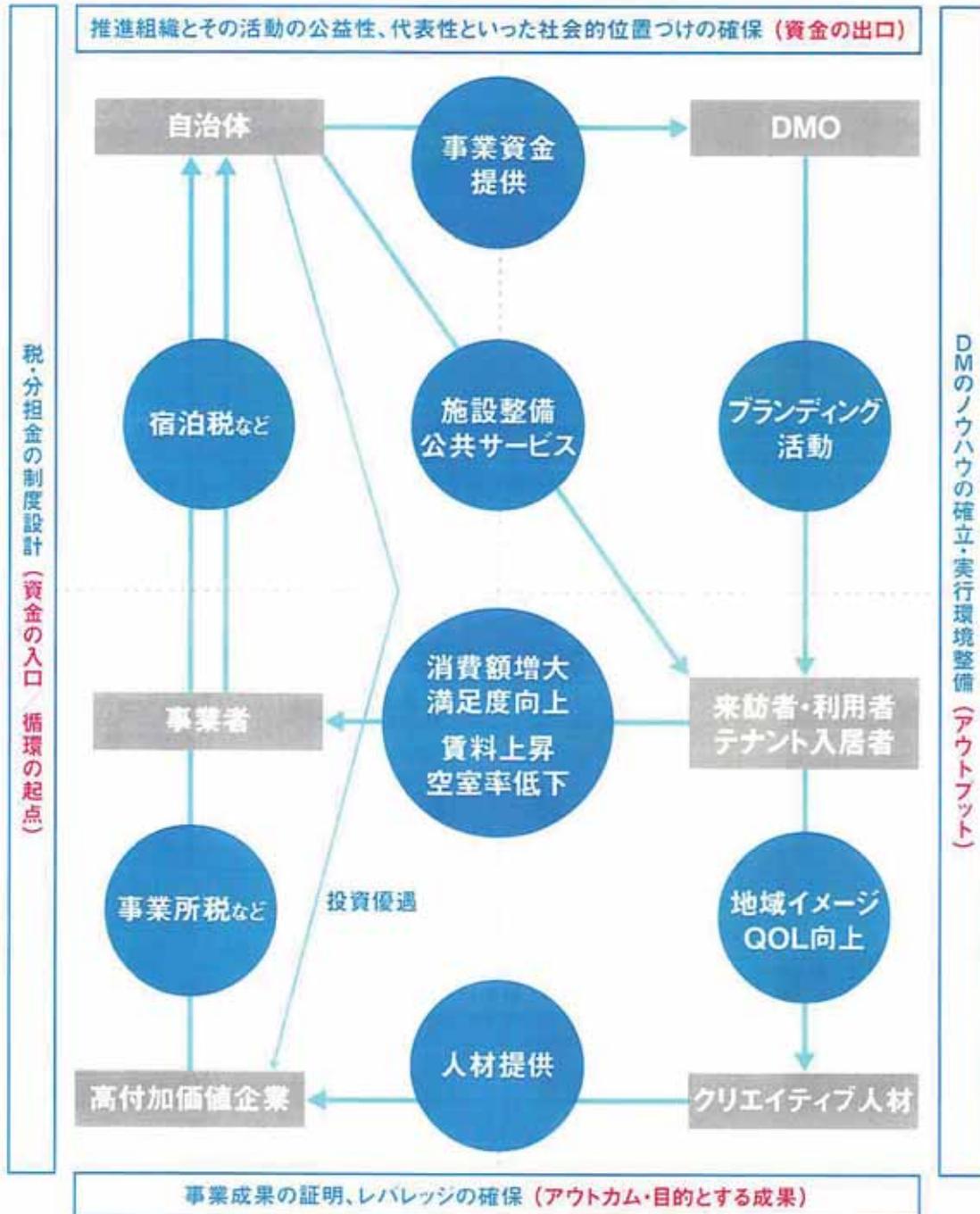
真栄田岬西側の活用

- ・真栄田岬の海況不良時の代替ポイントとしての利用時にアプローチ可能なルートを整備し、事業者の農道利用を抑制
- ・サンセットを楽しむ仕掛け（ロックハーなど）の整備
- ・環境学習プログラム（テーマ例：ウミガメの産卵）も実施



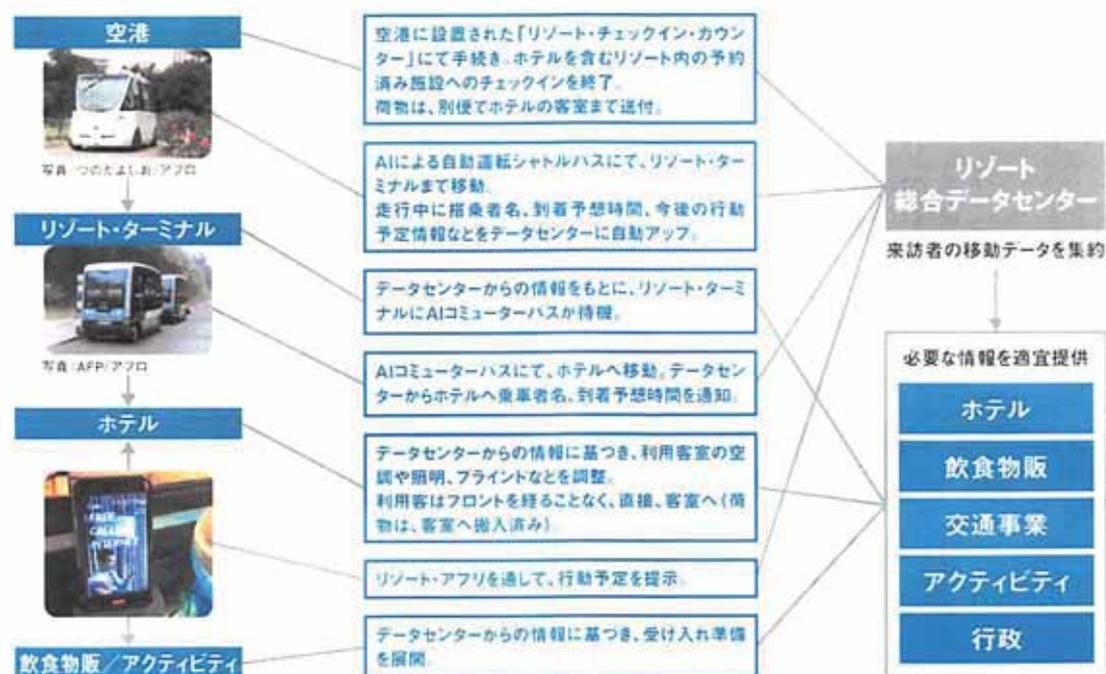
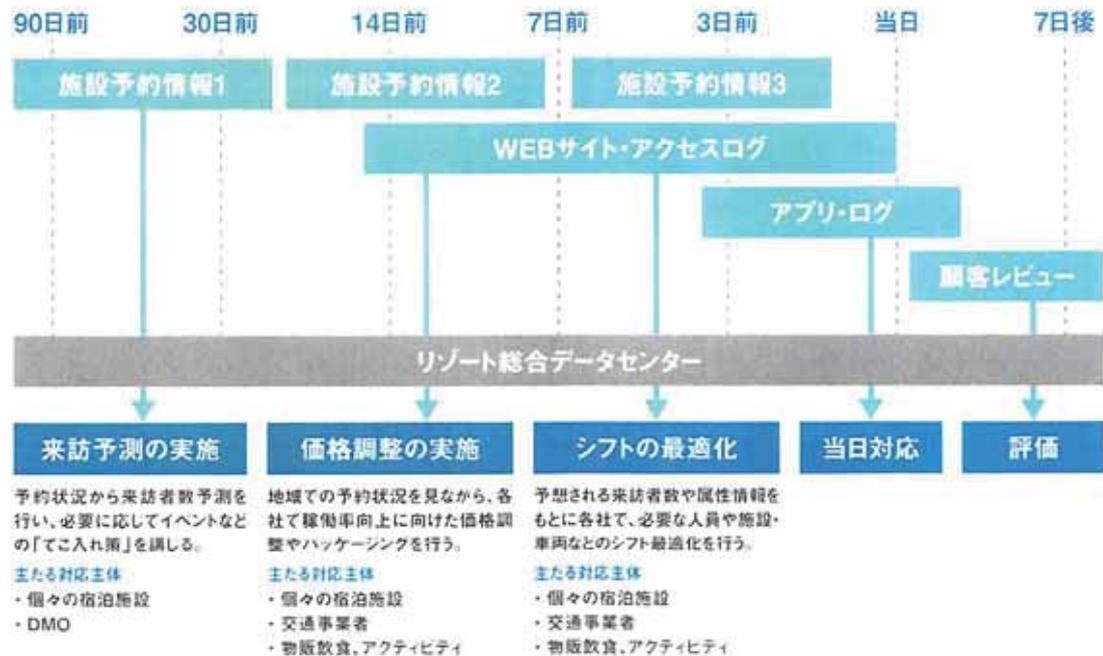
宿泊税等による リゾート形成循環

リゾート地域の持続的な整備には、観光活動から直接的に施設整備やブランディングへの投資原資を得ていく仕組みが必要となります。この仕組みを人材獲得や企業誘致の取り組みにも広げていくことで、国際化するサービス経済社会に適合した地域振興の実現が可能となります。



イールド マネジメントの展開

IoTを含む各種ソースから生じるデータをビックデータとしてデータセンターに集約します。そのデータにAIを組み合わせていくことで、リゾート全体の動態を多面的に収集するとともに、地域全体での収益増大につなげていく「スマートリゾート」の展開を検討します。



リゾートに住まう 喜びと誇りの提供

「都市の時代」へと突入する社会経済環境の中、リゾート地は「理想とするライフスタイル」を実現できる地域として、来訪者だけでなく、働く人達も住まう人達にも良質で快適な空間やサービスを提供する地域となっていくことが求められます。

快適な生活を演出する良質な公共空間の提供



世界水準のサービス・マネジメントを
習得できる人材育成プログラムの提供



サービス業特有の不規則な勤務形態に
対応する保育サービスの提供



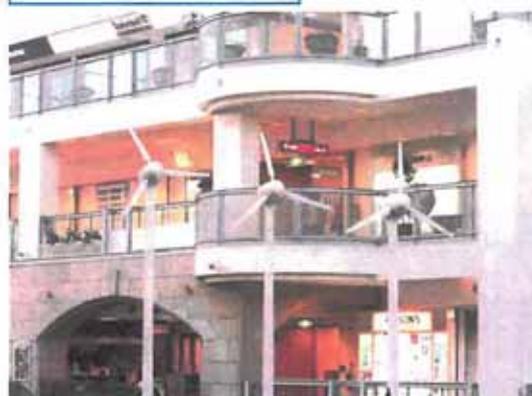
リゾートの空間に溶け込むような
高質さを持ちながら、
低廉なアフターダブル住宅の提供

通常、大都市でなければ
体験することのできない良質な
文化イベントへの参加機会の提供



写真 総合型文化センター

再生可能エネルギーや、
リサイクルの促進など、
環境に配慮した
生活空間の提供



住民も観光客も利便性高く
利用できる公共交通システムの提供

展開手法

取組内容	取組主体	
	行政	民間
環境技術を活用したアクティビティ・商品・インフラ整備	●	●
新たな観光財源の導入（宿泊税）	●	
ビーチウォークの整備	●	
ビーチウォークと結節した賑わい空間の整備		●
真栄田岬西側の活用（真栄田）	●	●
那覇からの海上交通の運行		●
地域内二次交通（自動運転バス等）の導入	●	●
海上ボンツーンの整備	●	●
イベント拠点としての整備（県民の森）	●	
マリントーミナルの整備	●	
歩いて楽しい路地性のある歩行者空間の創出（前兼久）	●	
商業空間への住機能や研究機能の組み込み（前兼久）	●	
交通機能と商業機能が複合した拠点整備（万座）	●	●
アクティビティの拠点となる施設整備（真栄田）	●	●
道路空間の再配分（歩道の拡幅、自転車道の新設）	●	

